

付属統計表
第Ⅱ部

第1章

第1-1表 新規求人増加の実態と要因

第1-1表 新規求人増加の実態と要因				
(1) 産業別、規模別にみた増減状況（学卒，パートタイムを除く）				
(単位 %)				
区 分・産 業	昭和51年	52 年	53 年	54 年
前 年 比 増 減 率	2.2	-10.7	5.7	16.1
同 （パートタイムを含む）	(2.9)	(-10.6)	(6.3)	(16.4)
（産業別増加寄与率）				
建 設 業	-18.2	2.8	52.6	4.3
製 造 業	309.1	-76.6	5.3	50.3
卸 売・小 売 業	-109.1	-17.8	19.3	20.5
サ ー ビ ス 業	31.0	0	10.5	16.8
（規模別増加寄与率）				
500 人 以 上	62.7	-13.7	-13.6	14.4
1 0 0 ～ 4 9 9 人	19.1	-28.1	1.9	21.9
30 ～ 99 人	12.6	-29.1	26.1	19.1
30 人 未 満	5.7	29.1	85.6	37.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(2) 製造業新規求人増加の要因分析

(単位 千人)

項 目	48年10—12月 ～50年1—3月	50年1—3月 ～51年4—6月	51年4—6月～ 52年10—12月	52年10—12月 ～54年10—12月
増 減 実 績	- 196.1	38.3	- 43.1	47.7
生 産 増 減	- 43.4	57.7	- 20.5	9.6
設備投資比率	- 37.4	- 15.3	- 4.6	22.3
賃金コスト指数	- 100.1	- 0.3	- 21.6	12.1

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料 1—1.「新規求人の変動要因」参照。

第1-2表 就業者の増減状況

第1-2表 就業者の増減状況（対前年（同期）増減差の推移）

（単位 万人）

産 業・従業上の地位	男 子					女 子				
	昭和 52年	53年	54年	54 年 半期別		52年	53年	54年	54 年 半期別	
				上	下				上	下
総 数	15	16	38	30	45	57	50	34	36	32
農 林 業	- 5	0	-12	- 5	-19	- 7	0	- 9	- 3	-15
非 農 林 業	19	17	49	34	65	63	50	44	39	47
自 営 業 主	9	15	3	5	0	5	8	13	17	9
家 族 従 業 者	1	0	- 2	0	- 4	9	14	1	2	0
雇 用 者	8	3	48	31	65	47	29	29	21	36
（産業別非農林業雇用者）										
建 設 業	4	14	9	22	- 3	1	0	4	5	3
製 造 業	-15	-20	7	- 7	21	9	3	- 9	-11	- 8
卸 売・小 売 業	15	- 4	10	6	14	17	6	9	5	12
サ ー ビ ス 業	3	12	15	16	15	16	21	19	16	23
（規模別非農林業雇用者）										
非 農 林 業										
1 ～ 29 人	23	14	2	1	3	27	16	9	5	13
30 ～ 99 人	- 3	3	9	15	2	4	6	5	- 1	12
100 ～ 499 人	1	- 3	14	6	21	6	4	11	15	7
500 人 以 上	-12	-17	18	6	30	2	- 4	- 1	- 1	- 1
製 造 業										
1 ～ 29 人	7	- 5	0	- 3	3	5	3	0	- 4	4
30 ～ 499 人	- 7	- 6	3	1	5	1	2	3	0	8
500 人 以 上	-15	-10	4	- 6	13	2	- 1	-13	- 7	-19
（製造業500人以上規模雇用者）										
織 維	0	- 1	2	3	1	- 4	8	- 8	- 4	-13
化 学	- 4	0	3	- 2	10	7	- 2	1	1	0
金 属・機 械	-12	- 4	- 1	- 6	4	0	- 5	- 3	- 3	- 2

資料出所：総理府統計局「労働力調査」

第1-3表-1 非農林業雇用者増減の要因分析

第1-3表-1 非農林業雇用者増減の要因分析

(男子)		(単位 万人)							
区 分 ・ 年		年齢計	15～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65歳以上
人口および人口構成の変化による効果									
昭和	51 年	29	-14	26	-17	4	27	1	2
	52	22	-12	-10	8	9	23	2	2
53	上下	20	-8	-27	23	4	24	3	2
	21	-6	-27	21	9	18	4	2	
54	上下	24	-2	-28	18	16	13	5	2
	25	-1	-30	20	13	12	10	2	
労働力率の変化による効果									
51 年		-10	-11	1	1	0	2	-2	-1
	52	-17	-12	-1	1	-2	1	-4	0
53	上下	-6	3	-5	0	0	-3	1	-2
	-16	-9	-6	-3	2	-1	1	0	
54	上下	-12	-10	1	-1	0	-1	0	-1
	3	-1	0	1	1	2	1	-1	
就業者率(1-失業率)の変化による効果									
51 年		-7	0	-2	-2	0	-2	-1	0
	52	-3	-3	0	0	0	1	-1	0
53	上下	-4	-2	0	0	0	-1	-1	0
	-7	-1	-1	-1	-1	-2	-1	0	
54	上下	3	1	-1	1	1	1	0	0
	8	4	0	0	2	3	-1	0	
非農林業雇用者比率の変化による効果									
51 年		4	0	-3	-3	3	7	2	-2
	52	4	-3	0	4	1	0	2	0
53	上下	-12	-2	4	-2	-1	-9	-2	0
	9	2	3	0	0	9	-1	-4	
54	上下	17	4	1	0	4	10	1	-3
	31	1	2	5	7	10	4	2	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」を基礎資料として労働省労政局労働経済課推計
 推計方法 P:人口, l:労働力率, g:就業者率, e:雇用者比率として次式
 により算出

人口および人口構成の変化による効果 $(P - P_{-1}) l g e$
 労働力率の変化による効果 $P (l - l_{-1}) g e$
 就業者率 " $P l (g - g_{-1}) e$
 雇用者比率 " $P l g (e - e_{-1})$

第1-3表-2 非農林業雇用者増減の要因分析

第1-3表-2 非農林業雇用者増減の要因分析

(女子)		(単位 万人)							
区 分 ・ 年		年齢計	15～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65歳以上
人口および人口構成の変化による効果									
昭和	51 年	13	-14	9	-6	2	8	2	1
	52	13	-11	-4	2	3	7	2	1
53	上	13	-9	-10	8	2	8	2	1
	下	14	-7	-11	7	4	6	2	1
54	上	14	-4	-11	6	7	4	2	1
	下	14	-1	-13	4	6	3	3	1
労働力率の変化による効果									
51 年		2	-8	6	1	1	2	0	0
	52	21	7	7	4	3	6	1	0
53	上	27	5	3	6	5	4	3	1
	下	20	5	2	2	3	7	1	0
54	上	13	-1	7	0	2	4	1	0
	下	11	0	5	1	3	2	0	0
就業者率(1-失業率)の変化による効果									
51 年		1	-1	1	0	1	-1	1	0
	52	1	-1	-1	0	-1	0	0	0
53	上	-3	0	0	-1	0	-1	-1	0
	下	-3	-2	0	-1	0	0	0	0
54	上	0	0	0	0	0	0	0	0
	下	1	-1	-1	3	0	1	-1	0
非農林業雇用者比率の変化による効果									
51 年		30	0	1	3	6	14	5	1
	52	12	2	2	6	3	6	1	0
53	上	-4	-2	2	0	-1	-4	-1	2
	下	18	2	4	1	5	6	0	0
54	上	5	0	4	-2	0	3	1	-1
	下	25	2	2	4	4	13	1	-1

第1-4表 雇用誘発寄与率の推移

第1-4表 雇用誘発寄与率の推移

(単位 %)

産 業・部 門	昭和 48～50年	50～51年	51～52年	52～53年	53～54年
最終需要項目別寄与率					
(全 産 業)					
民 間 消 費	251.3	35.8	34.7	39.7	38.1
企 業 設 備	-321.3	14.1	10.9	21.9	35.7
政 府 資 本 形 成	- 97.7	4.2	20.6	25.8	4.6
輸 出	249.9	36.0	26.9	3.7	11.6
(建 設 業)					
民 間 消 費	1.7	5.0	2.4	1.9	2.7
企 業 設 備	- 69.3	63.4	24.5	34.4	80.7
政 府 資 本 形 成	- 33.0	29.3	72.3	63.4	16.1
輸 出	0.5	1.6	0.6	0.1	0.3
(製 造 業)					
民 間 消 費	117.4	24.0	25.4	35.8	30.0
企 業 設 備	-224.4	14.1	11.9	29.4	42.0
政 府 資 本 形 成	- 49.7	3.0	16.3	25.3	3.9
輸 出	271.4	56.2	45.6	7.8	21.1
産業別寄与率					
建 設 業	-133.5	6.9	12.8	18.3	12.7
製 造 業	58.6	40.8	37.5	30.4	34.8
卸 売 ・ 小 売 業	3.5	19.2	16.6	17.5	20.0
サ ー ビ ス 業	149.7	16.2	17.2	18.6	15.9
最終需要項目別にみた国民総支出増 減寄与率					
民 間 消 費	292.8	3.6	36.8	43.3	39.3
企 業 設 備	-327.9	1.2	10.1	20.9	32.3
政 府 固 定 資 本 形 成	- 96.8	0.4	18.5	23.9	4.0
輸 出	302.9	3.7	29.6	4.2	12.4

資料出所 経済企画庁「国民経済計算年報」

行政管理庁ほか「昭和50年産業連関表」

をもとに労働省労政局労働経済課推計

(注) GNPは産業連関表が50年価格であるため項目別デフレーターにより50年価格ベースに変換したものを使用した。

第1-5表 最終需要項目別にみた生産誘発数

第1-5表 最終需要項目別にみた生産誘発数（昭和50年，構成比）

（単位 %）

業 種	計	民間 最終 支出	政府 最終 支出	公 資 形	的 本 成	民間 資本 成	間 本 成	在 純	庫 増	輸 出
製 造 業 計	100.0	41.5	1.8	8.0	25.1	0.2	23.4			
食 料 品	100.0	98.1	0.2	0.1	0.3	- 0.2	1.6			
織 維 ・ 同 製 品	100.0	74.3	1.1	1.9	6.1	1.9	14.7			
木 材 ・ 家 具	100.0	27.8	2.3	10.3	54.3	- 0.2	5.6			
パ ル プ ・ 紙	100.0	56.9	5.5	5.7	17.1	- 2.2	17.1			
出 版 ・ 印 刷	100.0	62.8	9.7	4.3	12.3	1.2	9.8			
皮 革 ・ ゴ ム 製 品	100.0	49.8	2.6	5.0	13.5	1.5	27.8			
化 学	100.0	56.7	2.0	3.4	9.4	1.4	21.3			
石 油 ・ 石 炭 製 品	100.0	46.9	3.4	9.1	17.9	0.8	22.9			
窯 業 ・ 土 石 製 品	100.0	20.2	1.2	25.9	41.4	0.3	11.1			
鉄 鋼	100.0	10.2	0.8	11.5	30.0	1.1	46.5			
非 鉄 金 属	100.0	18.4	1.1	13.8	34.4	2.1	30.2			
金 属 製 品	100.0	24.4	0.9	14.0	45.8	0.4	14.7			
一 般 機 械	100.0	9.0	1.2	8.6	53.0	0.4	28.2			
電 気 機 器	100.0	23.2	0.9	9.5	40.9	- 2.4	28.0			
輸 送 用 機 器	100.0	29.4	2.5	10.4	22.7	- 0.9	35.9			
精 密 機 器	100.0	31.6	0.9	7.5	20.6	- 0.7	40.2			
そ の 他	100.0	51.2	2.2	7.0	22.1	0.5	17.1			

資料出所 行政管理庁ほか「昭和50年産業連関表」

第1-6表 内外需別にみた最近の出荷の動向

第1-6表 内外需別にみた最近の出荷の動向
(季節調整済値前期比増減率および外需による寄与度)

(単位 %)

業 種	昭和 53年 7～9月	10～ 12月	54年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	55年 1～3月
鉄 工 業 計	1.2	2.0	2.3	2.2	0.8	3.1	3.3
うち 外 需	- 0.1	- 0.1	- 0.7	0.4	0.4	0.9	0.5
鉄 鋼	- 0.4	6.0	1.4	2.2	0.0	5.7	- 0.1
うち 外 需	0.1	0.9	- 1.9	1.3	0.3	0.2	- 0.9
非 鉄 金 属	0.1	1.7	0.9	- 0.1	1.7	2.4	4.6
うち 外 需	- 0.1	- 1.6	- 0.3	- 1.7	0.1	0.6	0.8
金 属 製 品	8.2	- 0.5	- 5.6	6.1	3.1	- 5.5	6.8
うち 外 需	- 0.7	- 0.3	- 1.1	0.4	0.5	0.8	1.3
一 般 機 械	0.4	1.5	7.0	0.6	4.7	4.9	1.6
うち 外 需	0.5	- 0.9	0.2	0.3	1.6	- 0.1	2.1
電 気 機 器	3.9	2.5	2.5	4.3	1.5	6.5	4.8
うち 外 需	0.3	- 0.7	- 0.2	0.5	1.1	2.1	1.4
輸 送 用 機 器	- 0.4	- 0.8	1.4	3.2	2.4	7.4	3.4
うち 外 需	0.0	2.0	- 3.0	1.3	0.3	3.3	- 0.5
精 密 機 器	1.4	5.3	4.1	11.4	12.2	4.0	9.0
うち 外 需	0.3	- 0.8	1.0	0.9	0.9	1.1	1.5
窯 業・土 石	0.8	0.5	3.0	0.8	1.3	1.7	4.1
うち 外 需	- 0.4	- 0.4	1.1	0.6	0.0	0.4	0.0
化 学	2.1	4.3	3.6	0.6	0.7	1.5	3.3
うち 外 需	- 0.2	- 0.2	0.3	1.1	- 0.9	- 0.1	0.9
石 油・石 炭	0.5	2.9	0.4	1.3	- 2.2	0.6	- 0.1
うち 外 需	0.1	0.2	0.0	0.1	- 0.1	0.0	0.1
パ ル プ・紙	1.0	3.6	3.1	1.9	2.2	2.2	2.8
うち 外 需	- 0.1	- 0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	- 0.1
織 維	0.1	0.9	1.2	0.8	- 2.3	0.5	1.5
うち 外 需	- 0.8	- 1.1	- 0.6	- 0.5	0.4	0.5	1.0

資料出所 通商産業省「内需外需別鉄工業出荷指数」

第1-7表 業種別にみた生産量,雇用の見通し

第1-7表 業種別にみた生産量、雇用の見通し(DI)

(55年初現在)

(単位 %または%ポイント)

業 種	生 産 D I	常用雇用者			パート・臨時雇用者		
		D I	増加	減少	D I	増加	減少
製 造 業 計	44.0	8.4	11.6	20.6	9.4	22.6	13.2
食 料 品	46.9	-14.3	16.3	30.6	14.6	31.3	16.7
繊維	28.8	-37.7	0.0	37.7	17.0	26.4	9.4
パ ル プ・紙	57.1	-23.8	4.8	28.6	-10.0	15.0	25.0
化学 (無機・有機)	13.1	3.3	14.8	11.5	- 8.7	5.3	14.0
〃 (医薬品その他)	73.0	10.8	24.3	13.5	-14.7	8.8	23.5
石 油・石 炭	0.0	0.0	12.5	12.5	-14.3	0.0	14.3
ゴ ム	60.0	-13.3	6.7	20.0	28.6	28.6	0.0
窯 業・土 石	26.2	-21.4	4.8	26.2	0.0	12.5	12.5
鉄 鋼	- 2.7	-32.4	2.7	35.1	-21.2	6.1	27.3
非 鉄 金 属	29.2	-12.5	4.2	16.7	8.3	8.3	0.0
金 属 製 品	34.6	11.5	19.2	7.7	29.1	33.3	4.2
一 般 機 械	52.7	- 7.6	9.8	17.4	22.8	33.0	10.2
電 気 機 器 (重 電)	63.6	-10.7	4.5	15.2	23.1	35.4	12.3
〃 (家 電)	86.4	27.3	36.4	9.1	31.9	45.5	13.6
輸 送 用 機 器 (自 動 車)	59.4	- 3.1	9.4	12.5	- 3.4	17.2	13.8
〃 (造 船)	44.5	-44.4	0.0	44.4	37.5	50.0	12.5
〃 (その他)	23.1	- 7.7	7.7	15.4	8.4	8.3	16.7
精 密 機 器	83.3	27.7	33.3	5.6	11.1	27.8	16.7
そ の 他	62.5	12.5	29.2	16.7	8.7	17.4	8.7

資料出所 経済企画庁「内外経済環境の変化に対応する企業行動に関する調査」

(注) DIはいずれも「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を差引いて算出したものである。

第1-8表 生産の増加に対する労働力面での対策別事業所比率の動き

第1-8表 生産の増加に対する労働力面での対策別事業所比率の動き

(製 造 業)

(単位 %)

項 目	昭和 47年 8月	48年 8月	50年 2月	52年 2月	53年 2月	54年 2月	55年 2月
中途採用の増加							
常 用	39	54	28	17	6	9	18
臨 時	22	29	19	17	18	21	25
残業時間の増加	34	27	56	46	42	41	45
下請外注の増加	23	24	17	29	28	21	30
省力設備の導入	37	35	24	21	12	9	21
配 置 転 換	16	9	41	13	10	10	10
そ の 他	13	9	9	4	4	—	1

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 生産の増加を見込む事業所を100とした割合であり、複数の項目に回答した事業所がある。

第1-9表 最近の学卒者の採用予定状況

第1-9表 最近の学卒者の採用予定状況

(1) 大卒者の採用計画

① 採用計画の有無

(単位 %)

調査時点	対象学卒者の卒業年	採用計画あり				未 定	採用計画なし
		計	前年より増加	前年並	前年より減少		
昭和52年 9月	53年 3月	57.3	27.3	12.2	17.8	14.1	28.6
53年 9月	54年 3月	70.4	35.0	10.8	24.6	12.0	17.6
54年 9月	55年 3月	82.1	54.1	11.6	16.4	9.2	8.7

② 1社当たりの採用予定者数

卒業年	実 績			予 定		
	採用企業	採用者数	1社当たり	採用予定企業	採用予定者数	1社当たり
53年 3月	795社	39,494人	49.7人/社	367社	9,062人	24.7人/社
54年 3月	907	47,733	52.6	696	33,272	47.8
55年 3月	—	—	—	859	49,201	57.3

(2) 学卒者の採用を増加する理由（学卒者の採用を増加する企業）

(単位 %)

調査時点	計	経営状態が良い	退職者が多い	前年採用者が少なかった	人員配置のバランス	募集ルートの確保	今が採用しやすい	企業の社会的責任	その他
52年 8月	100	10	35	41	34	6	5	4	8
53年 8月	100	12	38	35	37	5	4	2	7
54年 8月	100	18	35	33	37	4	1	1	5

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

労働省職業安定局調べ

第1-10表 離職理由別にみた離職者数の推移

第1-10表 離職理由別にみた離職者数の推移

(単位 千人)

年	計	企 業 都 合				自己都合	
		計	契約期 間満了	経営上 の都合	定 年		
(男子)							
昭和 50 年	1828.2	410.3	98.9	231.6	79.8	1417.9	
51	1619.7	328.5(-81.8)	97.6	145.3	85.6	1363.3(-54.6)	
52	1706.3	351.2(22.7)	103.9	154.8	92.5	1355.0(-8.3)	
53	1654.2	384.7(33.5)	104.1	178.3	102.3	1269.6(-85.4)	
52 上 期	941.6	203.4(4.9)	74.3	71.6	57.5	738.3(-32.3)	
下	764.7	147.8(17.8)	29.6	83.2	35.0	616.7(-40.6)	
53 上	941.9	257.9(54.5)	73.9	117.3	66.7	684.2(-54.1)	
下	712.3	126.8(-21.0)	30.2	61.0	35.6	585.4(-31.3)	
54 上	952.6	207.2(-50.7)	66.0	76.7	64.5	745.3(-61.1)	
(女子)							
昭和 50 年	1927.5	288.9	104.7	164.5	19.7	1638.6	
51	1838.2	231.9(-57.0)	113.5	98.7	19.7	1606.5(-32.1)	
52	1828.3	251.3(19.4)	116.1	111.8	23.4	1577.0(-29.5)	
53	1706.0	282.5(31.2)	137.6	120.4	24.5	1423.5(-153.5)	
52 上 期	975.8	125.9(12.0)	60.6	50.6	14.7	849.8(-6.1)	
下	852.5	125.4(7.4)	55.5	61.2	8.7	727.2(-35.6)	
53 上	939.7	165.3(39.4)	75.1	76.1	14.1	774.3(-75.5)	
下	766.3	117.2(-8.2)	62.5	44.3	10.4	649.2(-78.0)	
54 上	959.3	121.6(-43.7)	54.7	46.5	20.4	837.8(-63.5)	

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 自己都合は「本人の責」、「個人的な理由」、「死亡・傷病・その他」を合計したものである。

2) () 内は対前年(同期)比増減差である。

第1-11表 年齢・求職理由別にみた完全失業者の推移

第1-11表 年齢・求職理由別にみた完全失業者の推移（各年3月）

（単位 万人）

年・年齢階級			男 子					女 子							
			計	離 職			収 入	そ 学 の 卒 他・	計	離 職			収 入	そ 学 の 卒 他・	
				計	な 理 由	非 自 由 的				理 由 的	自 発 的 な	計			な 理 由
年 齢 計															
昭和	51 年		86	64	40	23	3	19	40	20	7	13	7	13	
	52		82	59	30	28	9	13	45	24	9	14	12	10	
	53		90	64	42	23	9	18	50	24	8	15	15	11	
	54		85	63	32	30	11	12	50	26	9	17	15	9	
15 ～ 24歳															
	52 年		18	8	3	6	4	7	15	8	1	6	1	6	
	53		23	12	3	9	9	11	14	6	3	5	1	8	
	54		20	8	2	7	3	9	15	6	1	4	4	5	
25 ～ 34歳															
	52 年		21	18	9	10	2	2	13	6	1	4	5	1	
	53		20	16	9	6	2	2	15	8	1	4	6	1	
	54		21	17	6	11	2	2	18	10	3	7	6	2	
35 ～ 44歳															
	52 年		12	9	5	4	2	1	8	3	1	2	3	2	
	53		16	11	7	3	1	3	9	3	2	3	4	3	
	54		12	9	3	6	2	1	8	4	1	3	3	1	
45 ～ 54歳															
	52 年		12	9	4	5	2	2	6	4	4	1	1	0	
	53		14	11	7	3	1	2	7	4	1	2	3	0	
	54		13	11	7	4	2	0	5	3	2	2	2	0	
55 歳 以上															
	52 年		18	15	12	3	0	3	3	2	2	0	1	0	
	53		17	13	11	2	2	2	5	3	2	1	2	0	
	54		20	17	15	2	2	1	3	3	2	1	0	0	

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

第1-12表 3次産業の需要構造および規模構成

第1-12表 3次産業の需要構造および規模構成

(1) 需要構造 (昭和50年)

(単位 %)

産 業	計	内 生 部 門	最 終 需 要 部 門						
			小計	民間最 終消費 支出	政府最 終消費 支出	国内総 固定資 本形成	在純	庫 増	輸 出
卸 売 業	100.0	56.5	43.5	25.7	0	12.4	0.7	4.8	
小 売 業	100.0	20.6	79.4	75.1	0	4.2	0	0	
金 融・保 険・不動産業	100.0	49.7	50.2	50.1	0	0	0	0.2	
運 輸・通 信 業	100.0	58.3	41.7	29.9	0	1.1	0.1	10.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	68.6	31.4	24.7	6.6	0	0	0	
サ ー ビ ス 業	100.0	19.9	80.1	63.5	16.4	0	0	0.2	

(2) 規模構成 (昭和53年, 民営事業所の従業者構成比)

(単位 %)

産 業	計	500人 以上	300 ～499人	100 ～299人	30～99人	30人未満
卸 売 業	100.0	3.5	2.1	8.9	22.9	62.4
小 売 業	100.0	2.0	0.9	4.2	9.6	83.3
金 融・保 険・不動産業	100.0	8.7	4.2	12.3	29.5	45.3
運 輸・通 信 業	100.0	7.7	5.9	24.2	31.0	31.1
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	18.6	15.5	34.5	17.7	13.7
サ ー ビ ス 業	100.0	4.3	3.2	11.8	18.1	62.6

資料出所 行政管理庁ほか「昭和50年産業連関表」

総理府統計局「事業所統計調査」

第1-13表 3次産業各業種の従業者増減状況

第1-13表 3次産業各業種の従業者増減状況

産 業 ・ 業 種	増減状況		従業者増減率（年率，％）		
	長期	最近	昭和 41～47年	47～50年	50～53年
3 次 産 業 計			3.9	2.1	3.1
卸 売 ・ 小 売 業					
卸 売 業	- 2	- 1	4.2	0.9	1.6
農畜産物・水産物卸売業	1	0	3.9	3.4	3.5
食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	0	+ 1	4.2	1.3	3.6
医 薬 品 ・ 化粧品卸売業	+ 1	+ 1	9.0	- 3.9	4.4
上 記 以 外 の 卸 売 業	- 2	- 1	3.9	1.0	0.9
各 種 商 品 小 売 業	+ 3	+ 1	4.5	11.7	3.8
織 物 ・ 衣服小売業	- 3	- 1	1.4	0.5	1.7
婦 人 ・ 子供服小売業	+ 3	+ 1	6.9	6.8	9.0
上 記 以 外	- 3	- 1	0.4	- 1.1	- 0.6
飲 食 料 品 小 売 業	- 1	+ 1	2.0	0.6	3.8
各 種 食 料 品 小 売 業	+ 3	+ 1	5.0	7.5	6.8
食肉・鮮魚・乾物小売業	- 3	- 1	2.1	- 1.0	0.5
野 菜 ・ 小 売 業	- 3	- 1	2.0	- 3.2	- 0.2
菓 子 ・ パン小売業	- 1	+ 1	- 0.4	- 0.2	4.7
上 記 以 外	- 1	+ 1	2.4	- 0.4	4.0
自動車・自転車小売業	+ 2	+ 1	5.9	2.1	4.4
自 動 車 小 売 業	+ 3	+ 1	8.1	2.6	4.9
自 転 車 小 売 業	- 3	- 1	- 2.2	- 0.7	1.3
家 具 ・ 建 具 ・ 什器小売業	- 1	- 1	3.1	1.0	0.7
そ の 他 の 小 売 業	+ 3	+ 1	4.8	2.8	3.6
医 薬 品 ・ 化粧品小売業	- 2	0	0	1.3	3.4
燃 料 小 売 業	- 1	- 1	11.4	0.6	0.8
書 籍 ・ 文房具小売業	+ 2	+ 1	3.6	3.9	5.6
上 記 以 外	+ 2	+ 1	4.2	4.2	3.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

（注）「増減状況」は、各期間について、伸び率が3次産業全体の伸びを0.5ポイント以上上回った業種に+1点、0.5ポイント以上下回った業種に-1点、それ以外の業種に0点を与え、①3期間の点数を合計したものを「長期」②50～53年間の点数を「最近」とした。

(つづき)

産 業 ・ 業 種	増減状況		従業者増減率（年率，％）		
	長期	最近	昭和 41～47年	47～50年	50～53年
金 融 ・ 保 険 業	- 2	- 1	3.2	2.4	2.6
銀 行・信 託 業	0	- 1	3.7	4.7	0.8
中小企業・庶民金融業	+ 2	+ 1	4.2	3.0	4.9
保 險 業	- 2	0	2.1	- 0.8	2.7
生 命 保 険 業	- 2	- 1	2.2	2.4	2.4
損 害 保 険 業	+ 2	+ 1	3.6	10.0	4.4
不 動 産 業	+ 3	+ 1	7.5	5.1	4.3
不 動 産 賃 貸 業	+ 3	+ 1	5.9	5.0	8.1
貸 家、貸 間 業	+ 1	+ 1	2.5	6.1	8.4
建 売・土地売買業	- 1	- 1	16.7	1.9	0.7
不動産代理・仲介業	+ 1	- 1	10.6	3.3	0.2
そ の 他	- 1	- 1	3.0	19.6	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	- 3	- 1	2.1	0.1	1.3
鉄 道	- 3	- 1	- 1.9	- 0.9	0.2
道路旅客運送業	- 3	- 1	2.6	- 1.7	2.0
道路貨物運送業	- 1	- 1	4.6	- 0.7	2.6
特 定 貨 物 運 送 業	+ 3	+ 1	7.7	11.0	5.4
水 運 業	- 3	- 1	2.2	- 0.9	- 0.3
倉 庫 業	+ 1	- 1	4.9	2.8	0.9
運輸附帯サービス業	+ 1	- 1	4.9	3.3	1.7
運 輸 あ ん っ せ ん 業	+ 3	+ 1	9.4	8.4	6.6
上 こ ん 記 以 外	+ 3	+ 1	9.0	3.1	5.3
	- 2	- 1	3.3	2.1	- 0.7
通 信 業	- 3	- 1	1.7	0.9	0.2

第1-14表 卸売・小売業における1人当たり販売高の推移

第1-14表 卸売・小売業における1人当たり販売高の推移

(単位 年率, %)

期 間	卸 売 業			小 売 業		
	A 実質販 売 高	B 従業者	C=A/B 1人当 たり実質販 売高	A 実質販 売 高	B 従業者	C=A/B 1人当 たり実質販 売高
昭 和 43 ～ 45 年	16.7	3.1	13.2	9.0	3.1	5.7
45 ～ 47	10.1	2.6	7.3	8.5	2.3	6.1
47 ～ 49	11.6	4.6	6.7	6.4	1.6	3.0
49 ～ 51	2.1	3.3	-1.2	2.8	2.6	0.2
51 ～ 54	6.3	1.6	4.6	4.5	2.2	2.3

資料出所 通商産業省「商業統計」

第1-15表 企業経営形態別にみたサービス業従業者の増減状況

第1-15表 企業経営形態別にみたサービス業従業者の増減状況

(単位 千人)

業 種	個人経営企業			会 社 組 織			会社以外の法人		
	昭和44 ～47年	47～50	50～53	44～47	47～50	50～53	44～47	47～50	50～53
サ ー ビ ス 業	73.2	69.7	207.6	389.6	221.0	264.7	175.3	202.8	293.9
対個人サービス	- 7.2	-36.8	61.7	94.3	92.0	81.9	5.9	5.1	7.4
旅 館	6.9	1.6	1.3	53.5	44.6	17.0	5.0	4.0	4.7
洗 濯	2.5	4.8	11.2	10.1	2.4	13.0	- 0.8	0.1	0.3
理 容	-19.0	-15.9	3.8	- 3.0	- 1.2	1.6	- 0.3	- 0.1	0.1
美 容	-13.5	- 1.8	28.9	1.3	5.0	19.4	- 0.1	0.1	- 0.1
浴 場	- 3.7	- 5.1	- 3.0	1.1	2.5	- 1.6	- 0.1	- 0.1	0.1
写 真	0.8	1.8	- 4.7	9.1	3.5	4.4	0.0	0.0	0.0
葬 儀	- 0.3	- 0.6	0.7	2.1	2.1	2.6	0.3	0.0	0.1
各 種 の 修 理 他	- 3.9	- 0.8	- 5.6	17.5	18.1	- 1.2	0.2	0.1	- 0.2
対事業所サービス	-23.0	-20.8	29.1	2.6	15.0	26.7	1.7	1.1	2.7
情報サービス	13.2	37.4	29.1	178.6	99.3	149.2	3.9	7.3	10.0
情 報	0.4	0.3	- 0.2	50.6	18.7	27.5	2.0	1.1	0.5
広 告	0.3	0.5	0.2	9.8	7.7	2.9	- 0.1	0.0	0.0
情 報 提 供	- 0.1	0.1	- 0.1	0.7	- 1.2	0.6	0.2	0.7	0.1
法 務	5.8	31.4	19.0	- 3.1	3.7	- 5.5	0.6	1.1	0.9
土 建	6.0	3.6	7.6	41.0	28.3	11.9	2.0	1.8	3.8
建 物 他	1.0	0.3	1.8	38.8	37.2	64.4	0.1	0.1	1.2
そ の 他	- 0.2	1.2	0.8	40.8	4.9	47.4	- 0.9	2.5	3.5
娯 楽	- 0.9	0.1	0.0	99.3	-24.5	16.4	0.0	- 2.7	1.3
映 画	- 2.5	- 0.7	- 0.5	- 7.4	- 5.1	2.6	0.0	0.0	0.1
楽 施 設	- 2.1	2.4	4.6	97.0	-20.2	12.6	8.6	- 8.1	0.3
そ の 他 娯 楽	3.6	- 1.5	- 4.0	1.5	0.8	0.6	- 3.7	2.2	1.0
放 送	0.1	- 0.1	0.1	8.2	0.0	2.6	- 4.9	3.2	- 0.1
公共サービス	66.5	73.1	115.2	17.4	54.2	17.2	114.0	165.4	228.2
医 療	60.2	77.8	113.8	1.0	4.5	4.4	23.6	61.4	84.6
教 育	3.3	- 1.8	- 2.3	8.6	3.7	14.7	16.6	36.1	44.7
社会保険・社 会福祉	1.4	1.2	2.3	0.2	0.2	0.4	22.3	36.1	51.6
学 術 研 究	0.0	0.0	- 0.2	7.6	12.5	- 2.3	0.0	4.1	0.3
非 営 利 団 体	1.6	- 4.1	1.6	—	—	—	51.5	27.7	47.0

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

第1-16表 産業別にみた事業所の新設、廃止状況

第1-16表 産業別にみた事業所の新設、廃止状況

(単位 %)

産 業	増 加 率			新設事業所の割合			廃止事業所の割合		
	44～ 47年	47～50	50～53	47	50	53	47	50	53
事 業 所									
製 造 業	0.7	2.6	3.4	16.7	13.4	10.7	-16.0	-10.9	-7.2
卸 売・小 売 業	9.6	4.6	8.8	23.5	20.8	22.6	-13.8	-16.2	-13.8
金 融・保 険 業	6.0	7.2	13.6	19.9	24.0	23.1	-14.0	-16.7	-9.5
不 動 産 業	20.9	14.7	20.8	19.3	25.6	19.3	-13.0	-11.2	-1.5
運 輸・通 信 業	13.0	10.4	9.5	26.5	22.3	15.1	-13.4	-11.8	-5.6
電気・ガス・水道 ・熱 供 給 業	-18.2	10.9	-11.4	4.3	5.5	5.4	-22.6	-16.4	-16.8
サ ー ビ ス 業	8.5	6.3	8.6	21.1	19.0	18.8	-12.6	-12.7	-10.2
従 業 者									
製 造 業	5.6	-4.8	-1.2	11.4	7.4	6.3	-5.7	-12.2	-7.6
卸 売・小 売 業	12.8	5.5	10.0	21.9	17.3	20.2	-9.1	-11.8	-10.3
金 融・保 険 業	13.3	7.6	8.3	15.9	13.9	13.4	-2.6	-6.3	-5.1
不 動 産 業	30.4	16.2	13.4	40.5	27.5	21.3	-10.0	-11.4	-7.9
運 輸・通 信 業	8.2	0.0	6.2	13.8	10.7	9.4	-5.7	-10.7	-3.3
電気・ガス・水道 ・熱 供 給 業	-1.0	7.5	1.5	7.3	5.8	6.8	-8.2	1.7	-5.3
サ ー ビ ス 業	14.1	9.3	13.4	19.3	15.1	-14.9	-5.2	-5.8	-1.4

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 参考資料1-4.「事業所数および従業者数の増加形態別分割」参照。

第1-17表 増加形態別にみた卸売・小売業およびサービス業従業者の増減状況

第1-17表 増加形態別にみた卸売・小売業およびサービス業
従業者の増減状況

(単位 千人)

産 業・業 種	個 人 経 営 企 業					
	事業所新設に伴う増加			既設事業所での増減		
	昭和 44～47年	47～50	50～53	44～47	47～50	50～53
卸 売・小売業						
卸 売 業	72.9	54.5	61.7	- 45.2	- 89.9	- 53.3
小売業(飲食店を除く)	408.8	330.9	444.3	- 384.7	- 294.7	- 274.8
各 種 商 品	0.4	0.4	0.4	- 0.6	1.2	- 4.0
織物・衣 服	48.4	41.4	56.2	- 58.1	- 43.9	- 47.8
食 料 品	173.5	123.8	168.6	- 170.0	- 156.1	- 107.7
自動車・自転車	12.2	11.6	16.1	- 11.2	- 6.1	- 4.4
家具・建具	42.8	38.3	49.3	- 42.7	- 34.5	- 41.7
その他	131.5	115.4	153.7	- 102.2	- 55.2	- 69.2
飲 食 店	561.1	459.9	685.8	- 349.9	- 368.9	- 404.5
サ ー ビ ス 業	379.8	314.7	406.4	- 302.9	- 206.2	- 165.4
物 品 賃 貸	2.7	2.3	2.9	-	- 2.1	- 1.2
旅 館 濯	33.8	19.6	18.0	- 26.9	- 18.0	- 16.7
洗 濯	86.6	75.8	103.1	- 120.1	- 93.8	- 62.3
対個人サービス	13.5	8.9	9.4	- 43.1	- 18.6	- 22.1
映 画	0.4	0.4	0.4	2.9	- 1.1	- 0.9
娛 楽	33.9	28.6	35.7	- 32.9	- 28.0	- 31.7
放 送	0.1	0.1	0.0	-	- 0.2	0.1
自 動 車 修 理	38.9	29.2	31.2	- 18.5	- 15.9	- 10.7
そ の 他 修 理	7.9	6.0	5.5	- 11.8	- 6.8	- 11.1
情 報	2.1	2.5	2.5	- 1.7	- 1.5	- 2.5
対事業所サービ	10.3	7.9	9.5	- 8.0	- 6.3	- 6.5
ス 専 門 サ ー ビ ス	53.6	57.5	81.3	- 15.9	- 13.0	- 8.7
医 療	72.9	68.0	96.7	- 12.7	9.8	17.1
保 健・清 掃	1.1	1.2	1.1	- 0.3	0.7	- 0.4
宗 教	0.3	0.2	0.2	1.7	- 4.4	1.3
教 育	4.9	4.4	4.6	- 1.6	- 6.2	- 6.9
社 会 保 険・社 会	2.0	1.8	4.2	- 0.6	- 0.6	- 1.9
福 祉	0.1	0.1	0.0	- 0.1	- 0.1	- 0.2
学 術 文 化	0.0	0.1	0.0	- 0.1	0.0	- 0.2
そ の 他	0.0	0.1	0.0	- 0.1	0.0	- 0.2

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 参考資料1-4.「事業所数および従業者数の増加形態別分割」参照。

2) 産業・業種分類は中分類による。

(つづき)

(単位 千人)

産 業・業 種	会 社 組 織					
	事業所新設に伴う増加			既設事業所での増減		
	昭和 44～47年	47～50	50～53	44～47	47～50	50～53
卸 売・小売業						
卸 売 業	582.7	557.7	496.9	-48.1	- 435.3	- 327.7
小売業(飲食店を除く)	438.5	411.3	523.2	-30.8	- 122.5	- 95.4
各 種 商 品	43.1	67.6	62.0	-26.8	39.2	- 11.5
織物・衣	70.0	64.0	76.5	-28.4	- 49.5	- 40.9
食料・品	94.4	85.8	167.9	7.0	- 25.6	19.5
自動車・自転車	58.2	39.2	48.2	11.9	- 16.4	5.5
家具・建具	60.5	51.9	53.8	- 2.6	- 34.6	- 46.9
その他	112.4	102.7	114.8	8.1	- 35.6	- 21.2
飲 食 店	180.5	178.6	254.7	-40.9	- 70.9	- 100.5
サ ー ビ ス 業	452.7	403.1	372.1	9.7	- 168.3	- 58.8
物 品 質 貸	16.8	17.8	12.1	—	- 4.3	- 0.4
旅 洗 濯	53.2	46.8	30.5	0.3	- 2.2	- 13.6
対個人サービス	24.6	20.6	32.8	-15.0	- 11.9	- 0.4
映 画	12.4	13.3	17.6	- 2.0	2.3	2.4
	4.9	3.3	4.3	-12.3	- 8.4	- 1.7
娛 楽	112.8	60.2	45.7	-12.9	- 79.8	- 32.6
放 車 修	2.4	2.9	1.7	5.8	- 2.9	0.9
自 動 車 他 修	33.8	21.0	17.7	-14.4	- 16.4	- 8.5
その 他 修 理 報	19.5	16.9	14.9	1.9	1.1	- 16.1
情 報	36.3	43.5	37.5	5.0	- 18.3	- 6.6
対事業所サービス	68.7	74.0	74.1	24.7	- 31.9	37.7
専門サービス	46.9	61.2	57.5	10.4	- 8.1	- 26.5
医 療	1.1	2.2	3.7	- 0.1	2.3	0.7
保 健・清 掃 教	5.2	7.7	9.4	2.5	4.2	5.9
宗 教	—	—	—	—	—	—
教 育	7.5	5.7	9.3	1.1	- 2.0	5.4
社 会 保 険・社 会	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0
福 祉	6.2	5.3	2.4	1.4	7.2	- 4.8
学 術 文 化 他	0.4	0.4	0.4	- 1.3	0.6	- 0.8

第1-18表 製造工業生産指数の増加率および業種別増加寄与度

第1-18表 製造工業生産指数の増加率および業種別増加寄与度

(単位 %)

業 種	昭和43 ～48年	48～54	48～50	50～54
製 造 工 業 計	71.45	13.94	-14.53	33.30
食 料 品・た ば こ	2.39	0.91	-0.08	0.98
織 維	3.90	-0.77	-1.43	0.77
木 材・木 製 品	0.43	-0.33	-0.56	0.27
パ ル プ ・ 紙	1.88	0.34	-0.58	1.07
化 学	6.59	2.75	-0.84	4.20
石 油・石 炭	1.25	0.03	-0.20	0.27
窯 業・土 石	3.06	0.12	-1.31	1.68
鉄 鋼	5.30	0.22	-1.07	1.50
非 鉄 金 属	2.22	0.24	-0.48	0.84
金 属 製 品	6.01	0.15	-1.45	1.88
機 械 工 業 計	31.88	9.71	-5.58	17.89
一 般 機 械	8.75	1.64	-3.15	5.60
電 気 機 器	12.88	5.23	-2.11	8.58
輸送用機器(鉄道・船舶を除く)	6.61	2.74	-0.21	3.45
〃 (鉄道・船舶)	1.19	-1.96	-0.14	-2.13
精 密 機 器	1.19	2.06	-0.02	2.38
そ の 他	3.60	0.58	-1.17	2.05

資料出所 通商産業省「鉱工業生産指数」

(注) 43～48年間は45年ウェイトを用い、48～54年間は50年ウェイトを用いた。

第1-19表 石油依存度の推移

第1-19表 石油依存度の推移(実質)

(単位 %)

項 目	昭和45年	50年	52年
原油に対する 依存度	3.70	3.86 生産構造を45年に固定した 場合 3.40	2.82 生産構造を50年に固定した 場合 2.94
原油および石 油精製品に対 する依存度	5.71	5.47 生産構造を45年に固定した 場合 4.93	4.07 生産構造を50年に固定した 場合 4.17

資料出所 「産業連関表」(52年は延長表)により労働省労政局労働経済課推計

(注) 原油(または原油および石油精製品)に対する依存度は国内生産額に占める原油(または、原油および石油精製品)使用量の割合である。

第1-20表 品目別にみた輸出構成比の変化

第1-20表 品目別にみた輸出構成比の変化

(単位 %)

品 目	昭和42年	45 年	48 年	54 年
品 目 計	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料 品	3.6	3.4	2.3	1.2
織 維・同 製 品	16.3	12.5	8.9	4.8
化 学 製 品	6.6	6.4	5.8	5.9
化 学 肥 料	1.7	0.7	0.7	0.3
医 薬 品	0.4	0.3	0.3	0.3
鉄 鋼	12.2	14.7	14.4	13.7
機 械 器 具	42.1	46.3	55.1	61.3
原 動 機	1.0	1.2	1.5	2.0
事 務 用 機 器	0.7	1.7	2.2	1.8
金 属 加 工 機 器	0.7	0.6	0.8	1.5
織 維 機 械	1.0	1.0	1.2	0.7
ミ シ ン	0.9	0.7	0.6	0.4
ベ ア リ ン グ	0.6	0.7	0.7	0.5
重 電 機 器	0.8	0.8	0.9	1.2
テ レ ビ	1.6	2.0	1.7	1.2
ラ ジ オ	3.2	3.6	3.4	2.4
電 子 管 等	0.5	0.5	0.9	1.6
テープレコーダー	1.9	2.3	2.1	2.0
自 動 車	4.2	6.9	9.8	16.5
2 輪 自 動 車	1.2	2.0	2.3	1.9
船 舶	9.4	7.3	10.3	3.7
科 学, 光 学 機 器	3.0	2.6	2.6	3.7
時 計	0.5	7.3	0.8	1.2

資料出所 日本関税協会「外国貿易概況」

(注) ドルベースによる。

第1-21表 出荷のシェアの拡大,縮小に対する外需の影響

第1-21表 出荷のシェアの拡大、縮小に対する外需の影響
(構成比の変化)

(単位 %)

業 種	昭和45～48年		業 種	48～54年	
	内外需計	外 需		内外需計	外 需
(外需のシェアが拡大した業種)			(外需のシェアが拡大した業種)		
計	+ 0.5	+ 7.6	計	+ 2.2	+ 9.7
石 油・石 炭	+ 0.2	+ 0.1	窯 業・土 石	- 0.5	+ 0.4
一 般 機 械	- 0.6	+ 3.1	非 鉄 金 属	- 0.2	+ 1.2
輸 送 用 機 器	+ 0.9	+ 4.4	一 般 機 械	+ 0.1	+ 5.7
(外需のシェアが縮小した業種)			電 気 機 器	+ 1.8	+ 1.8
計	- 0.7	- 8.6	精 密 機 器	+ 1.0	+ 0.6
食料品・たばこ	- 1.0	- 0.8	(船舶を除く輸 送用機器)	(+ 2.6)	(+ 6.9)
織 維	- 1.1	- 4.2	(外需のシェアが縮小した業種)		
木 材・木製品	- 0.5	- 0.4	計	- 3.0	- 10.7
パ ル プ・紙	- 0.1	- 0.3	食料品・たばこ	+ 0.0	- 0.2
化 学	+ 0.1	- 0.3	織 維	- 1.3	- 2.7
窯 業・土 石	0.0	- 0.5	木 材・木製品	- 0.8	- 0.2
鉄 鋼	+ 0.3	- 0.3	パ ル プ・紙	- 0.1	0.0
非 鉄 金 属	+ 0.4	- 0.5	化 学	+ 0.1	- 1.3
金 属 製 品	+ 0.5	- 0.7	石 油・石 炭	- 0.6	0.0
電 気 機 器	+ 0.8	- 0.5	鉄 鋼	- 1.0	- 2.2
精 密 機 器	- 0.1	- 0.1	金 属 製 品	- 0.4	- 0.3
			輸 送 用 機 器	+ 1.1	- 3.8
			(船 舶)	(- 1.5)	(- 11.1)

資料出所 通商産業省「内需外需別出荷指数」により算出

- (注) 1) 45～48年は45年基準指数を用い、それ以外は50年基準によった。
 2) 輸送用機器の船舶と船舶以外への分割は出荷指数の業種別ウェイト、内外需別受注額より推計した。
 3) () 内の数字は、計には算入されていない。
 4) 全ての業種を網羅していないのでシェアの増減の和は0とならない。

第1-22表 従業者と付加価値の規模構成

第1-22表 従業者と付加価値の規模構成（製造業）

（単位 %）

事業規模	構成比				構成比変化		
	昭和45年	48年	50年	53年	45～48年	48～50年	50～53年
従業者							
500人以上	26.0	24.5	23.1	20.9	-1.5	-1.4	-2.2
100～499人	22.4	22.5	21.3	21.2	0.1	-1.2	-0.1
30～99人	18.9	18.9	19.1	19.4	0.0	0.2	0.3
10～29人	16.3	17.0	17.5	18.8	0.7	0.5	1.3
10人未満	16.4	17.2	19.1	19.8	0.8	1.9	0.7
付加価値							
500人以上	41.0	37.9	34.8	33.8	-3.1	-3.1	-1.0
100～499人	23.9	25.0	24.9	25.3	1.1	-0.1	0.4
30～99人	15.5	15.9	16.6	16.6	0.4	0.7	0.0
10～29人	11.7	12.5	13.5	14.1	0.8	1.0	0.6
10人未満	7.9	8.8	10.2	10.2	0.9	1.4	0.0

資料出所 通商産業省「工業統計表」

第1-23表 就業者増加の要因分析

第1-23表 就業者増加の要因分析

(単位 万人)

区 分	昭和45～48年	48 ～ 50	50 ～ 53
実 績 値	149.0	- 58.6	234.6
総生産額の増減による効果	1,195.2	47.5	827.3
産業別生産構造変化による効果	- 204.4	- 19.1	-202.4
労働生産性の変化による効果	-1,104.3	-109.1	-353.5

資料出所 経済企画庁「国民経済計算年報」

労働省労政局労働経済課推計

推計方法 全産業の生産額 X
 i 産業の生産額 X_i
 // (構成比) $x_i = X_i / X$
 i 産業の就業者数 L_i
 i 産業の労働生産性 $l_i = L_i / X_i$

とし、次式により産業別に推計し合計したものである。

総生産額の増減による効果 $\Delta X \cdot x_i \cdot l_i$ 産業別生産構造変化による効果 $X \cdot \Delta x_i \cdot l_i$ 労働生産性の変化による効果 $X \cdot x_i \cdot \Delta l_i$

第2章

第2-1表 卸売物価の推移

第2—1表 卸売物価の推移（前期比騰落率）

（単位 %）

項 目		昭 和 54 年				55 年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総 平 均		1.9 (-0.8)	4.1 (3.6)	4.9 (10.6)	4.3 (16.0)	6.4 (21.4)
基 本 分 類 別	食 料 品	0.0	1.0	0.6	0.8	2.3
	非食料農林産物	11.4	10.7	13.5	3.1	8.4
	織 維 製 品	2.0	1.2	1.1	1.6	2.2
	製 材・木 製 品	7.9	6.6	16.9	0.1	6.3
	パルプ・紙・同製品	2.3	6.0	4.1	6.1	11.2
	金 属 素 材	15.6	8.1	5.5	16.8	13.3
	鉄 鋼	1.8	2.3	1.5	2.3	2.5
	非 鉄 金 属	10.2	10.5	4.1	15.0	23.5
	金 属 製 品	0.6	0.7	0.8	2.6	1.9
	電 気 製 品	0.4	0.7	0.2	0.9	0.6
	輸 送 用 機 器	0.3	0.6	0.5	1.4	0.4
	一 般・精 密 機 器	0.7	1.1	0.3	1.1	0.9
	化 学 製 品	1.3	7.7	7.6	5.3	5.2
	石油・石炭・同製品	2.7	14.4	22.3	15.2	22.6
	窯 業 製 品	2.7	1.5	2.1	4.6	3.6
	電 力 ・ ガ ス	0.6	10.0	2.2	4.8	6.3
	雑 品 目	1.4	3.2	4.1	3.6	4.7

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

（注）（ ）内は前年同期比騰落率である。

第2-2表 卸売物価騰落率の国内品,輸出入品別寄与度

第2—2表 卸売物価騰落率の国内品,輸出入品別寄与度 （単位 %）

項 目	昭 和 54 年										55 年			55年/3月
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年同月比	
総 平 均	1.7	1.6	1.3	1.9	1.6	1.4	1.1	1.5	1.8	2.1	2.6	2.0	22.8	
国 内 品	1.0	0.7	0.9	1.4	0.9	0.9	0.6	0.5	1.1	1.3	1.5	1.5	13.4	
輸 出 品	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	-0.0	0.2	0.1	1.5	
輸 入 品	0.5	0.7	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	0.8	0.8	0.9	0.9	0.4	7.7	
（別掲） 為替要因	0.5	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.8	0.0	-0.2	0.3	0.3	3.5	

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

第2-3表 消費者物価の推移

第2—3表 消費者物価の推移（前年同期比騰落率）

（単位 %）

区 分	昭 和 54 年				55 年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総 合	2.7	3.2	3.5	4.9	7.5
商 品	1.7	2.4	2.9	5.2	10.6
農 水 畜 産 物	0.4	2.2	0.7	9.4	19.9
季 節 商 品	2.6	4.4	1.3	9.6	26.4
生 鮮 食 料 品	-3.7	-2.0	-0.6	2.6	6.5
工 業 製 品	1.6	2.2	3.4	4.7	6.7
食 料	2.4	1.3	0.5	0.7	1.7
織 維 製 品	4.0	5.0	5.4	5.1	3.9
耐 久 消 費 財	1.0	1.2	0.6	1.0	1.4
そ の 他	-1.3	2.3	8.4	13.8	20.1
出 版 物	7.5	4.9	4.0	1.3	0.8
サ ー ビ ス	4.4	4.1	4.3	4.6	5.8
民 営 家 賃 間 代	6.5	4.8	3.9	3.4	3.5
個 人 サ ー ビ ス	4.7	4.7	5.3	5.8	7.1
外 食	3.0	2.8	2.8	3.1	4.3
公 共 料 金	3.5	4.1	3.9	4.6	4.6

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

（注） 1） 生鮮食料品には季節商品を含まない。

2） 公共料金には米類、食塩およびたばこを含む。

第2-4表 売上高経常利益率増減の要因分析

第2—4表 売上高経常利益率増減の

年 度	経常利益率	経常利益率 増 減 差	売 上 げ 要 因	内 需 要 因		外 需
				価格要因	数量要因	価格要因
製 造 業						
48	5.9	1.4	26.9	12.0	10.1	1.3
49	3.3	-2.6	23.1	20.8	-5.2	6.2
50	1.1	-2.2	1.3	1.8	-0.5	-0.5
51	2.9	-1.9	13.4	4.3	4.9	-0.3
52	2.9	-0.1	4.9	2.2	0.8	-1.0
53	3.5	0.6	2.8	-0.5	3.7	-1.1
54	4.5	1.0	19.5	7.9	7.3	2.6
基礎資材型						
48	6.0	2.8	33.7	15.6	12.6	2.0
49	2.8	-3.2	27.9	26.9	-5.7	5.6
50	-1.0	-3.8	- 1.5	2.0	-2.8	-1.8
51	1.4	2.4	13.3	7.2	5.7	-0.4
52	1.3	-0.1	- 0.5	2.6	-3.0	-1.1
53	2.6	1.3	- 1.1	-1.4	1.1	-0.8
54	3.7	1.1	29.7	13.1	11.3	3.1
加工組立型						
48	6.3	-0.2	19.9	4.9	10.6	0.3
49	3.9	-2.3	16.4	18.1	-9.4	4.4
50	3.7	-0.2	3.6	0.7	1.8	1.7
51	5.0	1.3	16.8	0.9	6.5	-0.5
52	4.5	-0.5	11.1	1.6	3.6	-1.2
53	4.2	-0.3	7.4	0.7	6.4	-1.6
54	5.4	1.2	10.9	1.4	5.3	1.1

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」,「卸売物価指数」により労働省労政

要因分析 (増減寄与度)

(単位 %)

要 因	費 用 要 因	人 件 費 要 因	金融費用 要 因	減価償却費 要 因	原 材 料 費 要 因	
					価 格 要 因	数 量 要 因
数量要因						
1.5	-24.5	-2.9	-0.6	-0.4	-10.6	-5.1
3.8	-23.3	-3.5	-2.0	-0.4	-21.8	3.0
0.5	- 3.5	-0.4	-0.6	-0.2	- 1.5	0.3
4.1	-12.3	-1.1	-0.1	-0.1	- 3.7	-3.2
3.0	- 4.9	-0.9	0.3	-0.1	- 0.5	-1.1
0.8	- 2.4	-0.3	0.4	-0.2	2.5	-1.8
0.8	-18.3	-0.6	-0.7	-0.4	- 9.5	-3.7
1.0	-29.9	-3.2	-1.0	-0.5	-11.4	-4.8
2.0	-32.1	-3.2	-2.3	-0.5	-25.3	2.6
1.4	- 2.2	-0.1	-0.7	-0.3	-11.0	4.5
0.9	-10.6	-0.6	-0.3	-0.2	- 1.6	-4.3
0.2	0.5	-0.5	0.3	0.0	- 2.9	-0.2
0.0	2.3	0.0	0.7	-0.1	5.6	-0.9
0.1	-28.3	-0.8	-1.1	-0.4	-13.7	-2.6
3.4	-20.2	-2.8	-0.4	-0.3	- 2.1	-10.5
4.6	-19.2	-3.8	-1.2	-0.5	-10.6	0.8
-0.6	- 3.8	-0.7	-0.4	-0.1	- 9.8	9.1
10.0	-14.7	-2.3	0.0	0.0	- 3.9	-5.7
7.3	-11.6	-1.3	-0.2	-0.2	- 3.2	-3.5
1.9	- 7.8	-0.6	0.4	-0.3	- 1.5	-2.7
2.9	- 9.5	-0.4	-0.3	-0.2	- 2.6	-5.8

局労働経済課推計

昭和54年 労働経済の分析

(つづき)

年 度	経常利益率	経常利益率 増 減 差	売 上 げ 要 因	内 需 要 因		外 需
				価 格 要 因	数 量 要 因	価 格 要 因
鉄 鋼 48	6.2	2.8	34.6	8.7	15.2	2.7
50	-0.6	-4.3	-5.6	2.4	-5.9	-5.7
52	0.5	-1.3	-4.3	3.9	-4.0	-1.9
53	3.2	2.8	3.0	2.9	1.8	-0.6
54	5.6	2.4	16.1	3.9	5.9	5.9
一般機械48	6.2	0.9	25.1	9.6	9.1	0.6
50	5.3	-0.4	-1.4	1.2	-3.7	0.9
52	4.1	-2.0	7.5	1.7	0.4	-0.4
53	4.4	0.3	3.6	1.0	2.6	-1.3
54	4.9	0.5	12.5	0.8	9.3	1.3
電気機械48	6.6	0.0	20.7	2.4	16.1	0.2
50	3.0	-1.2	- 1.1	2.3	-4.3	2.5
52	4.4	-0.1	9.5	1.6	5.3	-1.6
53	4.7	0.3	10.3	0.3	8.5	-2.9
54	5.5	0.8	12.6	0.2	10.6	0.7
自 動 車48	5.0	-1.3	16.0	0.9	11.4	0.8
50	3.8	1.6	13.1	2.0	7.5	3.3
52	5.4	-0.3	15.0	0.6	4.8	-1.1
53	4.8	-0.6	10.7	0.5	7.9	-1.6
54	5.7	0.9	10.1	1.5	1.4	4.1

要 因	費用 要 因	人 件 費	金融費用	減価償却費	原 材 料 費 要 因	
		要 因	要 因	要 因	価格要因	数量要因
5.6	-30.9	-3.8	-1.2	-1.1	-6.9	- 9.1
4.6	1.5	-0.5	-0.9	-0.5	-1.9	-20.5
-2.2	3.1	-1.0	0.0	0.0	-1.1	7.2
-1.1	- 0.8	0.2	0.7	-0.5	0.7	6.7
0.1	-13.3	-0.7	-0.7	-1.3	-7.2	- 6.4
4.6	-24.0	-4.1	-0.6	-0.3	-5.5	-10.1
0.4	1.0	-0.8	-0.5	-0.2	-1.0	5.2
5.8	- 8.5	-1.5	0.4	-0.2	-1.8	- 3.5
1.3	- 3.3	-0.1	0.7	-0.1	-0.2	- 1.9
1.1	-11.9	-0.7	-0.0	-0.0	-1.0	- 4.5
1.6	-20.7	-3.6	-0.5	-0.3	-6.1	-4.6
1.0	- 0.2	-0.9	-0.2	-0.1	1.4	3.3
4.3	- 9.6	-1.4	0.2	-0.3	-0.8	-2.7
5.0	-10.0	-1.2	0.3	-0.3	0.7	-4.5
1.1	-11.8	-1.4	-0.1	-0.3	-2.7	-3.9
2.7	-17.6	-2.4	-0.2	-0.2	-8.5	-6.9
0.1	-11.2	-0.9	-0.3	-0.2	-1.3	-4.1
11.0	-15.3	-1.3	0.3	-0.2	-3.0	-7.3
4.0	-11.4	-0.9	0.3	-1.0	-0.2	-9.0
3.4	- 9.1	-0.5	-0.2	-0.3	-3.0	-7.7

第2-5表 実質国民総支出増加寄与度

第2—5表 実質国民総支出増加寄与度（昭和45年基準，季節調整値）

（単位 年率，％）

項 目	昭 和 53 年			54 年				55年
	4—6月	7—9	10—12	1—3	4—6	7—9	10—12	1—3
民間最終消費支出	1.0 (83.3)	0.6 (75.0)	1.1 (68.8)	0.9 (60.0)	0.9 (52.9)	0.2 (11.8)	0.1 (9.1)	0.4 (22.2)
民間住宅	0.2 (16.7)	-0.2 (-25.0)	-0.1 (-6.3)	-0.4 (-26.7)	0.7 (41.2)	-0.2 (-11.8)	-0.4 (-36.4)	-0.5 (-27.8)
民間企業設備	0.3 (25.0)	0.3 (37.5)	1.4 (87.5)	0.9 (60.0)	0.3 (17.6)	0.3 (17.6)	0.3 (27.3)	0.3 (16.7)
民間在庫品増加	0.1 (8.3)	0.1 (12.5)	0.6 (37.5)	0.3 (20.0)	-0.3 (-17.6)	0.1 (5.9)	0.2 (18.2)	0.3 (16.7)
政府最終消費支出	0.0 (0.0)	0.1 (12.5)	0.1 (6.3)	0.2 (13.3)	0.0 (0.0)	-0.0 (-0.0)	-0.0 (-0.0)	0.1 (5.6)
公的固定資本形式	0.6 (50.0)	0.4 (50.0)	0.3 (18.8)	-0.3 (-20.0)	-0.3 (-17.6)	0.4 (23.5)	0.1 (9.1)	-0.7 (-38.9)
公的在庫品増加	0.1 (8.3)	0.1 (12.5)	-0.5 (-31.3)	0.3 (20.0)	-0.1 (-5.9)	-0.1 (-5.9)	-0.2 (-18.2)	0.1 (5.6)
経常海外余剰	-1.1 (-91.7)	-0.6 (-75.0)	-1.4 (-87.5)	-0.4 (-26.7)	0.3 (17.6)	1.0 (58.8)	0.9 (81.8)	1.8 (100.0)
輸出等	-0.6 (-50.0)	-0.5 (-62.5)	-0.1 (- 6.3)	0.2 (13.3)	0.6 (35.3)	1.0 (58.8)	1.3 (118.2)	1.3 (72.2)
輸入等	-0.5 (-41.7)	-0.1 (-12.5)	-1.4 (-87.5)	-0.6 (-40.0)	-0.3 (-17.6)	-0.0 (-0.0)	-0.4 (-36.4)	0.5 (27.8)
国民総支出	1.2 (100.0)	0.8 (100.0)	1.6 (100.0)	1.5 (100.0)	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	1.1 (100.0)	1.8 (100.0)

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

（注）（ ）内は寄与率である。

第2-6表 主要企業における労働分配率変動の要因分析

第2-6表 主要企業における労働分配率変動の要因分析（寄与度）
（単位：%）

年 度	労働分配率	労働分配率 対前年増減 差	要 因		
			賃金コスト	価格(控除)	原材料コスト
(製造業) 45	41.9	1.6	3.0	3.9	2.7
48	43.7	- 1.2	8.2	36.5	26.8
49	49.4	5.7	10.7	35.9	31.9
53	51.3	- 0.7	- 1.2	- 3.3	- 2.7
54	46.4	- 4.9	- 2.2	23.4	22.7
(織 維) 45	41.9	1.7	3.5	6.6	4.7
48	39.5	- 8.0	19.1	54.6	26.2
49	55.1	15.6	1.1	-14.2	- 1.5
53	53.0	- 5.0	- 0.3	8.7	3.9
54	52.4	- 0.6	- 0.3	15.8	16.2
(鉄 鋼) 45	38.6	1.1	2.4	3.4	2.1
48	39.1	- 2.3	6.4	26.8	17.6
49	44.0	4.9	10.8	34.3	29.6
53	44.2	- 4.8	- 0.5	4.8	0.3
54	38.5	- 5.7	- 2.6	7.6	6.6
(化 学) 45	36.7	0.9	0.7	0.8	0.9
48	38.7	- 1.9	8.8	35.7	24.6
49	43.1	4.4	15.3	41.5	31.8
53	46.8	- 1.0	- 2.4	-10.0	- 8.7
54	43.1	- 3.7	- 0.2	37.5	34.4
(一般機械) 45	44.2	1.2	3.2	5.0	3.1
48	50.7	0.1	10.1	32.5	22.6
49	52.0	1.3	13.7	36.2	24.1
53	57.6	0.1	- 2.8	0.0	2.9
54	52.6	- 5.0	- 4.6	6.6	6.0
(電気機械) 45	47.4	2.4	2.0	- 1.3	- 0.8
48	53.2	1.0	4.1	11.5	8.3
49	59.5	6.3	16.0	29.2	20.8
53	60.9	- 0.4	- 4.5	- 6.4	- 2.8
54	56.7	- 4.2	- 2.9	3.7	2.7
(自動車) 45	33.3	2.4	1.7	- 0.1	0.4
48	43.8	6.1	6.1	11.7	12.0
49	51.9	8.1	10.9	37.2	35.3
53	48.3	0.8	- 1.5	- 2.2	0.0
54	44.7	- 3.6	- 1.0	6.5	4.6

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」,「卸売物価指数」により労働省労政局労働経済課試算

(注) 交絡項などがあるため, 要因別寄与度の計と増減差は一致しない。

第2-7表 昭和53,54年度の主要企業の賃金コスト上昇率

第2-7表 昭和53, 54年度の主要企業の賃金コスト上昇率

(単位 %)

業 種	53 年 度					54 年 度				
	賃金 コスト 上昇率	1人当 たり人 件費上 昇率	労働生産性上昇率			賃金 コスト 上昇率	1人当 たり人 件費上 昇率	労働生産性上昇率		
			実質 上高 加率	実質 売上 高増 加率	従業 者増 減率			実質 上高 加率	実質 売上 高増 加率	従業 者増 減率
製 造 業	-2.4	5.9	8.3	4.3	-3.7	-4.2	8.2	12.4	9.1	-2.9
織 維	-0.5	4.8	5.3	-11.1	-15.6	-0.6	13.1	13.7	8.0	-5.0
鉄 鋼	-1.1	1.7	2.8	-0.4	-3.1	-5.9	9.1	15.0	10.5	-3.9
化 学	-5.0	5.0	10.0	6.6	-3.1	-0.4	10.2	9.8	7.9	-1.7
一般機械	-4.8	3.0	7.8	2.8	-4.6	-8.0	7.0	15.0	10.5	-3.9
電気機械	-7.3	8.9	16.2	14.6	-1.4	-4.8	9.5	14.3	13.0	-1.1
自 動 車	-3.2	7.5	10.7	12.1	1.3	-2.0	5.3	7.3	7.7	0.4

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」「卸売物価指数」

(注) 54年度については日本銀行「主要企業短期経済観測」により推計した。

第2-8表 政府経済見通し指標と要求賃上げ率との相関関係

第2-8表 政府経済見通し指標と要求賃上げ率との相関関係

計 測 期 間	賃金改訂年度の実質 経済成長率見通し値	過年度平均の消費者 物価見込み値	賃金改訂年度の消費 者物価見通し値
31～48年	0.750	0.793	0.903
49～54年	-0.952	0.801	0.802

資料出所 労働省労政局労働経済課試算

(注) 数値は単相関係数である。

第2-9表 現金給与総額に対する給与種類別上昇寄与度および寄与率の推移

第2—9表 現金給与総額に対する給与種類別上昇寄与度および
寄与率の推移（調査産業計）（単位 %）

年度	現金給 与総額	定期給与		特別給与	賃上 げ率	消費 費上 昇率	実上 昇率
		所定内給与	所定外給与				
48	21.9 (14.4, 65.8)	19.2 (12.9, 58.9)	19.1 (1.5, 6.8)	20.1 (7.5, 34.2)	29.9	20.1	16.1 4.8
49	29.1 (19.7, 67.7)	26.9 (19.7, 67.7)	29.9 (0.0, 0.0)	0.2 (9.4, 32.3)	35.4	32.9	21.8 5.9
50	12.4 (11.0, 88.7)	15.3 (10.6, 85.5)	16.0 (0.4, 3.2)	7.5 (1.4, 11.3)	4.9	13.1	10.4 1.9
51	11.8 (8.4, 71.2)	11.4 (7.2, 61.0)	10.5 (1.3, 11.0)	23.0 (3.4, 28.8)	12.9	8.8	9.4 2.2
52	8.1 (6.5, 80.2)	8.8 (5.8, 71.6)	8.6 (0.7, 8.6)	10.6 (1.7, 21.0)	6.3	8.8	6.7 1.3
53	5.9 (4.7, 79.7)	6.4 (4.2, 71.2)	6.1 (0.6, 10.2)	9.0 (1.2, 20.3)	4.5	5.9	3.4 2.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
総理府統計局「消費者物価指数」
労働省労政局調べ

（注）（ ）外の数値は対前年度比上昇率，（ ）内の左の数値は上昇寄与度であ
り，右の数値は寄与率である。

第2-10表 賃上げ率とその上昇要因との関係

第2—10表 賃上げ率とその上昇要因との関係（単相関係数）

期 間	消費者物価要因	労働力需給要因	企業収益要因
1965～79年	0.791	0.689	(0.803)
65～73	0.669	0.944	0.922
74～79	0.980	0.931	(0.783)

資料出所 労働省労政局労働経済課試算

（注） 1) 労働力需給要因は有効求人倍率である。
2) 企業収益は法人所得比率の当年と前年の平均値である。また（ ）内の
計測期間は，65～78年，74～78年である。

第2-11表 主要国の賃金上昇率とその要因との関係

第2—11表 主要国の賃金上昇率とその要因との関係（単相関係数）

国名		消費者物価上昇率	1期前の賃金上昇率
日	本	0.791	0.476
ア	メ リ カ	0.766	0.848
イ	ギ リ ス	0.746	0.548
西	ド イ ツ	0.531	0.555

資料出所 労働省労政局労働経済課試算

（注）計測期間は、1965～1979年である。

第2-12表 卸売物価上昇率の長期的推移

第2—12表 卸売物価上昇率の長期的推移

(1) 基本分類別

(単位 年率, %)

区 分	昭和50年 ウェイト	35～45年	45～47	48	49	50～53	53	54
総 合	1,000.0	1.3	0.0	15.8	31.4	1.4	- 2.5	7.3
食 料 品	140.9	2.7	3.1	10.6	23.0	4.6	0.0	0.8
非食料農産物	18.9	3.9	- 0.5	47.6	11.8	- 1.9	- 9.8	29.4
繊 維 製 品	62.9	1.4	- 0.6	36.4	0.3	3.3	2.0	4.7
製材・木製品	33.6	5.3	4.0	44.1	5.6	2.6	- 3.7	23.4
パ ル プ・紙	28.9	1.7	- 0.7	21.0	52.1	- 0.6	- 8.0	4.2
金 属 素 材	12.6	2.2	-12.4	25.7	46.9	- 7.0	-12.9	27.0
鉄 鋼	80.7	0.0	- 2.1	15.3	32.0	4.3	2.7	5.2
非 鉄 金 属	26.1	2.9	-10.0	31.1	38.9	- 1.8	- 7.6	25.2
金 属 製 品	37.0	1.4	0.2	13.9	41.9	3.2	2.3	2.0
電 気 機 器	73.3	- 1.3	- 2.6	1.9	18.7	- 1.5	- 2.7	0.3
輸送用機器	74.0	- 0.8	0.1	2.2	20.2	0.3	- 0.6	0.7
一 般・精 密	95.7	0.8	0.8	9.9	27.4	0.2	- 0.2	1.9
化 学 製 品	91.1	- 1.3	- 0.4	12.9	43.2	- 0.5	- 5.5	10.7
石 油・石 炭	102.2	- 1.0	5.5	8.1	128.0	- 1.8	-13.0	22.4
窯 業 製 品	30.5	2.0	1.4	13.6	40.1	4.8	6.1	7.7
電 力・ガ ス	25.5	1.0	0.3	2.8	56.4	5.5	- 3.7	3.0
雑 品 目	66.1	3.2	2.9	20.1	35.2	2.1	- 1.7	6.7

(2) 用途別

(単位 年率, %)

区 分	昭和50年 ウェイト	35～45年	45～47	48	49	50～53	53	54
原 材 料	381.3	1.0	－ 1.4	20.9	37.8	0.3	－ 6.1	11.3
燃 料・動 力	53.1	0.1	3.7	4.8	64.5	3.5	－ 5.8	9.2
資 本 財	107.0	0.3	0.4	9.4	25.8	1.4	1.3	1.2
耐久消費財	66.4	－ 0.1	－ 0.8	4.5	21.1	－ 0.7	－ 1.0	－ 0.3
非耐久消費財	185.1	2.7	3.4	12.2	21.4	4.7	1.3	2.5
工 業 製 品	816.2	0.9	－ 0.1	15.0	28.3	1.5	－ 1.6	6.0
大企業性	579.9	(0.9)	－ 1.0	11.6	30.2	1.0	－ 2.1	5.1
中小企業性	214.6	(4.2)	2.6	25.6	22.1	3.4	0.5	6.7
非工業製品	158.1	3.3	1.0	22.0	48.3	0.4	－ 7.0	15.1
電 力・ガ ス	25.5	1.0	0.3	2.8	56.4	5.5	－ 3.7	3.0
(参 考)								
輸 入 物 価	—	0.6	－ 2.2	21.0	66.2	－ 5.7	－ 17.4	28.6
輸 出 物 価	—	0.4	－ 1.2	9.1	33.6	－ 4.2	－ 5.9	8.9

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) () 内は40～45年の数値である。

第2-13表 輸入依存度の高い大企業性製品原材料卸売物価指数の推移

第2—13表 輸入依存度の高い大企業性製品原材料卸売物価指数の推移

区 分	ウエイト	指 数 (昭和50年=100)				
		昭和50年	51	52	53	53
(石油・石炭)	52.1	100.0	109.9	113.0	103.3	120.3
ナ フ サ	4.6	100.0	111.8	114.3	101.2	124.1
燃 料 油	36.7	100.0	109.7	112.5	102.6	120.3
潤 滑 油	1.5	100.0	99.6	99.3	93.8	102.1
コークス	5.2	100.0	117.2	125.4	119.1	116.9
小 計	48.0	100.0	110.4	113.7	104.0	119.7
(化 学)	91.1	100.0	103.7	104.2	98.5	109.0
石 油 化 学	4.2	100.0	112.5	112.4	94.7	134.6
プラスチック	7.3	100.0	110.7	108.3	96.4	119.5
プラスチック管・板類	7.1	100.0	108.2	107.1	101.7	115.3
プラスチック建材類	1.5	100.0	107.1	111.1	109.2	112.6
塗 料	3.9	100.0	100.2	100.0	99.3	106.5
合 成 ゴ ム	1.5	100.0	106.5	105.2	100.5	115.5
小 計	25.5	100.0	108.2	107.4	99.0	118.2
(鉄 鋼)	80.7	100.0	107.4	110.5	113.5	119.4
フェロアロイ	2.7	100.0	113.0	119.1	112.4	112.7
鉄鋼半製品	3.2	100.0	102.8	106.2	112.7	120.7
普 通 鋼	51.5	100.0	102.6	109.9	114.5	122.2
特 殊 鋼	11.4	100.0	108.9	115.5	114.2	118.3
小 計	68.8	100.0	108.0	111.0	114.3	121.1
(非 鉄)	26.1	100.0	104.7	102.5	94.7	118.6
重金屬地金	4.0	100.0	107.7	97.1	78.0	110.2
電線ケーブル	6.4	100.0	100.5	88.8	82.0	095.1
アルミ・同合金	1.8	100.0	108.8	118.7	123.6	130.4
小 計	12.2	100.0	104.1	95.9	86.8	105.3
(食 料 品)	95.9	100.0	108.4	112.2	112.5	113.4
小 麦 粉	2.4	100.0	122.7	134.4	134.4	134.4
精 製 糖	4.5	100.0	81.6	73.4	74.4	87.4
豆 油	1.7	100.0	87.0	88.0	76.9	83.5
小 計	8.6	100.0	94.1	93.3	91.6	99.7
合 計 (輸入依存度の高い大企業性製品の原材料指数)	163.1	100.0	107.7 (7.7) [2.2]	109.2 (1.4) [0.4]	105.6 (-3.3) (-1.0)	117.9 (11.6) [3.4]
大企業性工業製品	579.9	100.0	104.1 (4.1)	150.2 (1.1)	103.0 (-2.1)	108.3 (5.1)

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 1) () 内は対前年増減率である。

2) [] 内は、大企業性工業製品に対する寄与度である。

第2-14表 消費者物価上昇率の長期的推移

第2—14表 消費者物価上昇率の長期的推移

(1) 基本分類別

(単位 年率, %)

品 目	昭和50年 ウエイト	35～45年	45～47	48	49	50～54	53	54
総 合	10,000	5.7	5.3	11.7	24.5	6.2	3.8	3.6
食 料	4,082	6.6	4.9	13.0	27.7	5.3	3.5	2.2
住 居	1,075	4.8	4.5	3.7	26.3	5.1	4.4	4.2
光 熱	435	1.1	2.6	0.9	28.0	4.7	-1.4	3.9
被 服	1,257	4.7	7.2	21.5	23.3	5.5	4.8	4.8
雑 費	3,151	6.0	5.7	7.5	19.3	8.0	4.8	4.7

(2) 特殊分類

(単位 年率, %)

区 分	昭和50年 ウエイト	35～45年	45～47	48	49	50～54	53	54
総 合	10,000	5.1	5.3	11.7	24.5	6.2	3.8	3.6
商 品	6,638	5.3	4.5	12.8	27.2	4.7	2.6	3.0
農 水 畜 産 物	1,627	7.9	2.4	14.1	23.8	6.0	1.7	2.6
工 業 製 品	4,659	3.9	4.9	12.3	28.3	4.3	2.8	3.0
食 料	1,774	5.0	6.3	11.6	32.6	4.4	5.1	1.3
織 維	959	4.1	7.2	23.0	21.5	5.6	3.5	4.9
耐久消費財	629	-0.5	-1.5	2.3	23.0	1.1	1.0	1.0
出 版 物	352	6.8	9.4	12.1	32.3	3.6	5.1	4.3
サ ー ビ ス	3,362	6.8	7.0	9.6	18.5	8.8	6.0	4.6
工業製品のうち								
大 企 業 性	2,179	(0.9)	2.4	5.6	25.9	3.3	0.6	2.4
中 小 企 業 性	2,480	(5.2)	7.4	18.1	30.2	5.2	4.6	3.4

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

(注) () 内の数値は、50年基準のウエイトで大企業性、中小企業性製品をそれぞれ加重平均したものである。

第2-15表 主要国における卸売物価、消費者物価の推移

第2—15表 主要国における卸売物価、消費者物価の推移

年	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス		西 ド イ ツ	
	WPI	CPI	WPI	CPI	WPI	CPI	WPI	CPI
(上昇率)	%	%	%	%	%	%	%	%
1960～65年	0.4	6.0	0.3	1.3	2.9	3.5	1.3	3.0
65～70	2.2	5.4	2.7	4.2	3.7	4.6	1.4	2.4
70～73	5.0	7.4	6.9	4.6	7.2	8.6	4.5	5.9
73～74	31.4	24.3	18.9	11.0	22.6	16.0	13.4	7.0
74～75	3.0	11.9	9.2	9.1	22.2	24.2	4.7	5.9
75～78	1.4	7.0	6.2	6.6	15.3	13.5	2.6	3.7
76	5.0	9.3	4.6	5.8	17.3	16.5	3.9	4.3
77	1.9	8.1	6.1	6.4	19.8	15.9	2.6	3.6
78	-2.5	3.8	7.8	7.6	9.1	8.3	1.3	2.8
79	7.3	3.6	12.5	11.3	12.2	13.4	5.0	4.1
(指数)								
1960 年	56.1	33.2	54.3	55.0	39.1	36.4	64.7	56.9
61	56.7	34.9	54.0	55.6	40.1	37.7	65.7	58.3
62	55.8	37.3	54.2	56.2	41.0	39.3	66.3	60.6
63	56.7	40.1	54.0	56.9	42.3	40.1	66.6	62.4
64	56.9	41.7	54.1	57.8	43.5	41.4	67.4	63.8
65	57.3	44.5	55.2	58.6	45.2	43.3	69.0	65.9
66	58.7	46.8	57.1	60.4	46.3	45.0	70.2	68.2
67	59.7	48.6	57.2	62.0	46.8	46.2	69.6	69.3
68	60.3	51.2	58.6	64.6	48.7	48.4	69.1	70.5
69	61.5	53.9	60.9	68.1	50.5	51.0	70.3	71.8
1970	63.8	58.0	63.1	72.1	54.1	54.2	73.8	74.2
71	63.3	61.5	65.1	75.2	59.0	59.3	77.0	78.2
72	63.8	64.3	68.1	77.7	62.1	63.6	79.0	82.5
73	73.9	71.9	77.0	82.6	66.7	69.4	84.2	88.2
74	97.1	89.4	91.5	91.6	81.8	80.5	95.5	94.4
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	105.0	109.3	104.6	105.8	117.3	116.5	103.9	104.3
77	107.0	118.1	111.0	112.6	140.5	135.0	106.6	108.1
78	104.3	122.6	119.7	121.2	153.3	146.2	108.0	111.1
79	111.9	127.0	134.6	134.9	172.0	165.8	113.4	115.6

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」

(注) WPI：卸売物価，CPI：消費者物価

第2-16表-1 主要国の卸売物価および消費者物価の推移 (1)日 本

第2—16表—1 主要国の卸売物価

(1) 日 本

① 卸売物価の推移

年	総 合	農林水産物	工業製品	品		
				食 料 品	非 食 料 農林水産物	繊維製品
1955年	54.7	39.0	60.9	45.6	41.2	75.2
56	57.1	39.0	64.3	44.6	41.4	77.3
57	58.8	41.8	65.3	45.9	45.9	71.2
58	55.0	40.6	60.3	45.5	42.7	65.7
59	55.5	41.1	61.2	45.8	42.9	67.7
60	56.1	42.5	61.6	46.7	45.1	67.0
61	56.7	44.9	61.6	47.1	50.4	67.3
62	55.8	45.0	60.4	47.1	50.1	65.4
63	56.7	48.3	61.1	50.1	52.0	71.6
64	56.9	48.4	61.0	49.8	52.2	69.5
65	57.3	50.5	61.0	51.6	52.3	67.7
66	58.7	54.2	62.1	53.5	56.8	67.9
67	59.7	57.7	62.9	54.4	62.8	72.0
68	60.3	61.2	63.0	57.2	65.2	72.7
69	61.5	63.1	64.2	59.8	65.0	72.3
70	63.8	63.4	66.9	61.1	66.4	76.9
71	63.3	64.0	66.2	63.7	64.5	74.3
72	63.8	65.2	66.8	64.9	65.8	76.0
73	73.9	82.9	76.8	71.8	97.1	103.7
74	97.1	93.0	98.5	88.3	108.6	104.0
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	105.0	110.1	104.4	108.8	110.7	110.5
77	107.0	115.1	106.2	114.6	104.5	107.9
78	104.3	111.6	104.5	114.6	94.3	110.1
79	111.9	120.6	110.8	115.5	122.0	115.3
(上昇率) (年率, %)						
1955~60	0.5	1.7	0.2	0.5	1.8	- 2.3
60~65	0.4	3.5	- 0.2	2.0	3.0	0.2
65~70	2.2	4.7	1.9	3.4	4.9	2.6
70~72	0.0	1.4	- 0.1	3.1	- 0.5	- 1.2
73	15.8	27.1	15.0	10.6	47.6	36.4
74	31.4	12.2	28.3	23.0	11.8	0.3
75	3.0	7.5	1.5	13.3	- 7.9	- 3.8
75~78	1.4	3.7	1.5	4.6	- 1.9	3.3
79	7.3	8.1	6.0	0.8	29.4	4.7

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(1975年=100)

目 別						
製材・木製品	パルプ・紙	金属素材	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	電気機器
32.5	51.3	70.6	63.1	62.9	45.8	93.0
33.6	50.9	92.2	82.3	77.3	55.8	98.6
37.9	53.2	90.7	87.5	66.5	61.6	105.0
36.6	48.5	65.1	70.1	56.9	52.7	101.7
37.7	50.0	68.6	72.0	61.4	55.9	98.6
39.1	49.5	67.6	70.7	62.2	55.0	97.0
46.5	50.4	69.9	68.8	59.7	56.3	92.2
47.2	49.9	62.5	64.3	57.4	54.5	88.4
48.3	50.9	62.4	63.7	55.5	53.5	85.8
48.7	53.1	66.9	64.1	60.6	54.9	85.2
48.1	51.8	70.0	63.0	66.4	56.0	85.9
51.3	52.5	76.9	64.1	80.5	56.4	86.7
55.6	53.4	73.3	65.8	71.8	58.4	86.1
58.8	52.9	69.7	61.5	72.7	58.8	85.5
61.4	53.8	78.3	65.1	80.1	60.3	84.7
65.4	58.4	84.0	70.9	82.8	63.0	84.8
63.7	57.1	70.4	66.4	70.9	63.4	82.0
70.8	57.6	64.5	68.0	67.2	63.3	80.5
102.0	69.7	81.1	78.4	88.1	72.1	82.0
107.7	106.0	119.1	103.5	122.4	102.3	97.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
107.8	99.1	104.4	107.4	104.7	102.5	98.6
112.1	106.7	92.4	110.5	102.5	107.3	98.2
107.9	98.2	80.5	113.5	94.7	109.8	95.5
133.2	102.3	102.2	119.4	118.6	112.0	95.8
3.8	- 0.7	- 0.9	2.3	- 0.2	3.7	0.8
4.2	0.9	0.7	- 2.3	1.3	0.4	- 2.4
6.3	2.4	3.7	2.4	4.5	2.4	- 0.3
4.0	- 0.7	-12.4	- 4.1	- 9.9	2.4	- 2.6
44.1	21.0	25.7	15.3	31.1	13.9	1.9
5.6	-52.1	46.9	32.0	38.9	41.9	18.7
- 7.1	- 5.7	-16.0	- 3.4	-18.3	- 2.2	2.8
2.6	- 0.6	- 7.0	4.3	- 1.8	3.2	- 1.5
23.4	4.2	27.0	5.2	25.2	2.0	0.3

昭和54年 労働経済の分析

(つづき)

年	品 目 別					
	輸送用機器	一般精密機器	化学製品	石油・石炭	窯 業	電力・ガス
1955年	86.2	55.1	71.4	31.9	47.3	42.8
56	86.9	59.6	73.8	34.0	45.6	42.8
57	87.5	65.7	74.3	37.1	49.3	42.8
58	86.9	62.2	69.9	34.8	48.5	42.8
59	85.1	62.4	67.9	33.8	47.9	42.8
60	83.5	63.2	68.0	33.1	49.0	45.8
61	82.8	63.7	66.0	31.6	49.9	48.7
62	82.6	63.6	63.4	30.6	52.8	52.6
63	82.2	63.2	62.4	30.5	52.6	51.9
64	81.0	62.7	63.1	30.2	52.5	51.5
65	80.5	62.3	63.1	30.6	52.2	51.5
66	80.1	62.8	61.4	30.2	53.3	50.6
67	79.3	64.2	60.6	30.0	55.3	50.5
68	78.4	65.2	59.5	30.2	56.3	50.5
69	77.2	66.3	59.0	29.4	57.5	50.4
70	77.3	68.4	59.6	30.0	60.0	50.6
71	77.3	69.2	59.2	33.7	61.1	50.5
72	77.5	69.5	59.1	33.4	61.7	50.9
73	79.2	76.4	66.7	36.1	70.1	52.3
74	95.2	97.3	95.5	82.3	98.2	81.8
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	101.6	99.5	103.7	109.1	104.1	108.9
77	101.4	100.9	104.2	109.0	108.4	121.8
78	100.8	100.7	98.5	94.8	115.0	117.3
79	101.5	102.6	109.0	116.0	123.9	120.8
(上昇率) (年率, %)						
1955~60	- 0.6	2.8	- 1.0	0.7	0.7	1.4
60~65	- 0.7	- 0.3	- 1.5	- 1.6	1.3	2.4
65~70	- 0.8	1.9	- 1.1	- 0.4	2.8	- 0.4
70~72	0.1	0.8	- 0.4	5.5	1.4	0.6
73	2.2	9.9	12.9	8.1	13.6	2.8
74	20.2	27.4	43.2	128.0	40.1	56.4
75	5.0	2.8	4.7	21.5	1.8	22.2
75~78	0.3	0.2	- 0.5	- 1.8	4.8	5.5
79	0.7	1.9	10.7	22.4	7.7	3.0

雑品目	用 途 別			加 工 段 階 別		
	生産財	資本財	消費財	原 料	中間品	完成品
41.6	51.9	61.9	53.0	34.3	56.0	55.7
41.4	55.5	65.9	53.1	35.8	60.1	56.9
42.1	57.3	71.4	53.9	38.4	61.7	59.1
38.3	52.0	68.8	53.0	34.8	56.0	57.7
38.9	52.8	68.1	53.2	35.2	56.9	57.6
40.6	53.0	68.2	54.6	35.9	57.0	58.7
43.3	53.9	68.3	54.9	37.9	57.6	58.9
43.9	52.5	68.1	55.0	36.7	56.2	58.9
44.0	53.2	67.7	57.0	38.3	56.6	60.2
44.1	53.4	67.2	57.1	38.8	56.8	60.1
45.5	53.4	67.0	59.0	39.0	56.7	61.4
47.5	55.2	67.4	60.2	41.5	58.4	62.3
50.7	56.4	67.9	61.3	42.8	59.5	63.3
51.8	56.2	68.4	63.9	43.3	59.2	65.2
53.5	57.4	68.8	65.7	44.6	60.4	66.6
55.9	59.8	70.0	67.6	45.9	63.0	68.3
58.0	58.4	70.2	69.2	45.3	61.4	69.5
59.2	58.9	70.5	70.3	44.5	62.2	70.4
71.1	71.4	77.1	77.2	56.7	74.8	77.2
96.1	97.8	97.0	93.6	95.0	98.4	94.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.7	106.7	100.9	105.6	108.2	104.3	104.2
108.2	108.9	103.0	109.4	105.9	107.0	107.5
106.4	104.3	104.3	110.2	91.9	107.2	108.4
113.5	115.5	105.6	112.3	113.2	116.0	110.3
— 0.5	0.4	2.0	0.6	0.9	0.4	1.1
2.3	0.2	— 0.4	1.6	1.7	— 0.1	0.9
4.2	2.3	0.9	2.8	3.3	2.1	2.2
2.9	— 0.8	0.4	2.0	— 1.5	— 0.6	3.1
20.1	21.2	9.4	9.8	27.4	20.3	9.7
35.2	37.0	25.8	21.2	67.5	31.6	22.5
4.1	2.2	3.1	6.8	5.3	1.6	5.7
2.1	1.4	1.4	3.3	— 2.8	2.3	2.7
6.7	10.7	1.2	1.9	23.2	8.2	1.8

② 消費者物価指数の推移

(1975年=100)

年	総合	食料	米麦	生鮮 食料 品	加工 食品	住居	家賃	家具	光熱	被服	雑費
1955年	30.8	27.8	33.9	20.8	20.3	30.2	16.8	56.6	49.5	35.6	30.6
56	30.8	27.4	31.8	22.6	19.7	32.7	19.2	57.3	50.4	35.5	31.1
57	31.8	28.4	33.2	22.7	20.4	34.6	21.3	58.8	54.9	35.7	31.6
58	31.6	28.1	34.2	21.3	20.0	35.3	23.3	58.1	53.4	34.6	32.2
59	32.0	28.3	33.8	22.1	20.2	36.6	25.9	57.5	52.8	34.0	33.2
60	33.2	29.3	33.5	24.2	21.0	38.6	28.3	57.8	55.6	34.7	34.1
61	34.9	31.1	33.7	27.0	22.8	41.0	31.3	58.4	57.8	35.9	35.7
62	37.3	33.6	34.3	30.7	26.7	42.9	33.4	59.2	59.0	38.0	38.3
63	40.1	36.8	38.2	34.2	29.6	44.8	36.7	59.9	59.5	40.0	41.0
64	41.7	38.3	39.3	35.1	30.8	76.8	41.3	60.9	59.3	41.0	43.0
65	44.5	41.6	45.0	39.6	33.1	48.6	46.0	61.2	59.7	43.0	45.9
66	46.8	43.2	48.3	41.2	34.4	51.1	50.8	62.4	60.4	44.7	49.5
67	48.6	45.3	50.1	44.4	35.9	53.5	54.6	63.5	60.1	46.0	51.4
68	51.2	48.2	56.2	46.8	38.0	55.5	57.2	64.7	60.6	48.0	54.2
69	53.9	51.1	59.8	49.7	40.0	57.8	61.5	65.5	60.9	50.4	57.2
70	58.0	55.7	60.3	58.1	45.3	61.5	66.8	67.7	62.0	54.7	60.9
71	61.5	59.0	60.6	60.1	51.5	64.4	72.4	68.6	64.3	59.7	64.6
72	64.3	61.3	62.8	61.2	55.5	67.1	78.2	68.7	65.3	62.9	68.1
73	71.9	69.3	68.0	71.0	66.7	73.8	84.9	73.0	68.9	76.5	73.2
74	89.4	88.5	77.4	90.2	90.8	93.2	91.3	95.4	88.1	94.3	87.4
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	109.3	109.1	114.7	112.6	103.6	106.2	110.1	100.1	107.2	107.5	111.7
77	118.1	116.4	126.2	119.9	111.8	112.4	121.4	102.2	117.4	114.0	123.9
78	122.6	120.5	133.7	120.6	117.9	117.3	131.4	103.9	115.8	118.0	129.9
79	127.0	123.1	136.5	123.9	119.6	122.2	138.4	105.3	120.3	123.7	136.0
(上昇率) (年率, %)											
1955~60年	1.5	1.1	-0.2	3.1	0.7	5.0	11.0	0.4	2.4	-0.5	2.2
1960~65	6.0	7.3	6.1	10.4	9.5	4.7	10.2	1.1	1.4	4.4	6.1
65~70	5.4	6.0	6.0	8.0	6.5	4.8	7.7	2.0	0.8	4.9	5.8
70~72	5.3	4.9	2.1	2.6	10.7	4.5	8.2	0.7	2.6	7.2	5.7
73	11.8	13.1	8.3	16.0	20.2	10.0	8.6	6.3	5.5	21.6	7.5
74	24.3	27.7	13.8	27.0	36.1	26.3	7.5	30.7	27.9	23.3	19.4
75	11.9	13.0	29.2	10.9	10.1	7.3	9.5	4.8	13.5	6.0	14.4
75~78	7.0	6.4	10.2	6.4	5.6	5.5	9.5	1.3	5.0	5.7	9.1
79	3.6	2.0	2.1	2.7	1.4	4.2	5.3	1.3	3.9	4.8	4.7

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

③ 特殊分類別消費者物価指数の推移

(1975年=100)

年	商 品	外食を除く 食	食料を除く 料	工業製品	耐久消 費財	サービス	公共料金
1955年	33.0	—	—	39.1	86.2	25.1	44.7
56	32.9	—	—	39.0	86.6	26.1	46.2
57	33.9	—	—	40.0	88.6	26.7	46.7
58	33.4	—	—	39.4	86.6	27.5	47.3
59	33.5	—	—	39.0	84.5	28.6	49.2
60	34.6	—	—	40.0	82.9	29.9	50.4
61	36.2	—	—	41.5	82.4	32.2	52.1
62	38.5	—	—	43.5	81.8	34.9	54.6
63	41.2	—	—	45.6	80.8	37.8	55.9
64	42.5	—	—	47.0	80.7	40.0	56.4
65	45.1	42.0	48.8	48.3	79.1	43.2	58.7
66	46.9	43.6	50.8	49.6	79.7	46.4	62.3
67	48.6	45.8	51.9	50.9	80.4	48.6	63.7
68	51.1	48.6	53.9	53.0	80.2	51.4	65.9
69	53.8	51.5	56.2	55.2	78.9	54.1	67.5
70	58.1	56.5	59.8	58.7	78.9	57.8	70.3
71	61.4	59.5	63.5	62.3	77.5	61.8	71.7
72	63.4	61.5	65.6	64.6	76.5	66.2	75.7
73	71.5	69.3	74.1	72.6	78.2	72.6	78.7
74	91.0	88.9	93.4	93.1	96.2	86.0	87.4
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	108.0	109.0	107.0	106.6	101.4	112.0	114.6
77	113.8	116.1	111.4	112.0	102.5	126.5	138.4
78	116.8	120.0	113.6	115.1	103.5	134.1	147.2
79	120.3	122.4	118.2	118.5	104.5	140.3	154.7
(上昇率) (年率, %)							
1955~60年	1.0	—	—	0.5	— 0.8	3.6	2.4
60~65	5.4	—	—	3.8	— 0.9	7.6	3.1
65~70	5.2	6.1	4.1	4.0	— 0.1	6.0	3.7
70~72	4.5	4.3	4.7	4.9	— 1.5	7.0	3.8
73	12.8	12.7	13.0	12.4	2.2	9.7	4.0
74	27.3	28.3	26.0	28.2	23.0	18.5	11.1
75	9.9	12.5	7.1	7.4	4.0	16.3	14.4
75~78	5.3	6.3	4.3	4.8	1.2	10.3	13.8
79	3.0	2.0	4.0	3.0	1.0	4.6	5.1

第2-16表-2 主要国の卸売物価および消費者物価の推移 (2)アメリカ

第2—16表—2 主要国の卸売物価

(2) アメリカ

① 卸売物価指数の推移

年	総平均	農産物	工業製品	織 維	パルプ 紙	化 学	ゴ ム	燃料動力
1960年	94.9	97.2	95.3	99.5	98.1	101.8	103.1	96.1
61	94.5	96.3	94.8	97.7	95.2	100.7	99.2	97.2
62	94.8	98.0	94.8	98.6	96.3	99.1	96.3	96.7
63	94.5	96.0	94.7	98.5	95.6	97.9	96.8	96.3
64	94.7	94.6	95.2	99.2	95.4	98.3	95.5	93.7
65	96.6	98.7	96.4	99.8	96.2	99.0	95.9	95.5
66	99.8	105.9	98.5	100.1	98.8	99.4	97.8	97.8
67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
68	102.5	102.5	102.5	103.7	101.1	99.8	103.4	98.9
69	106.5	108.8	106.0	105.9	104.2	99.9	105.4	101.0
1970	110.4	111.0	110.0	107.2	108.2	102.2	108.6	105.9
71	113.9	112.9	114.0	108.6	110.1	104.2	109.2	114.2
72	119.1	125.0	117.9	113.6	113.4	104.2	109.3	118.6
73	134.7	176.3	125.9	123.8	122.1	110.0	112.4	134.3
74	160.1	187.7	153.8	139.1	151.7	146.8	136.2	208.3
75	174.9	186.7	171.5	137.9	170.4	181.3	150.2	245.1
76	183.0	191.0	182.4	148.2	179.4	187.2	159.2	265.6
77	194.2	192.5	195.1	154.0	186.4	192.8	167.6	302.2
78	209.3	212.7	209.4	159.7	195.6	198.8	174.8	322.5
79	235.5	241.4	236.4	168.6	218.9	222.2	194.3	408.1
(上昇率) 年率, %								
1960~65年	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.4	-0.6	-1.4	-0.1
65~70	2.7	2.4	2.7	1.4	2.4	0.6	2.5	2.1
70~72	3.9	6.1	3.5	2.9	2.4	1.0	0.3	5.8
73	13.1	41.0	6.8	9.0	7.7	5.6	2.8	13.2
74	18.9	6.5	22.2	12.4	24.2	33.5	21.2	55.1
75	9.2	-0.5	11.5	-0.9	12.3	23.5	10.3	17.7
75~78	6.2	4.4	6.9	5.0	4.7	3.1	5.2	9.6
79	12.5	13.5	12.9	5.5	11.9	11.8	11.2	26.5

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(1967年=100)

家 具	金属製品	鉄 鋼	非 鉄	機械器具	自動車	加 工 段 階 別		
						原 料	中間品	完成品
99.0	92.4	97.1	85.9	92.0	98.8	97.0	95.6	93.7
98.4	91.9	97.2	83.0	91.9	98.6	96.5	95.0	93.7
97.7	91.2	95.8	82.1	92.0	98.6	97.5	94.9	93.4
97.0	91.3	95.7	82.0	92.2	97.8	95.4	95.2	93.7
97.4	93.8	97.0	87.6	92.8	98.3	94.5	95.5	94.1
96.9	96.4	97.9	95.3	93.9	98.5	99.3	96.8	95.7
98.0	98.8	98.7	100.0	96.8	98.6	105.7	99.2	98.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.8	102.6	101.9	103.5	103.2	102.8	101.6	102.3	102.9
104.9	108.5	107.1	113.6	106.4	104.7	108.3	105.9	106.6
107.5	116.7	115.1	125.0	111.4	108.5	112.2	109.8	110.4
109.9	119.0	121.8	116.0	115.5	114.7	115.0	114.0	113.5
111.4	123.5	128.4	116.9	117.9	118.0	127.6	118.7	117.2
115.2	132.8	136.2	135.0	121.7	119.2	174.0	131.6	127.9
127.9	171.9	178.6	187.1	139.4	129.2	196.1	162.9	147.5
139.7	185.6	200.9	171.6	161.4	144.6	196.9	180.0	163.4
145.6	195.9	215.9	181.6	171.0	153.8	205.1	189.3	170.3
151.5	209.0	230.4	195.4	181.7	163.7	214.3	201.7	180.6
160.1	227.1	253.5	207.8	196.1	176.0	240.1	215.5	194.6
171.1	259.3	283.5	261.6	213.3	190.4	282.2	292.7	216.0
-0.3	0.9	0.2	2.1	0.4	-0.1	0.5	0.2	0.4
2.1	3.9	3.3	5.6	3.5	2.0	2.5	2.6	2.9
1.8	2.9	5.6	-3.3	2.9	4.3	6.6	4.0	3.0
3.4	7.5	6.1	15.5	3.2	1.0	36.4	10.9	9.1
11.0	29.4	31.1	38.6	14.5	8.4	12.7	23.8	15.3
9.2	8.0	12.5	-8.3	15.8	11.9	0.4	10.5	10.8
4.6	7.0	10.0	6.3	6.7	6.7	6.9	6.2	6.0
6.9	14.2	11.8	25.9	9.0	8.2	17.5	12.6	11.0

② 消費者物価指数の推移

年	総平均	食料	食料(外食を除く)	住居			
					家賃	持家	光熱
1960年	88.7	88.0	89.6	90.2	91.7	86.3	95.9
61	89.6	89.1	90.4	90.9	92.9	86.9	97.1
62	90.6	89.9	91.0	91.7	94.0	87.9	97.3
63	91.7	91.2	92.2	92.7	95.0	89.0	98.2
64	92.9	92.4	93.2	93.8	95.9	90.8	98.4
65	94.5	94.4	95.5	94.9	96.9	92.7	98.3
66	97.2	99.1	100.3	97.2	98.2	96.3	98.8
67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
68	104.2	103.6	103.2	104.2	102.4	105.7	101.3
69	109.8	108.9	108.2	110.8	105.7	116.0	103.6
70	116.3	114.9	113.7	118.9	110.1	128.5	107.6
71	121.3	118.4	116.4	124.3	115.2	133.7	115.1
72	125.3	123.5	121.6	129.2	119.2	140.1	120.1
73	133.1	141.4	141.4	135.0	124.3	146.7	126.9
74	147.7	161.7	162.4	150.6	130.6	163.2	150.2
75	161.2	175.4	175.8	166.8	137.3	181.7	167.8
76	170.5	180.8	179.5	174.6	144.7	191.7	182.7
77	181.5	192.2	190.2	186.5	153.5	204.9	202.2
78	195.4	211.4	210.2	202.8	164.0	227.2	216.0
79	217.4	234.5	232.9	227.6	176.0	262.4	239.3
(上昇率) (年率, %)							
1960～65年	1.3	1.4	1.3	1.0	1.1	1.4	0.5
65～70	4.2	4.0	3.6	4.6	2.6	6.7	1.8
70～72	3.8	3.7	3.4	4.2	4.1	4.4	5.6
73	6.2	14.5	16.3	4.5	4.3	4.7	5.7
74	11.0	14.4	14.9	11.6	5.1	11.2	18.4
75	9.1	8.5	8.3	10.8	5.1	11.3	11.7
75～78	6.6	6.4	6.1	6.7	6.1	7.7	8.8
79	11.3	10.9	10.8	12.2	7.3	15.5	10.8

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(1967年=100)

家具	衣料	交通	医療	特殊分類別				
				物財	物財(食料を除く)	耐久財	サービス	
93.8	89.6	89.6	79.1	91.5	93.1	96.7	83.5	
93.7	90.4	90.6	81.4	92.0	93.4	96.6	85.2	
93.8	90.9	92.5	83.5	92.8	94.1	97.6	86.8	
94.6	91.9	93.0	85.6	93.6	94.8	97.9	88.5	
95.0	92.7	94.3	87.3	94.6	95.6	98.8	90.2	
95.3	93.7	95.9	89.5	95.7	96.2	98.4	92.2	
97.0	96.1	97.2	93.4	98.2	97.5	98.5	95.8	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
104.4	105.4	103.2	106.1	103.7	103.7	103.1	105.2	
109.0	111.5	107.2	113.4	108.4	108.1	107.0	112.5	
113.4	116.1	112.7	120.6	113.5	112.5	111.8	121.6	
118.1	119.8	118.6	128.4	117.4	116.8	116.5	128.4	
121.0	122.3	119.9	132.5	120.9	119.4	118.9	133.3	
124.9	126.8	123.8	137.7	129.9	123.5	121.9	139.1	
140.5	136.2	137.7	150.5	145.5	136.6	130.6	152.1	
158.1	142.3	150.6	168.6	158.4	149.1	145.5	166.6	
160.1	147.6	165.5	184.7	165.2	156.6	154.3	180.4	
167.5	154.2	177.2	202.4	174.7	165.7	163.2	194.3	
177.7	159.6	185.5	219.4	187.1	174.7	173.9	210.9	
190.3	166.6	212.0	239.7	208.4	195.1	191.1	234.2	
0.3	0.9	1.4	2.5	0.9	0.7	0.3	2.0	
3.5	4.4	3.3	6.1	3.5	3.2	2.6	5.7	
3.3	2.6	3.1	4.8	3.2	3.0	3.1	4.7	
3.2	3.7	3.3	3.9	7.4	3.4	2.5	4.4	
12.5	7.4	11.2	9.3	12.0	10.6	7.1	9.3	
12.5	4.5	9.4	12.0	8.9	9.2	11.4	9.5	
4.0	3.9	7.2	9.2	5.7	5.4	6.1	8.2	
7.1	4.4	14.3	9.3	11.4	11.7	9.9	11.0	

第2-16表-3 主要国の卸売物価および消費者物価の推移 (3)イギリス

第2—16表—3 主要国の卸売物価

(3) イギリス

① 卸売物価指数の推移

年	工業製品	食品工業	繊維工業（衣料を除く）	衣料・はき物工業
1960	113.0	106.9	100.8	107.1
61	116.0	107.2	103.3	108.9
62	118.6	111.1	102.5	110.4
63	119.9	114.2	103.9	110.7
(1954年=100)				
1964	102.9	103.9	102.5	101.3
65	106.8	106.2	103.7	103.4
66	109.6	107.9	105.2	106.4
67	110.9	109.9	104.1	107.2
68	115.3	114.5	107.8	108.9
69	119.8	118.6	111.5	111.5
70	127.7	128.2	115.8	115.6
(1963年=100)				
1970	100.0	100.0	100.0	100.0
71	109.0	109.2	104.9	106.6
72	114.8	114.1	112.2	113.4
73	123.2	132.6	131.7	122.0
74	152.0	165.4	162.2	141.7
75	188.7	199.8	178.6	163.6
(1970年=100)				
1975	100.0	100.0	100.0	100.0
76	117.3	118.6	115.3	113.0
77	140.5	148.2	135.6	128.7
78	153.3	161.7	147.2	142.9
79	172.0	177.9	163.0	159.7
(1975年=100)				
(上昇率, 年率, %)				
1960~63	2.0	2.2	1.0	1.1
64~70	3.7	3.6	2.1	2.2
70~72	7.1	6.8	5.9	6.5
73	7.3	16.2	17.4	7.6
74	23.4	24.7	23.2	16.1
75	24.1	20.8	10.1	15.5
75~78	15.3	17.4	13.8	12.6
79	12.2	10.0	10.7	11.8

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(注) 他部門への製品販売価格である。

木 材 工 業	鉄 鋼 業	機 械・同 関 連 工 業		化 学 工 業
			機 械 工 業	
108.0	107.6	118.9	—	106.0
110.4	109.8	121.9	—	105.1
112.1	111.0	123.1	—	104.5
112.4	111.6	124.0	—	104.6
103.6	100.5	101.9	102.5	100.1
108.7	101.9	104.7	106.1	101.0
111.7	104.9	108.1	110.4	101.7
112.3	106.1	109.0	111.5	102.1
118.7	107.1	113.1	115.1	105.4
122.7	112.4	117.4	119.9	106.4
130.9	130.1	128.0	131.7	111.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111.1	109.1	110.4	110.6	108.2
120.6	115.0	116.2	117.9	113.7
141.1	125.9	124.5	126.0	118.9
177.4	175.3	151.4	153.7	152.8
203.9	226.7	190.5	196.6	188.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
113.5	120.0	117.0	117.6	114.8
137.4	141.4	136.7	136.7	133.1
147.6	154.7	152.9	152.8	143.7
165.5	168.4	171.4	171.1	165.1
1.3	1.2	1.4	—	-0.4
4.0	4.4	3.9	4.3	1.8
9.8	7.2	7.8	8.6	6.6
17.0	9.5	7.1	6.9	4.6
25.7	39.2	21.6	22.0	28.5
14.9	29.3	25.8	27.9	23.5
13.9	15.7	15.2	15.2	12.8
12.1	8.9	12.1	12.0	14.9

② 消費者物価指数の推移

年	総平均	食料	外食	住居	家庭用財 耐久財
1960	49.1	44.8	—	41.6	60.8
61	50.8	45.5	—	43.5	62.1
62	53.0	47.2	—	45.9	63.4
63	54.0	48.4	—	48.2	63.2
64	55.8	49.7	—	50.6	64.6
65	58.4	51.5	—	53.5	66.2
66	60.7	53.3	—	57.1	67.7
67	62.3	54.7	—	59.8	68.9
68	65.2	56.9	58.6	50.6	71.5
69	68.7	60.5	62.3	62.8	74.7
70	73.1	64.7	67.1	70.2	79.6
71	80.0	71.8	76.1	76.7	85.5
72	85.7	78.2	83.2	84.7	88.8
73	93.5	89.9	97.4	94.7	93.9
74	108.5	106.1	108.2	105.8	107.9
75	134.8	133.3	132.4	125.5	131.2
76	157.1	159.9	157.3	143.2	144.2
77	182.0	190.3	185.7	161.8	166.8
78	197.1	203.8	207.8	173.4	182.1
79	223.5	228.3	239.9	208.9	201.9
(上昇率, 年率, %)					
1960~65	3.5	2.8	(68~70)	5.2	1.7
65~70	4.6	4.7	7.0	5.6	3.8
70~72	8.3	9.9	11.4	9.8	5.6
73	9.1	15.0	17.1	11.8	5.7
74	16.0	18.0	11.1	11.7	14.9
75	24.2	25.6	22.4	18.6	21.6
75~78	13.5	15.2	16.2	11.4	11.5
79	13.4	12.0	15.4	20.5	10.9

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(注) サービスは郵便サービス, 対個人サービスなどから計算した。

(1967年=100)

光 熱	被 服	交 通	そ の 他 資 物	サービ	商 品	商品(食料を除く)
47.6	58.5	53.3	49.2	43.4	49.4	56.5
50.6	59.5	55.5	53.2	45.6	50.5	58.1
53.7	61.2	57.4	55.2	47.9	52.4	59.8
56.2	62.1	57.4	55.9	48.9	53.5	60.8
58.0	63.0	58.3	57.6	50.2	54.8	62.0
60.7	64.2	61.0	59.8	53.0	56.5	63.7
64.1	66.0	62.8	61.7	56.6	58.5	65.9
65.9	67.0	64.1	62.4	59.4	60.0	67.2
70.9	68.1	68.1	68.3	62.2	62.7	69.9
73.1	70.6	70.8	72.6	67.0	65.9	72.5
77.3	74.3	75.5	78.4	72.3	70.1	76.7
85.3	79.4	84.1	87.3	79.7	76.8	82.9
91.9	85.1	89.1	92.2	84.8	82.7	88.1
94.5	93.1	94.3	94.7	95.1	91.6	93.7
110.7	109.4	111.0	111.2	106.8	107.5	109.3
147.4	125.7	143.9	138.6	135.5	132.7	132.9
182.4	139.4	166.0	161.3	159.5	156.2	152.3
211.3	157.4	190.3	188.3	173.3	183.7	175.7
227.5	171.0	207.2	206.7	192.0	197.9	191.1
250.5	187.2	243.1	236.4	213.9	219.0	209.6
5.0	1.9	2.7	4.0	4.1	2.7	2.4
5.0	3.0	4.4	5.6	6.4	4.4	3.8
9.0	7.0	8.6	8.4	8.3	8.6	7.2
2.8	9.4	5.8	2.7	12.1	10.8	6.4
17.1	17.5	17.7	17.4	12.3	17.4	16.6
33.2	14.9	29.6	24.6	26.9	23.4	21.6
15.6	10.8	12.9	14.3	12.3	14.3	12.9
10.1	9.5	17.3	14.4	11.4	10.7	9.7

第2-16表-4 主要国の卸売物価および消費者物価の推移 (4)西ドイツ

第2—16表—4 主要国の卸売物価

(4) 西ドイツ

① 卸売物価指数の推移 (1970年=100)

年	総平均	製造業平均	鉄鋼	非鉄金属	化学	紙・パ ルプ	機械	車両	電機	金属製 品
1960	87.7	87.3	96.3	73.2	106.4	75.0	71.7	87.9	91.1	79.5
61	89.0	88.7	95.5	68.5	105.2	79.7	75.0	88.7	91.7	82.4
62	89.9	89.8	94.4	67.1	102.7	80.9	78.3	90.5	92.6	84.8
63	90.3	90.2	93.2	67.4	101.3	82.0	79.0	91.1	92.1	85.4
64	91.3	91.2	93.0	82.6	101.4	83.5	80.8	91.1	92.8	87.0
65	93.5	93.4	92.6	94.9	104.8	87.2	84.4	91.6	95.1	89.8
66	95.1	95.1	92.7	107.0	104.3	90.5	86.7	93.4	96.8	90.5
67	94.3	94.1	86.7	91.4	103.1	90.2	87.2	93.5	94.3	90.2
68	93.6	93.3	85.4	94.9	101.4	89.8	87.3	93.0	92.4	89.9
69	95.3	95.2	92.0	103.8	99.8	92.5	91.5	93.9	94.6	92.3
70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
71	104.3	104.2	104.4	84.4	100.3	104.0	108.4	107.3	103.3	105.4
72	107.0	106.6	107.4	79.3	100.2	106.4	113.0	111.8	105.5	107.9
73	114.1	113.9	116.1	97.4	103.3	110.5	119.2	117.4	108.4	114.0
74	129.4	129.1	136.9	114.1	129.6	140.8	131.2	128.1	116.2	126.7
75	135.5	133.3	129.0	84.1	132.0	151.4	143.1	139.3	120.4	135.5
76	140.8	138.0	138.9	93.7	133.5	146.2	150.5	144.2	123.1	139.9
77	144.5	141.8	129.8	93.4	133.1	145.4	158.1	150.6	125.6	144.9
78	146.3	143.2	134.9	88.7	131.0	143.5	163.7	154.8	127.1	149.5
79	153.6	150.8	139.9	107.8	141.3	150.6	169.7	159.8	129.6	154.9
(上率率) (年昇, %)										
1960~65	1.3	1.4	-0.8	7.9	-0.3	3.8	3.3	0.8	9.0	2.5
65~70	1.4	1.4	1.5	1.1	-0.9	2.8	3.5	1.8	1.0	2.2
70~72	3.4	3.2	3.6	-10.9	0.1	3.2	6.3	5.7	2.7	3.9
73	6.6	6.8	8.1	22.8	3.1	3.9	5.5	5.0	2.7	5.7
74	13.4	13.3	17.9	17.1	25.5	27.4	10.1	9.1	7.2	11.1
75	4.7	3.3	-5.8	-26.3	1.9	7.5	9.1	8.7	3.6	6.9
75~78	2.6	2.4	1.5	1.8	-0.3	-1.8	4.6	3.6	1.8	3.3
79	5.0	5.3	3.7	21.5	7.9	4.9	3.7	3.2	2.0	3.6

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(注) 農業生産物の1960~70年は61~63年平均=100とした数値である。

皮革加工	織 維	衣料品	飲食料	電力・ガス	基礎資材	投資財	消費財	農 業 生産物
77.5	95.1	82.3	89.1	95.9	95.7	80.4	74.9	99.9
79.1	95.6	85.6	50.5	96.1	95.5	82.7	87.0	95.3
81.0	94.1	87.8	92.1	95.2	95.0	85.1	87.8	99.2
81.3	96.3	88.5	93.1	95.1	94.3	85.4	89.3	100.8
81.7	99.2	89.7	93.9	95.9	95.0	86.5	91.0	103.5
83.8	99.7	32.1	95.2	98.5	97.0	89.0	93.1	107.2
88.8	100.1	94.6	97.3	99.7	98.1	90.7	95.5	114.1
91.1	97.7	94.8	98.1	100.7	95.6	89.8	84.9	109.3
90.7	98.6	94.4	96.9	101.0	94.4	89.8	94.6	102.1 99.8
93.4	100.3	95.8	97.8	99.7	95.8	92.7	96.4	108.4 102.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 106.2
106.9	100.5	104.7	103.6	103.3	102.5	106.2	103.8	103.9
114.4	104.3	108.7	107.7	110.3	102.5	109.1	107.5	114.4
127.7	118.6	115.3	116.6	115.1	111.5	113.7	115.5	121.6
135.6	129.2	123.0	123.4	124.3	137.7	124.3	129.0	117.6
141.0	124.7	127.8	128.1	148.3	136.4	133.4	132.5	133.2
147.3	131.5	131.0	132.6	158.5	141.9	138.0	136.7	149.0
156.1	133.2	136.3	141.9	161.4	140.8	143.3	140.9	142.3
163.3	131.9	141.1	141.5	166.7	140.1	146.9	143.3	137.0
175.5	136.6	145.5	142.3	170.2	155.3	151.3	150.1	—
1.6	0.9	2.3	1.3	0.5	0.3	2.1	4.4 ^(68~70)	(1.4)
3.6	0.1	1.7	1.0	0.3	0.6	2.4	1.4	-1.0 (-0.2)
7.0	2.1	4.3	3.8	5.0	1.2	4.5	3.7	7.0
11.6	13.7	6.1	8.3	4.4	8.8	4.2	7.4	6.3
6.2	8.9	6.7	5.8	8.0	23.5	9.3	11.7	-3.3
4.0	-3.5	3.9	3.8	19.3	-0.9	7.3	2.7	13.3
5.0	1.9	3.4	3.4	4.0	0.9	3.3	2.6	0.9
7.5	3.6	3.0	0.6	2.1	10.8	3.0	4.7	—

② 消費者物価指数の推移

年	総平均	飲 食 料	外食を除く 飲食料	衣料・靴	住 居 (家賃・ 地代)	光 熱
1960年	(94.9)	(95.2)		(95.2)	(89.1)	(96.5)
61	(97.1)	(96.2)		(97.4)	(96.8)	(98.1)
62	81.6(100.0)	86.0(100.0)		86.5(100.0)	61.9(100.0)	82.4(100.0)
63	84.0(103.0)	88.4(103.3)		88.4(102.3)	65.3(105.8)	85.0(102.6)
64	85.9(105.4)	90.3(105.8)		89.6(104.3)	69.0(112.4)	86.5(104.1)
65	88.7(109.0)	93.6(110.6)		91.6(107.1)	72.9(118.9)	88.2(105.9)
66	91.9	96.4		94.0	78.7	89.3
67	93.4	96.4		95.2	84.0	90.5
68	94.9	95.5	95.4	95.2	90.1	95.8
69	96.7	97.7	97.7	96.2	95.8	95.7
70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
71	105.3	103.8	103.8	105.9	106.1	105.4
72	111.1	109.7	109.6	112.3	112.5	110.1
73	118.8	118.0	117.6	120.7	119.2	128.2
74	127.1	123.6	123.4	129.7	125.1	149.8
75	134.7	130.1	130.0	136.3	133.2	165.5
76	140.8	136.8	137.0	140.9	140.0	176.4
77	146.3	143.7	142.7	147.3	144.7	178.4
78	[106.5]150.1	[108.4]145.2	143.5	[109.4]154.1	[106.4]149.0	[103.3]183.6
79	[110.9]	[108.2]		[114.2]	[109.8]	[124.8]
(上昇率) (年率, %)						
1960~65年	2.8(2.8)*	2.9(3.0)*		1.9(2.4)*	5.6(5.9)*	2.3(1.9)*
65~70	2.4	1.3	2.4	1.8	6.5	2.5
70~72	5.4	4.7	4.7	6.0	6.1	1.1
73	6.9	7.6	7.3	7.5	6.0	16.4
74	7.0	4.7	4.9	7.5	4.9	16.8
75	6.0	5.3	5.3	5.1	6.5	10.5
75~78	3.7	3.7	3.3	4.2	3.8	3.5
79	4.1	1.7		4.4	3.2	20.8

資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(注) 1) () 内の数値は1962年基準であり, [] 内の数値は1967年基準で

2) * 印は1962~65年, ** 印は1968~70年の平均上昇率である。

(1970年=100)

家具等	交通・通信	保健・衛生	教養・娯楽	特殊分類		
				商 品	食料を除く商品	サービス
(96.3)	(96.1)	(94.0)	(92.4)	—	—	—
(98.3)	(98.8)	(96.5)	(95.7)	—	—	—
88.9(100.0)	84.1(100.0)	71.0(100.0)	78.1(100.0)	88.8	—	67.6
90.6(100.4)	86.9(104.1)	73.2(102.4)	80.3(103.7)	90.6	—	71.1
91.5(101.1)	87.8(105.1)	75.9(104.2)	83.2(107.4)	92.0	—	74.3
93.2(102.9)	88.5(106.2)	79.7(107.4)	86.1(111.8)	94.3	—	77.8
95.2	92.1	84.8	89.0	96.4	—	83.2
95.2	95.0	87.7	92.0	96.7	—	87.1
95.5	97.7	92.5	94.4	96.2	97.1	92.3
96.0	97.1	94.7	95.4	97.2	97.0	95.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.3	106.7	106.9	104.5	104.4	104.7	107.0
109.7	114.0	113.8	108.1	109.6	109.2	114.0
114.3	122.6	121.6	113.7	117.5	117.2	121.5
123.1	134.9	131.8	123.4	125.9	127.6	129.5
131.0	143.4	141.3	130.8	133.1	135.2	137.8
135.5	150.1	148.1	135.8	139.0	140.2	144.6
140.2	153.6	154.4	139.3	144.1	144.7	150.7
[108.8]145.4	[105.1]158.7	[108.0]160.7	[103.4]142.6	147.3	149.1	156.0
[110.2]	[110.1]	[112.6]	[106.0]	—	—	—
1.6(1.3)*	1.7(2.0)*	3.9(2.7)*	3.3(3.9)*	2.0*	—	4.8*
1.4	2.5	4.6	3.0	1.2	1.5**	5.1
4.7	6.8	6.7	4.0	4.7	4.5	6.8
4.2	7.5	6.9	5.2	7.2	7.3	6.6
7.7	10.0	8.4	8.5	7.1	8.9	6.6
6.4	6.3	7.2	6.0	5.7	6.0	6.4
3.5	3.4	4.4	2.9	3.4	3.3	4.2
3.2	4.8	4.3	2.5	—	—	—

ある。

第2-17表 原材料生産性,原材料コストの推移

第2-17表 原材料生産性,

年 度	(1)				電 力
	原材料計	うち 素原材料	国産素原材料 (電力を除く)	輸入素原材料	
昭和35	0.8953	—	—	1.0996	—
40	0.9453	—	—	1.1396	—
45	0.9790	—	—	1.0885	—
48	0.9867	1.0322	0.9383	1.0647	1.0993
50	1.0039	1.0129	1.0039	1.0159	1.0118
51	1.0234	1.0688	1.0062	1.0894	1.0589
52	1.0419	1.1230	1.0794	1.1361	1.0935
53	1.0646	1.1823	1.0728	1.2191	1.1790
54	1.0751	1.2304	1.0798	1.2842	1.2102
(上昇率) (年率, %)					
35~40	1.1	—	—	0.7	—
40~45	0.7	—	—	— 0.9	—
45~48	0.3	—	—	— 0.7	—
48~53	1.5	2.8	2.7	2.7	1.4
48~50	0.9	— 1.9	3.4	— 2.3	— 4.1
50~53	2.0	5.3	2.2	6.3	5.2
54	1.0	4.1	0.7	5.3	2.6

資料出所 通商産業省「通産統計」

日本銀行「物価指数年報」

(注) 原材料生産性 = 生産指数 ÷ 原材料消費指数

原材料コストの推移(製造業)				(50年=100)	
重	油	国産原材料 (電力重油 を除く)	輸入原材料	(2) 投入価格指数	(3)=(2)÷(1) 原材料コスト 指数
—	—	—	1.0860	—	—
—	—	—	1.1254	—	—
—	—	—	1.0734	0.591	0.604
0.9480	0.9689	1.0533	0.769	0.779	
1.0220	1.0000	1.0109	1.011	1.007	
1.1107	1.0072	1.0730	1.084	1.059	
1.1881	1.0174	1.1176	1.066	1.023	
1.2545	1.0297	1.1756	1.019	0.957	
1.4311	1.0254	1.2338	1.143	1.063	
—	—	0.7	—	—	—
—	—	— 0.9	—	—	—
—	—	— 0.6	9.2	8.9	
5.8	1.2	2.2	5.8	4.2	
3.8	1.6	— 2.0	14.7	13.7	
7.1	1.0	5.2	0.3	— 1.7	
14.1	0.4	5.0	11.2	11.1	

第2-18表 主要国の製造業の労働生産性,賃金コストの推移

第2-18表 主要国の製造業の労働生

(1) 主要国の製造業の時間当たり労働生産性、賃金コスト上昇率の推移

国名	労働生産性上昇率(年率%)					
	1960～65年	65～70	70～73	73～75	75～78	79
日本	7.1	12.9	9.6	-1.0	7.4	8.2
アメリカ	4.5	1.2	4.4	-0.3	2.7	1.7
イギリス	3.5	3.7	5.6	0.2	1.8	1.9
西ドイツ	6.5	6.2	7.1	4.7	5.5	5.1

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」

日本生産性本部「生産性統計」

アメリカ 労働省“Monthly Labor Review”

産性、賃金コストの推移

賃金コスト上昇率(年率, %)					
1960～65年	65～70	70～73	73～75	75～78	79
4.4	2.1	8.3	24.6	-0.1	-1.7
-1.5	3.8	2.4	8.9	5.7	6.6
2.7	4.7	7.6	23.9	9.9	14.7
2.8	1.4	3.1	4.9	1.0	0.4

イギリス 雇用省“Employment Gazette”

西ドイツ 連邦統計局“Wirtschaft und Statistik”

(2) 主要国の製造業業種別労働生産性、賃金コスト上昇率の推移（前年比）

日 本

業 種	労働生産性上昇率(%)					
	1974年	75	76	77	78	79
製 造 業	1.3	- 3.2	5.2	9.1	7.9	8.2
鉄 鋼	0.8	- 6.4	14.2	1.4	6.6	16.2
非 鉄	- 6.5	0.1	13.7	6.2	9.7	4.8
金 属	1.2	-11.0	15.2	9.7	11.0	- 0.2
一 般 機 械	2.9	-10.7	- 1.1	- 6.0	11.3	14.6
電 気 機 械	3.2	- 4.2	18.9	12.2	13.0	10.1
輸 送 機 械	5.3	2.5	3.1	- 0.8	4.9	7.0
精 密 機 械	14.9	- 2.7	23.1	17.7	12.9	29.1
窯 業 土 石	- 2.2	- 6.6	14.7	12.1	2.7	4.6
化 学	3.0	- 4.9	12.1	10.7	16.5	10.0
石 油・石 炭	- 1.2	- 3.0	5.4	6.0	0.5	4.1
パ ル プ・紙	0.3	- 6.6	12.6	3.3	6.4	7.8
織 維	0.6	9.6	9.1	5.5	8.6	3.0
木材・木製品	- 3.0	7.9	9.4	6.5	6.0	1.6
食 品・煙 草	1.9	- 1.0	- 3.1	1.8	1.3	1.2
ゴ ム	3.8	6.4	11.9	3.1	5.8	8.7
皮 革	4.4	5.3	0.8	- 5.5	3.1	5.6

賃 金 コ ス ト 上 昇 率 (%)					
1974年	75	76	77	78	79
30.7	18.8	3.1	- 0.8	- 2.6	- 1.7
33.2	26.4	- 6.6	6.9	- 3.3	- 8.6
25.8	13.8	2.0	- 7.5	- 4.7	1.9
38.5	19.8	- 9.3	1.7	- 4.4	6.9
27.4	26.6	10.1	- 8.4	- 6.0	- 6.0
27.3	23.2	- 9.0	4.2	- 5.9	- 4.9
25.8	13.8	6.8	3.0	0.2	- 1.7
12.2	12.0	-12.0	-12.3	- 5.3	-16.6
39.2	23.0	- 4.9	2.7	1.0	1.8
30.5	17.4	- 1.9	1.0	- 9.2	- 0.3
33.2	18.8	6.5	2.6	9.2	4.6
41.1	16.0	- 3.7	3.1	- 2.5	- 1.0
23.7	1.2	0.7	0.2	- 1.7	6.0
70.8	4.1	- 3.7	- 0.5	- 1.7	8.9
29.7	18.8	13.0	7.5	4.4	2.0
30.6	8.5	- 2.0	3.8	- 1.9	- 2.2
22.4	3.8	10.8	14.7	1.7	1.1

昭和54年 労働経済の分析

(アメリカ)

業 種	労働生産性上昇率(%)					
	1974年	75	76	77	78	79
製 造 業	- 5.2	5.0	4.4	3.1	0.6	1.7
1 次 金 属	- 3.3	- 5.8	10.2	- 2.1	3.7	- 1.3
化 機 械	1.3	0.6	10.7	5.9	3.8	4.8
電 機 動 車	4.2	- 1.0	7.1	0.5	4.6	3.0
一 般 機 械	0.5	1.9	6.9	- 0.5	- 2.1	1.8
自 動 車	1.1	0.3	6.2	3.6	3.0	- 1.2
精 密 機 械	- 0.8	4.4	2.8	- 0.9	- 0.5	0.0
織 造 業	1.3	3.3	1.9	- 0.8	3.2	6.8
食 料	2.8	3.2	5.3	5.0	4.0	0.7

(イギリス)

業 種	労働生産性上昇率(%)					
	1974年	75	76	77	78	79
製 造 業	- 1.9	- 1.7	4.9	1.0	1.2	1.8
金 機 械	- 7.0	-10.8	11.9	- 5.8	1.7	6.6
自 動 車	2.3	1.9	0.4	0.7	1.7	2.7
織 造 業	- 3.5	- 4.3	1.3	1.9	- 2.4	- 1.7
	- 7.5	3.7	6.3	- 1.5	1.9	0.7

(西ドイツ)

業 種	労働生産性上昇率(%)				
	1974年	75	76	77	78
製 造 業	4.6	4.9	8.1	4.7	3.8
食 料	6.8	6.4	6.8	6.6	4.4
鉄 鋼	7.0	-11.6	5.4	2.0	9.8
化 学	3.3	- 2.9	15.7	2.0	8.4
紙 pulp	7.7	- 3.4	12.8	9.5	8.3
金 属 製 品	- 2.1	7.1	6.4	- 4.2	- 2.0
一 般 機 械	3.3	5.3	5.2	1.4	2.1
輸 送 機 械	- 3.4	11.9	5.1	3.5	1.4
電 機 機 械	4.8	10.1	8.7	9.7	3.6
織 造 業	8.1	10.1	9.8	3.1	4.1

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」通商産業省「通産統計」
 アメリカ 労働省 "Employment and Training Report of the President"
 商務省 "Statistical Abstract"
 イギリス 雇用省 "Employment Gazette"

賃金コスト上昇率(%)					
1974年	75	76	77	78	79
14.0	4.1	3.5	5.6	8.0	6.6
14.9	17.1	- 0.6	11.7	6.9	10.9
6.8	9.8	- 0.9	2.7	5.0	3.4
3.3	11.3	- 0.2	8.1	3.4	5.0
6.9	6.6	0.8	8.5	10.4	6.5
6.3	10.1	3.8	7.0	5.2	7.8
8.2	5.5	5.9	8.3	8.3	8.2
7.1	3.5	5.9	8.7	4.5	1.7
5.9	6.6	2.6	2.7	3.9	7.3

賃金コスト上昇率(%)				
1974年	75	76	77	78
23.5	29.4	13.8	10.5	13.0
34.1	42.9	6.9	14.2	13.6
19.3	26.4	18.9	13.6	13.0
19.3	36.2	18.0	6.4	17.1
19.4	22.9	13.1	12.7	11.7

賃金コスト上昇率(%)				
1974年	75	76	77	78
6.5	3.3	- 1.2	2.9	1.4
9.3	1.9	- 0.3	0.6	2.0
4.2	20.2	0.9	4.9	- 4.6
9.9	10.8	- 6.9	5.7	- 2.9
4.8	9.4	- 2.6	- 3.0	- 1.8
12.2	0.4	0.3	12.5	7.1
6.9	3.0	0.4	6.2	2.5
15.0	- 1.4	1.4	4.2	3.9
5.9	- 0.4	- 2.4	- 1.6	1.2
2.8	- 1.7	- 3.0	3.1	1.5

西ドイツ連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

- (注) 1) 日本, アメリカ, 西ドイツの労働生産性は時間当たりであり, イギリスは労働者1人当たりである。
- 2) 日本, イギリスの賃金コストは労働者1人当たりであり, アメリカ, 西ドイツは時間当たりである。

第2-19表 主要国の労働生産性上昇の要因分析

第2-19表 主要国の労働生産性上昇の要因分析
(SNAベース, 上昇寄与度)

(1) (日本)

(単位 年率, %)

区 分	労働生産性 上 昇 率	就 業 構 造 変 化 効 果	労働生産性 上 昇 効 果	交 絡 効 果
(全産業ベース)				
45～48年	8.07	1.72	6.35	0.01
(48～50)	1.04	0.02	1.02	-0.01
50～53	4.20	0.14	3.88	0.15
(非1次産業ベース)				
45～48年	6.59	0.21	6.14	0.24
(48～51)	1.70	-0.47	2.01	0.16
50～53	4.22	-0.27	4.22	0.26
(製造業ベース)				
45～48年	7.64	0.06	7.50	0.07
(48～51)	4.79	0.37	4.37	0.05
50～53	9.45	-0.42	9.70	0.15
(3次産業ベース)				
45～48年	6.62	1.17	5.58	0.15
(48～51)	0.84	-0.08	0.90	0.02
50～53	1.77	0.21	1.51	0.05

(2) (アメリカ)

(単位 年率, %)

年	労働生産性 上昇率	就業構造 変化効果	労働生産性 上昇効果	交絡効果
1960～65年	3.3	-0.17	3.46	0.08
65～70	0.4	-0.43	0.78	0.06
70～73	2.6	0.42	2.12	0.06
73～75	-2.5	-1.22	-1.32	0.00
75～78	1.3	0.08	1.19	0.03

(3) (西ドイツ)

(単位 年率, %)

年	労働生産性 上昇率	就業構造 変化効果	労働生産性 上昇効果	交絡効果
1960～65年	3.7	0.34	3.37	-0.01
65～70	4.6	-0.03	4.52	0.11
70～73	3.7	0.25	3.61	-0.16
73～75	1.2	-0.67	1.99	-0.12
75～77	4.9	-0.21	5.08	0.04

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算」

アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$\dot{\eta} = \frac{\sum l_i \cdot \eta_i - \sum l_{i(0)} \cdot \eta_{i(0)}}{\sum l_i \cdot \eta_i} = \frac{1}{\sum l_i \cdot \eta_i} \times \{ \sum (l_i \cdot \eta_i - l_{i(0)} \cdot \eta_{i(0)}) \dots \text{就業構造変化効果} \\ + \sum (l_i \cdot \eta_i - l_i \cdot \eta_{i(0)}) \dots \text{労働生産性上昇効果} \\ + \sum (l_i - l_{i(0)}) (\eta_i - \eta_{i(0)}) \} \dots \dots \text{交絡効果}$$

第2-20表 設備投資動機の推移

第2-20表 設備投資動機の推移

(単位 %)

業 種	年 度	能力増強	研究開発	合理化 省力化	維持補修	省エネ ルギー	公害防止	その他
全 産 業	昭和41年度	51.2	9.4	31.9	—	—	—	7.5
	45	61.2	7.4	25.8	—	—	—	5.6
	50	46.7	3.2	15.4	10.9	—	—	23.8
	53	54.4	2.8	11.3	13.3	1.9	6.9	9.3
	54	53.1	3.8	12.9	12.7	1.4	5.4	10.7
	55	56.5	4.2	10.4	11.7	2.0	5.8	9.4
製 造 業	41年度	49.3	9.6	34.8	—	—	—	6.2
	45	59.6	7.3	28.2	—	—	—	4.9
	50	30.9	5.1	23.5	12.9	—	—	27.5
	53	27.0	6.5	24.2	17.8	3.3	8.8	12.4
	54	26.9	7.8	25.4	15.7	2.6	6.9	14.6
	55	30.1	8.8	22.2	15.1	4.3	6.1	13.3
織 維	41年度	35.3	6.7	54.6	—	—	—	3.4
	45	40.2	0.0	54.0	—	—	—	5.8
	50	3.8	6.1	38.7	35.1	—	—	16.4
	53	5.7	3.8	48.7	32.8	1.0	2.9	5.2
	54	9.0	4.5	47.4	26.6	2.6	2.2	7.7
	55	13.6	3.6	44.5	26.5	4.5	1.8	5.5
鉄 鋼	41年度	47.1	7.4	41.2	—	—	—	4.4
	45	75.1	1.3	32.3	—	—	—	1.3
	50	38.6	0.7	37.4	4.7	—	—	18.7
	53	13.9	1.5	34.7	27.8	3.5	11.6	7.1
	54	10.1	2.2	41.8	23.5	4.4	11.7	6.2
	55	17.6	2.9	31.6	28.5	6.2	5.6	7.6
一般機械	41年度	40.2	5.4	47.3	—	—	—	7.1
	45	61.5	4.5	31.4	—	—	—	2.6
	50	32.4	7.8	27.1	15.0	—	—	17.7
	53	22.2	6.7	36.8	16.5	0.7	2.7	14.4
	54	24.1	9.0	33.1	16.0	0.1	1.8	15.9
	55	22.9	10.9	29.4	14.7	0.4	2.4	19.3
電気機械	41年度	57.2	10.0	31.4	—	—	—	1.4
	45	71.9	5.8	20.4	—	—	—	1.9
	50	13.3	20.6	33.7	18.3	—	—	14.1
	53	21.4	17.2	37.1	12.2	0.6	1.7	9.9
	54	25.8	17.0	34.9	11.1	1.0	1.2	9.0
	55	29.3	16.7	32.2	12.0	0.8	1.1	7.8
自 動 車	41年度	61.0	9.8	26.8	—	—	—	2.4
	45	61.8	7.3	23.6	—	—	—	7.3
	50	9.7	8.6	19.0	24.6	—	—	38.2
	53	28.7	8.1	19.9	12.4	7.4	5.5	17.9
	54	22.3	13.8	20.2	6.8	0.5	5.0	31.5
	55	27.7	16.1	16.4	6.1	1.2	5.2	27.3

資料出所 日本開発銀行調査

第2-21表-1 主要産業の研究費の対売上高比率の推移

第2-21表-1 主要産業の研究費の対売上高比率の推移

(単位 %)

年 度	全産業	製造業	化 学	鉄 鋼	機 械	電 機	輸 機	精 機
昭和40	1.02	1.17	1.93	0.75	1.10	2.28	1.31	1.64
45	1.36	1.57	2.42	0.75	1.52	3.31	1.74	2.26
46	1.41	1.62	2.56	0.83	1.78	3.37	1.86	2.49
47	1.42	1.64	2.44	0.81	1.49	3.41	2.10	2.76
48	1.42	1.65	2.35	0.84	1.55	3.64	2.18	2.68
49	1.42	1.65	2.33	1.01	1.93	3.72	2.14	2.66
50	1.39	1.61	2.46	1.05	1.74	3.75	1.95	2.74
51	1.42	1.64	2.39	1.02	1.79	3.66	2.08	2.37
52	1.48	1.70	2.62	1.11	2.01	3.61	2.27	2.91
53	1.57	1.82	2.71	1.08	1.93	3.74	2.44	3.15
40～53 (倍)	1.50	1.56	1.40	1.44	1.75	1.64	1.86	1.92

第2-21表-2 研究費の対国民所得比率の推移

第2-21表-2 研究費の対国民所得比率の推移（国際比較）

（単位 %）

年	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ
1965	1.62	3.18		1.91
66	1.58	3.16	2.55	2.01
67	1.63	3.17	2.53	2.20
68	1.77	3.10	2.49	2.19
69	1.81	3.00	2.44	2.27
70	1.96	2.91	(2.30)	2.42
71	2.05	2.76	(2.27)	2.66
72	2.06	2.67		2.60
73	2.09	2.58		2.48
74	2.17	2.57		2.55
75	2.11	2.58	(2.29)	2.71
76	2.13	2.54		2.61
77	2.11	2.53		2.58
78	2.15			

資料出所 総理府統計局「科学技術研究調査報告」

科学技術庁「科学技術白書」

（注）（ ）内は、OECDの推計値である。

第2-22表 技術分野別導入件数の推移

第2-22表 技術分野別導入件数の推移

年 度	合 計		基礎資材型業種		加工組立型業種		そ の 他	
	導入件数	累 計	導入件数	累 計	導入件数	累 計	導入件数	累 計
昭和35	327	1,356	94	493	210	774	23	89
36	320	1,676	88	581	194	968	38	127
37	328	2,004	95	676	200	1,168	33	160
38	564	2,568	118	794	406	1,574	40	200
39	500	3,068	133	927	302	1,876	65	265
40	472	3,540	110	1,037	308	2,184	54	319
41	601	4,141	203	1,240	326	2,510	72	391
42	638	4,779	195	1,435	358	2,868	85	476
43	1,061	5,840	339	1,774	579	3,447	143	619
44	1,154	6,994	338	2,112	645	4,092	171	790
45	1,330	8,324	441	2,553	665	4,757	224	1,014
46	1,546	9,870	459	3,012	817	5,574	270	1,284
47	1,916	11,786	513	3,525	1,003	6,577	400	1,684
48	1,173	13,717	570	4,095	982	7,559	379	2,063
49	1,572	15,289	483	4,578	763	8,322	326	2,389
50	1,403	16,692	403	4,981	727	9,049	273	2,662
51	1,461	18,153	399	5,380	786	9,835	276	2,938
52	1,527	19,680	420	5,800	854	10,689	253	3,191
53	1,755	21,435	527	6,327	956	11,645	272	3,463
35～53 (倍)	5.37	15.81	6.61	12.83	4.55	15.05	11.83	38.91

資料出所 科学技術庁「外国技術導入年次報告」

(注) 1) 件数は、契約期間又は支払期間が1年を超えるもの(甲種)についてである。

2) 累計は昭和25年から累計した数値である。

第2-23表 設備投資,資本ストック,資本装備率等の国際比較

第2-23表 設備投資，資本ストック，

年	日 本 (1970年価格)				
	資本装備率 (万円/人)	製造業資本 ストック (10億円)	製 造 業 設 備 投 資 (10億円)	企業設備投 資対GNE 比率 (%)	製造業設備 投資対GN E比率 (%)
1960	—	—	—	—	—
61	—	—	—	—	—
62	—	—	—	—	—
63	—	—	—	—	—
64	—	—	—	—	—
1965	189.9	18,839.6	2,455.5	13.7	6.0
66	199.7	20,555.3	2,586.2	14.0	5.7
67	219.5	23,166.1	3,509.8	16.1	6.8
68	248.0	26,939.0	5,050.6	18.3	8.6
69	276.0	31,494.7	6,260.4	20.2	9.5
70	314.9	36,779.9	7,255.8	21.0	9.9
71	367.5	42,129.1	6,786.5	19.7	8.8
72	403.2	47,509.4	6,746.1	18.6	8.0
73	438.6	52,461.1	7,105.0	20.1	7.6
74	496.9	57,076.6	7,019.2	18.9	7.6
75	540.4	61,047.3	6,091.4	17.4	6.5
76	577.8	64,560.9	6,346.0	16.6	6.4
77	627.5	68,242.2	6,467.0	16.2	6.1
78	661.4	71,214.1	5,782.9	16.4	5.2
(伸び率 %)					
1960～65年					
65～70	10.6	14.3	25.1		
70～73	11.7	14.6	— 0.8		
73～75	11.0	7.9	— 7.4		
75～78	7.0	5.3	— 1.7		
74	13.3	8.8	— 1.2		
75	8.8	7.6	—13.2		
76	6.9	5.8	4.2		
77	8.6	5.7	1.9		
78	5.4	4.4	—10.6		

資本装備率等の国際比較

ア メ リ カ (1972年価格)					
資本装備率 (100ドル /人)	製造業資本 ストック (10億ドル)	製造業 設備投資 (10億ドル)	企業設備投 資対GNE 比率(%)	製造業設備 投資対GNE 比率(%)	
151.5	254.4	25.9	9.0	3.5	
157.9	257.8	25.6	8.7	3.4	
155.2	261.6	28.2	8.9	3.5	
156.6	266.1	29.3	8.8	3.5	
157.4	271.9	32.5	9.3	3.7	
155.9	281.6	38.6	10.3	4.2	
153.4	294.8	42.7	10.8	4.4	
158.6	308.5	41.9	10.3	4.2	
161.6	319.7	44.3	10.3	4.2	
164.3	331.4	45.8	10.6	4.2	
176.1	340.8	43.6	10.2	4.1	
187.2	346.8	42.1	9.8	3.8	
186.7	353.5	43.6	10.0	3.7	
183.5	363.8	46.1	10.6	3.7	
187.3	375.5	45.8	10.5	3.8	
207.4	380.6	40.0	9.5	3.4	
205.6	389.7	41.3	9.2	3.2	
204.3	401.3	45.1	9.6	3.4	
203.4	413.5	—	10.0	—	
0.6	2.1	8.5			
2.5	3.9	2.6			
1.4	2.3	2.0			
6.3	2.3	- 6.9			
- 0.6	2.8	(75~77) 6.1			
2.1	3.2	- 0.7			
10.7	1.4	-12.7			
- 0.9	2.4	3.3			
- 0.6	3.0	9.2			
- 0.4	3.0	—			

(つづき)

年	イ ギ リ ス (1975年価格)				
	資本装備率 (100ポンド/人)	製造業資本 ストック (10億ポンド)	製造業 設備投資 (100万ポンド)	企業設備投資 対GNE 比率(%)	製造業設備 投資対GNE 比率(%)
1960	—	—	2,836	17.0	4.0
61	—	—	3,371	18.1	4.6
62	—	—	3,115	14.1	4.2
63	—	—	2,724	13.8	3.5
64	—	—	3,076	15.0	3.8
65	—	—	3,412	15.4	4.1
66	—	—	3,498	15.4	4.1
67	87.5	76.1	3,413	16.2	3.9
68	91.5	78.8	3,641	16.3	4.0
69	93.7	81.9	3,898	16.4	4.2
1970	97.4	85.0	4,192	16.9	4.5
71	111.2	87.7	3,922	16.6	4.1
72	118.2	90.0	3,399	16.1	3.4
73	120.7	92.5	3,504	16.4	3.3
74	123.4	95.1	3,832	16.4	3.7
75	132.7	97.3	3,522	16.1	3.4
76	140.0	99.4	3,345	15.4	3.1
77	140.9	101.5	3,573	14.9	3.3
78					
(伸び率 %)					
1960～65年	—	—	4.5		
65～70	(67～70) 3.6	(67～70) 3.8	4.3		
70～73	7.4	2.9	— 5.6		
73～75	4.9	2.6	0.3		
75～78	(75～77) 3.0	(75～77) 2.1	(75～77) 0.7		
74	2.2	2.8	9.1		
75	7.5	2.3	— 7.8		
76	5.5	2.2	— 5.0		
77	0.6	2.1	6.8		
78					

資料出所 日 本 経済企画庁「民間企業資本ストック」

アメリカ 商務省 “Survey of Current Business”

イギリス 中央統計局 “Annual Abstract of Statistics”

(注) イギリスの企業設備投資は、公共部門を含み、1960、61年は住宅投資を含

西 ド イ ツ (1970年価格)					
資本装備率 (100マル ク/人)	製造業資本 ストック (10億 マルク)	製 造 業 設 備 投 資 (100万 マルク)	企業設備投 資対GNE 比率 (%)	製 造 業 設 備 投資対GNE 比率 (%)	
245.5	208.1	24,410	13.6	5.7	
258.1	227.0	26,880	14.2	6.0	
275.4	247.9	26,940	14.1	5.7	
283.9	263.7	25,320	14.0	5.2	
284.8	287.4	27,760	13.7	5.4	
299.7	308.3	30,390	13.9	5.6	
323.0	331.2	30,910	13.5	5.5	
362.4	354.0	25,400	12.2	4.5	
375.2	370.2	27,070	12.1	4.6	
375.4	386.9	36,680	13.4	5.7	
388.7	412.1	44,850	15.2	6.6	
432.8	444.3	45,380	15.2	6.5	
471.0	476.2	40,580	14.7	5.6	
494.1	502.3	37,940	14.0	5.0	
515.9	524.0	34,300	12.5	4.5	
566.5	541.6	31,480	12.5	4.2	
600.0	554.2	32,980	12.7	4.2	
604.7	556.7	—	13.2	—	
4.1	8.2	4.7			
5.3	6.0	9.6			
8.3	6.8	- 5.3			
7.1	3.8	- 8.9			
(75~77) 3.3	(75~77) 2.3	(75~76) 4.8			
4.4	4.3	- 9.6			
9.8	3.4	- 8.2			
5.9	2.3	4.8			
0.8	2.3	—			

西ドイツ 連邦統計局 "Wirtschaft und Statistik"

O E C D "National Account of OECD Countries"

む。

第2-24表 労使協議機関への付議の有無および取扱い方法別事業所の割合

第2-24表 労使協議機関への付議の有無および取扱い方法
別事業所の割合

(単位 %)

事 項	労使協議機関への付議の有無		付議事項の取扱い方法別			
	付議事項である	付議事項ではない	同意事項	協議事項	意見聴取事項	説明報告事項
(経営に関連する事項)						
経営の基本方針	64.2	35.2	4.1	6.6	7.8	50.1
生産販売基本計画	66.6	32.9	2.8	8.5	9.2	48.2
会社組織機構の新設改廃	74.7	24.6	4.1	17.0	12.5	45.5
生産・事務の合理化	80.9	18.3	5.5	34.2	19.6	21.7
(人事に関連する事項)						
採用・配置基準	59.5	40.0	5.9	17.5	10.0	29.9
配 転	71.8	27.6	11.3	28.7	10.1	23.0
一時帰休	62.4	35.2	21.3	41.2	2.6	3.6
解雇・人員整理	74.3	25.0	26.9	48.8	3.0	3.8
(労働条件に関連する事項)						
勤務態様の変更	84.0	15.0	21.8	53.6	6.0	5.0
労働時間・休日制度	82.6	16.7	27.7	55.6	3.1	2.0
職場の安全・衛生	91.1	7.5	5.4	61.1	18.3	5.8
定 年 制	69.4	30.1	28.4	45.4	3.0	2.5
退職手当・年金基準の改訂	71.9	27.5	26.7	49.5	2.9	2.4
(その他の事項)						
福利厚生施設の運営	83.7	15.8	5.0	52.5	19.9	6.8
文化体育活動	77.4	22.0	4.2	43.2	17.7	8.1
公害対策等環境保全	68.5	30.9	2.8	32.3	18.2	13.3

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査報告」(昭和52年)

(注) 1) 付議の有無は事業所ベースである。

2) 付議事項の取扱い方法別の割合は、労働組合がある事業所における割合である。

第3章

第3-1表 高年齢者の労働力率

第3-1表 高年齢者の労働力率（男子，55歳以上）

（単位 %）

年	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ ス	フ ラ ン ス	イ タ リ ア	ス ウェ ー デン	カ ナ ダ	オース トラ リア
1965	73.4 (69.9)	60.4	52.5	61.2	49.2	44.9	54.4	55.5	57.0
1975	62.9 (69.3)	52.7	41.5	54.6	37.7	35.3	47.1	51.8	54.4

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」，ILO “1950—2000 Labour Force”

（注）1975年欄の日本は1979年，日本の（ ）は雇用者世帯。

第3-2表 働いている主な理由別高年齢労働者の割合

第3-2表 働いている主な理由別高年齢労働者の割合（男子）

（単位 %）

年 齢	計	働かない と生活に 困るから	生活に困 りはない が、も っと家計 収入をふ やしたい から	小遣いな どを得た いから	生活は 働か ないが 働くこ とに生 きがい を感じる から	働いてい た方が健 康によい から	その他
計	100.0	71.7	11.1	1.5	5.2	9.7	0.9
55 ～ 59 歳	100.0	80.7	9.5	0.8	2.9	5.3	0.8
60 ～ 64 歳	100.0	68.7	12.3	1.5	6.2	10.2	1.0
65 歳 以 上	100.0	52.1	13.2	3.5	9.8	20.6	0.9

資料出所 労働省「高年齢労働者雇用実態調査」昭和51年

第3-3表 年齢、産業別就業者構成

第3-3表 年 齢・産 業 別 就 業

産 業	計	日 本 (1975年)				
		25~ 54歳	55~59	(25~59)	60~64	65~
計 (除く農林水産業)		100.0	100.0	100.0	(100.0)	100.0
鉱 業		0.4	0.5	0.5	(0.5)	0.4
建設 業		14.2	14.1	13.9	(14.1)	15.5
製 造 業		29.3	29.8	28.6	(29.7)	25.3
運 輸・通 信・公 益		11.2	12.5	8.2	(12.2)	5.8
卸 売・小 売 業		21.4	20.3	21.4	(20.3)	24.7
卸 売		8.5	8.7	7.5	(8.7)	7.7
小 売		12.8	11.5	13.9	(11.7)	17.1
金 融 保 険 不 動 産 業		3.3	3.2	3.6	(3.2)	4.1
サ ー ビ ス 業		15.1	14.5	19.3	(14.8)	21.2
対事業所サービス・修理業		3.9	3.5	4.6	(3.6)	5.0
対個人サービス業		2.0	1.8	3.0	(1.9)	3.8
娯 楽 業		0.8	0.8	1.0	(0.8)	1.1
医 療(除く病院)	}	1.3	1.3	2.0	(1.3)	2.3
病 院						
社 会 福 祉・宗 教		0.7	0.5	1.2	(0.6)	1.7
教 育		3.1	3.4	4.0	(3.4)	3.0
そ の 他		3.3	3.1	3.6	(3.2)	4.3
公 務		5.2	5.2	4.4	(5.1)	2.9
2 次 産 業		43.9	44.4	43.0	(44.3)	41.2
3 次 産 業		56.2	55.7	56.9	(55.6)	58.7

資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 労働省資料

西ドイツ 連邦統計局 “Bevölkerung und Kultur, Volkszählung 1970”

者 構 成 (非農林水産業, 男子)

(単位 %)

アメリカ (1978年)				西ドイツ (1970年)			
計	25～59	60～64	65歳以上	計	25～59	60～64	65歳以上
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.5	1.2	0.6	2.0	2.3	0.6	0.0
10.7	10.5	8.3	7.7	11.9	12.3	10.3	7.1
28.5	29.9	30.1	13.7	45.2	45.4	44.6	34.2
9.1	10.1	8.6	4.6	8.6	9.3	8.2	3.3
20.0	16.4	19.3	25.6	11.5	10.6	12.8	28.0
5.2	5.4	5.6	7.0	—	—	—	—
14.8	11.0	13.7	18.6	—	—	—	—
4.6	4.8	6.2	9.1	2.6	2.3	2.6	2.4
19.5	19.5	19.3	34.0	7.8	8.2	9.3	19.9
4.6	4.2	4.4	7.6	—	—	—	—
1.5	1.4	1.8	4.7	—	—	—	—
1.2	0.9	1.1	2.3	0.4	0.4	0.5	0.9
1.4	1.5	1.6	3.5	1.3	1.3	2.0	3.6
1.7	1.8	1.5	1.5	—	—	—	—
1.2	1.2	1.5	3.9	—	—	—	—
5.1	5.4	4.7	4.6	2.2	2.5	2.2	3.0
2.7	2.9	2.8	5.9	—	—	—	—
6.3	7.5	6.9	4.8	10.5	9.2	11.2	3.6
40.6	41.9	39.6	22.0	59.1	60.0	55.5	41.3
59.5	58.3	60.3	78.1	41.0	39.6	44.1	57.2

第3-4表 高齢者の産業別就業変動

第3-4表 高 齢 者 の 産 業 別 就 業

産 業	日 本			
	1970年に50～54歳であ った者が1975年に55～ 59歳になったときの就 業者の：		1970年に55～59歳であ った者が1975年に60～ 64歳になったときの就 業者の：	
	増減数	増減率	増減数	増減率
非 農 林 水 産 業	-145,180	- 8.9	-263,040	- 18.7
鉱 業	- 16,370	- 70.9	- 5,415	- 57.4
建 設 業	20,375	11.0	- 20,465	- 10.3
製 造 業	- 92,300	- 17.9	-125,465	- 30.3
運 輸 通 信 公 益	- 67,180	- 35.5	- 41,365	- 38.6
運 輸 通 信 業	- 57,740	- 34.7	- 37,255	- 38.3
電 気 ガ ス 水 道 業	- 10,875	- 47.7	- 3,895	- 43.2
卸 売 ・ 小 売 業	5,985	1.9	- 25,690	- 8.3
卸 売 業	2,825	2.6	- 13,420	- 13.3
小 売 業	3,160	1.6	- 12,270	- 5.9
金 融 保 険 不 動 産 業	4,165	8.4	1,715	3.8
金 融 保 険 業	- 4,685	- 13.6	- 3,985	- 15.2
不 動 産 業	8,550	59.3	5,700	30.3
サ ー ビ ス 業	30,610	12.0	- 18,380	- 7.1
対事業所サービス・修理業	13,670	24.9	2,365	4.4
うち (事) 建物サービス	7,025	142.5	3,315	41.3
(〃) そ の 他	7,370	72.9	1,935	16.5
(〃) 広告・調査・ 情報サービス	1,380	37.2	345	9.2
(修) 自動車整備	1,835	21.7	1,185	15.1
(〃) 機 械 修 理	1,705	33.3	215	4.4
対個人サービス業	2,150	5.1	- 2,800	- 6.1
うちホテル・旅館・その 他の宿泊所	4,030	33.0	1,760	12.8
家事使用人	245	136.1	200	102.6
娯 楽 業	3,875	29.2	1,645	14.6
うち 運動場・公園・遊 園地	3,765	160.6	2,855	110.0
医 社 会 福 祉 育	930	3.3	- 2,395	- 8.4
教 育	2,725	48.5	1,240	19.0
公 務	- 980	- 1.6	- 20,575	- 37.4
公 務	- 31,070	- 32.3	- 29,680	- 47.0

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 商務省 “Census of Population” 1970および労働省資料

変 動（男子）
（単位 人, %）

ア メ リ カ	
1970年に45～54歳であ った者が1978年に55～ 64歳になった時の就業 者の：	
増 減 数	増減率
-3,015,000	- 32.0
- 60,000	- 42.9
- 379,000	- 39.2
-1,140,000	- 36.6
- 341,000	- 36.1
—	—
—	—
- 493,000	- 30.4
- 166,000	- 32.5
- 326,000	- 29.4
- 11,000	- 2.8
—	—
—	—
- 260,000	- 17.8
- 73,000	- 22.7
—	—
—	—
—	—
—	—
- 60,000	- 34.7
—	—
—	—
0	0.0
—	—
- 38,000	- 16.6
11,000	14.1
- 76,000	- 20.0
- 325,000	- 40.2

第3-5表 年齢別労働異動率の日米比較

第3-5表 年齢別労働異動率の日米比較(男子)

(単位 %)

年 齢	日 本 (1978年)				アメリカ (1977年)
	離職率	うち企業 都 合	（企業都 合のうち 定年 による もの）	入職率	転職率
計	10.7	2.5	0.7	10.2	11.5
19歳以下	21.0	1.6	—	57.8	44.1
20～24	14.0	1.4	—	24.0	27.8
25～29				9.8	15.5
30～34	6.7	1.1	—	6.9	
35～44				4.8	8.1
45～54	6.6	2.1	—	4.7	4.5
55～64	25.0	16.3	9.8	9.8	3.4
65歳以上	24.6	11.6	4.0	6.0	2.0

資料出所 日 本 労働省「雇用動向調査」
 アメリカ 労働省 “Monthly Labor
 Review,” Dec. 1979

- (注) 1) アメリカは転職率で、企業を変った者のほか同一企業内での職種転換も含み、その割合はほぼ10%程度である。
 2) 日本は企業内の職種転換は含まない離職率・入職率である。
 3) いずれも年間。
 4) 日本の24歳以下の入職率、65歳以上の離職率には、転職にともなう移動のほか前者では学卒新規入職者、後者には離職後引退する者が含まれるので、アメリカの転職率と直接比較できない。

第3-6表 高齢者の職業別就業変動

第3-6表 高 齢 者 の 職 業 別

職 業	日	
	1970年に50～54歳であった者が1975年に55～59歳になったときの就業者の：	
	増 減 数	増 減 率
計	-193,580	- 9.4
専門的技術的職業従事者	- 4,730	- 3.9
管理的職業従事者	- 24,350	- 9.9
会社団体等の役員（民間）	9,760	9.3
事務従事者	- 4,445	- 2.2
販売従事者	- 3,415	- 1.7
商品販売	- 9,345	- 5.6
販売類似行為	5,935	17.3
外交員（保険を除く）	2,860	19.8
保険代理人，外交員	310	4.4
不動産仲介人，売買人	2,190	28.9
質屋店主，店員	25	3.6
その他	810	26.3
農林漁業作業者	- 47,885	- 10.8
採鉱採石作業者	- 11,040	- 71.6
運輸通信従事者	- 17,215	- 25.7
技能工・生産工程作業者及び単純作業者	- 86,165	- 12.9
建設作業員	- 8,860	- 5.9
単純労働者	3,525	4.9
その他	- 80,830	- 18.2
保安職業従事者	- 4,380	- 9.6
看守，守衛	7,420	32.3
サービス職業従事者	9,445	15.3
家事サービス	40	24.2
個人サービス	- 1,785	- 4.0
理容	- 1,910	- 16.5
美容	- 45	- 11.4
浴場	- 360	- 16.5
クリーニング	70	1.4
調理	- 715	- 3.6
パティシエ	20	10.5
給仕	100	7.0
接客，社交係	20	500.0
芸者	—	—
娯楽場等の接客員	695	22.9
物品一時預り人・賃貸人	160	32.3
その他の個人サービス	175	27.8
その他のサービス職業	11,190	67.4
旅館貸席等の主人，番頭	955	23.6
下宿・アパートの管理人，舎監	2,140	75.2
ファッションモデル等広告宣伝	55	44.0
清掃員	4,150	60.2
その他（ビル管理，駐車場管理等）	3,885	144.2

資料出所 第3-4表に同じ

就 業 変 動 (男子)

(単位 人, %)

本		ア メ リ カ	
1970年に55～59歳であった者が1975年に60～64歳になった時の就業者の：		1970年に45～54歳であった者が1978年に55～64歳になったときの就業者の：	
増 減 数	増 減 率	増 減 数	増 減 率
-319,380	- 17.1	-2,947,000	- 31.0
- 23,820	- 21.0	- 435,000	- 33.8
- 38,495	- 19.1	- 184,000	- 12.8
- 4,360	- 4.0	—	—
- 17,755	- 11.2	- 250,000	- 35.4
- 19,870	- 10.1	- 218,000	- 32.1
- 20,680	- 12.7	—	—
810	2.4	—	—
- 435	- 3.6	—	—
- 1,300	- 15.9	—	—
2,810	32.8	—	—
- 30	- 3.3	—	—
115	3.7	—	—
- 55,215	- 12.0	—	—
- 3,945	- 63.7	—	—
- 13,910	- 34.7	- 245,000	- 39.9
-142,975	- 24.3	-1,592,000	- 38.7
- 32,530	- 20.8	—	—
- 8,260	- 11.2	—	—
-102,185	- 28.6	- 161,000	- 32.1
- 5,405	- 16.3	- 30,000	- 17.1
2,610	10.8	—	—
1,325	0.5	- 85,000	- 16.5
70	45.2	- 2,000	- 37.9
- 6,080	- 13.1	- 16,000	- 25.1
- 2,045	- 18.7	—	—
- 115	- 33.8	—	—
- 510	- 19.8	—	—
- 1,135	- 19.4	—	—
- 2,845	- 14.0	—	—
5	3.6	—	—
190	14.4	—	—
5	100.0	—	—
5	—	—	—
545	19.0	—	—
- 300	- 31.4	—	—
115	13.0	—	—
7,335	35.4	- 67,000	- 15.0
- 220	- 4.7	—	—
1,485	39.6	—	—
- 75	- 31.3	—	—
2,605	33.6	—	—
3,540	81.3	—	—

第3-7表 中高年男子の職業別就業者構成

第3-7表 中高年男子の職

職 業	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	日 本			
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	8.6	7.8	6.5	5.8
管理的職業従事者	10.8	12.8	12.0	10.3
事務従事者	13.5	12.7	11.0	9.2
販売従事者	8.3	8.8	10.1	11.4
農林漁業従事者	14.3	17.2	21.1	26.0
採鉱・採石従事者	0.5	0.4	0.3	0.1
運輸通信従事者	6.8	4.6	2.7	1.7
技能工・生産工程作業・単純作業者	32.8	31.1	30.2	29.2
保安職業従事者	2.1	2.1	2.3	1.7
サービス職業従事者	2.2	2.5	3.8	4.5
スウェーデン				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	20.5	18.3	16.7	14.2
管理的職業従事者	4.5	4.7	4.7	4.3
事務従事者	4.2	4.5	4.5	4.9
販売従事者	8.7	7.9	7.0	6.7
農林漁業従事者	8.9	9.8	11.1	13.5
採鉱・採石従事者	0.5	0.5	0.5	0.4
運輸通信従事者	8.9	9.3	9.2	6.6
技能工・生産工程作業・単純作業者	37.8	38.7	40.1	43.2
保安職業従事者	2.7	2.8	2.4	1.5
サービス職業従事者	3.3	3.5	3.8	4.6
ノルウェー				
40～49歳 50～59歳 60～66歳				
総 数	100.0	100.0	100.0	
専門的技術的職業従事者	10.7	7.7	7.3	
管理的職業従事者	6.5	6.1	5.6	
事務従事者	5.1	4.3	4.5	
販売従事者	7.0	6.2	6.3	
農林漁業従事者	12.9	17.2	22.9	
採鉱・採石従事者	0.8	0.9	0.7	
運輸通信従事者	11.1	10.1	7.6	
技能工・生産工程作業・単純作業者	40.8	42.4	40.6	
保安職業従事者	2.8	2.2	1.3	
サービス職業従事者	2.4	2.8	3.2	

資料出所 各国国勢調査

業 別 就 業 者 構 成

(単位 %)

45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
ア メ リ カ				カ ナ ダ			
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14.1	11.5	10.2	10.3	9.6	8.3	7.3	6.9
14.5	14.1	13.7	13.0	8.3	8.7	7.9	6.9
7.0	7.2	7.0	7.0	7.4	8.1	8.5	9.0
6.8	6.8	6.7	7.0	11.1	11.4	11.2	10.5
4.3	5.1	6.2	7.4	9.5	10.7	11.9	13.7
0.3	0.3	0.3	0.2	1.1	1.0	0.9	0.7
6.2	6.1	5.7	5.1	7.2	6.8	6.2	5.2
40.4	41.5	41.4	39.1	36.5	35.2	34.7	33.8
} 6.4	} 7.4	} 8.8	} 10.8	} 9.3	} 9.6	} 11.2	} 13.3
西 ド イ ツ				イ ギ リ ス			
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.3	12.1	11.2	11.4	10.1	9.1	8.4	7.0
5.4	5.3	5.2	4.6	7.7	7.5	6.5	4.9
10.0	11.3	11.1	9.8	6.3	7.3	7.6	8.1
8.3	8.9	8.2	8.5	7.4	7.5	8.0	8.0
7.0	6.6	7.8	10.8	3.8	4.0	4.6	5.5
1.9	1.7	0.8	0.3	2.4	2.3	2.6	2.4
10.2	10.6	10.5	9.0	9.1	8.8	8.5	7.8
38.8	36.6	38.8	40.8	47.0	47.1	46.9	48.5
3.4	4.4	3.9	2.7	2.2	1.9	1.6	1.8
1.8	2.4	2.5	2.1	3.9	4.5	5.3	5.9
ベ ル ギ ー				ニュージーランド			
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.8	6.5	6.3	6.3	9.9	8.0	8.0	8.0
8.1	6.9	7.1	7.1	5.4	4.8	4.8	4.8
10.1	9.2	9.2	9.2	7.6	10.1	10.1	10.1
8.6	9.1	10.2	10.2	11.2	10.3	10.3	10.3
6.6	8.5	10.5	10.5	14.6	15.3	15.3	15.3
1.8	1.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7.7	6.5	5.2	5.2	7.3	5.3	5.3	5.3
42.8	46.9	46.9	46.9	38.3	39.7	39.7	39.7
2.0	0.7	0.1	0.1	1.4	0.9	0.9	0.9
4.4	4.7	4.1	4.1	3.8	5.0	5.0	5.0

第3-8表 製造業業種、性、年齢別就業者構成

第3-8表 製造業業種・性・

業 種	国 名	男 女 計	女 子	男 子
食料品・タバコ	日 本	100.0	46.2	53.8
	ア メ リ カ	100.0	26.7	73.3
	西 ド イ ツ	100.0	39.0	61.0
	イ ギ リ ス	100.0	39.3	60.7
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	39.4	60.6
織 維	日 本	100.0	59.7	40.3
	ア メ リ カ	100.0	46.2	53.8
	西 ド イ ツ	100.0	56.3	43.8
	イ ギ リ ス	100.0	46.5	53.5
	ス ウ ェ ー デ ン	*100.0	61.6	38.4
衣 服	日 本	100.0	72.9	27.1
	ア メ リ カ	100.0	77.8	22.2
	西 ド イ ツ	100.0	78.7	21.3
	イ ギ リ ス	100.0	77.8	22.2
木 材	日 本	100.0 [*] (100.0)	30.0(28.7)	70.0(71.3)
	ア メ リ カ	100.0 [*] (100.0)	9.7(16.7)	90.3(83.3)
	西 ド イ ツ	*100.0	17.9	82.1
	イ ギ リ ス	*100.0	17.4	82.6
	ス ウ ェ ー デ ン	*100.0	14.0	86.0
家 具	日 本	100.0	27.1	72.9
	ア メ リ カ	100.0	25.9	74.1
パ ル プ・紙	日 本	100.0	33.4	66.6
	ア メ リ カ	100.0	22.2	77.8
	西 ド イ ツ	100.0	38.5	61.5
	イ ギ リ ス	*100.0	32.3	67.7
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	20.1	79.9

年齢別就業者構成

(単位 %)

45歳未満	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
37.4	5.1	3.8	2.9	2.2	2.4
44.8	8.3	7.6	6.7	4.3	1.6
42.2	5.0	3.5	4.9	3.9	1.5
36.6	12.3		5.7	4.5	1.6
36.7	5.9	6.0	5.6	5.2	1.2
25.6	4.6	3.3	2.5	2.0	2.3
32.3	5.8	5.3	5.4	3.6	1.4
28.7	4.3	2.6	3.9	3.4	0.9
30.0	10.9		5.3	5.0	2.3
19.0	3.8	4.8	5.0	4.5	1.3
19.1	2.1	1.7	1.6	1.3	1.3
12.4	2.4	2.2	2.2	1.8	1.2
12.1	1.9	1.5	2.4	2.4	1.0
12.0	4.2		2.4	2.0	1.6
38.1	9.8(8.3)	7.4(6.0)	5.8(5.0)	4.4(4.3)	4.5(4.2)
53.9	9.4(8.8)	9.1(8.4)	8.7(7.9)	6.2(5.6)	3.0(2.8)
55.2	6.6	4.2	6.5	6.8	2.8
53.0	13.7		7.1	6.1	2.7
48.4	8.0	9.5	9.7	8.1	2.3
50.1	6.4	4.3	4.0	4.3	3.8
44.5	7.9	7.5	6.8	4.9	2.5
46.8	7.0	5.1	3.1	2.3	2.3
50.5	8.7	7.4	6.4	3.8	1.0
41.7	6.0	3.6	5.0	4.2	1.0
41.0	12.6		6.5	5.3	2.3
47.6	8.1	8.8	8.1	6.6	0.7

(つづき)

業 種	国 名	男 女 計	女 子	男 子
出 版・印 刷	日 本	100.0	26.4	73.6
	ア メ リ カ	100.0	34.2	65.8
	西 ド イ ツ	100.0	34.0	66.0
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	33.5	66.5
化 学	日 本	100.0	23.7	76.3
	ア メ リ カ	100.0	22.6	77.4
	西 ド イ ツ	100.0	28.7	71.3
	イ ギ リ ス	100.0	28.6	71.4
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	28.9	71.1
石油・石炭製品	日 本	100.0	14.5	85.5
	ア メ リ カ	100.0	14.8	85.2
	西 ド イ ツ	100.0	15.6	84.4
	イ ギ リ ス	100.0	12.6	87.4
ゴ ム	日 本	100.0	36.3	63.7
	ア メ リ カ	100.0	30.8	69.2
	西 ド イ ツ	100.0	35.1	64.9
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	29.1	70.9
なめし皮・同製 品・毛皮	日 本	100.0	45.6	54.5
	ア メ リ カ	100.0	56.8	43.2
	西 ド イ ツ	100.0	51.3	48.7
	イ ギ リ ス	100.0	42.3	57.7
窯 業・土 石	日 本	100.0	27.5	72.5
	ア メ リ カ	100.0	18.9	81.1
	西 ド イ ツ	100.0	19.6	80.4
	イ ギ リ ス	100.0	21.8	78.2
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	17.9	82.1

45歳未満	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
54.1	6.2	4.2	3.1	2.9	3.1
42.3	6.3	5.4	5.0	3.9	2.9
47.9	4.7	3.6	4.9	3.4	1.5
41.4	6.7	6.4	5.6	4.8	1.6
57.2	7.9	5.6	3.0	1.5	1.1
48.5	9.5	8.3	6.4	3.8	0.9
48.9	7.4	4.5	5.7	4.2	0.6
42.6	16.2		6.8	4.7	1.1
43.1	6.8	7.5	7.1	5.8	0.8
66.2	7.9	5.8	3.1	1.5	1.0
43.1	13.6	12.2	10.1	5.5	0.7
55.5	9.7	5.8	7.8	5.0	0.6
48.0	23.3		9.8	5.5	0.8
49.6	5.5	3.3	2.5	1.5	1.3
45.4	7.5	6.6	5.6	3.2	0.9
46.0	6.1	3.7	4.7	3.6	0.8
42.5	6.8	7.5	7.2	6.1	0.8
37.9	5.2	3.6	3.0	2.4	2.4
24.3	4.1	4.4	4.5	3.6	2.3
28.7	4.5	3.0	4.4	5.2	2.9
30.8	10.9		6.1	5.8	4.1
47.8	9.0	6.2	4.1	2.9	2.5
48.8	9.9	8.9	7.5	4.5	1.5
55.2	7.9	4.6	6.3	5.2	1.2
47.2	16.4		7.3	5.5	1.8
48.6	7.6	8.6	8.5	7.5	1.3

(つづき)

業 種	国 名	男 女 計	女 子	男 子
鉄 鋼・非 鉄	日 本	100.0	12.6	87.4
	ア メ リ カ	100.0	9.1	90.9
	西 ド イ ツ	100.0	11.3	88.7
	イ ギ リ ス	100.0	10.4	89.6
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	16.0	84.0
(鉄 鋼)	日 本	100.0	10.1	89.9
	ア メ リ カ	100.0	7.0	93.0
	イ ギ リ ス	100.0	10.4	89.6
(非 鉄)	日 本	100.0	18.6	81.4
	ア メ リ カ	100.0	14.4	85.6
	イ ギ リ ス	100.0	18.5	81.5
金 属 製 品	日 本	100.0	23.1	76.9
	ア メ リ カ	100.0	18.9	81.1
	西 ド イ ツ	100.0	23.8	76.2
	イ ギ リ ス	100.0	28.6	71.4
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	18.0	82.0
一 般 機 械	日 本	100.0	16.5	83.5
	ア メ リ カ	100.0	16.5	83.5
	西 ド イ ツ	100.0	17.0	83.0
	イ ギ リ ス	100.0	16.6	83.4
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	15.9	84.1

45歳未満	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
62.9	10.4	7.5	3.6	1.8	1.2
51.4	11.8	11.5	9.4	5.6	1.2
60.8	9.5	5.5	7.3	5.1	0.5
50.4	21.0		9.3	7.4	1.5
51.1	8.1	8.8	8.7	6.8	0.5
64.2	11.1	8.0	3.7	1.8	1.1
51.5	12.4	12.1	10.1	5.8	1.1
50.4	21.0		9.3	7.4	1.5
59.6	8.9	6.3	3.4	1.8	1.4
51.6	10.3	10.0	7.5	5.0	1.2
44.9	20.0		8.8	6.2	1.6
54.4	7.4	5.5	4.1	3.1	2.4
49.6	9.5	8.5	7.3	4.4	1.8
55.2	6.5	3.8	5.0	4.3	1.4
43.8	14.6		5.9	4.7	2.4
53.1	7.0	8.1	7.3	5.4	1.1
1.0	8.0	6.5	4.0	2.3	1.7
52.4	9.5	8.6	7.1	4.3	1.6
61.3	7.1	4.0	5.3	4.4	0.9
52.4	18.0		7.3	5.6	1.8
53.8	7.6	8.6	7.7	5.6	0.8

(つづき)

業 種	国 名	男 女 計	女 子	男 子
電 気 機 械	日 本	100.0	39.2	60.8
	ア メ リ カ	100.0	38.1	61.9
	西 ド イ ツ	100.0	37.8	62.2
	イ ギ リ ス	100.0	37.7	62.3
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	31.7	68.3
輸 送 用 機 械	日 本	100.0	14.2	85.8
	ア メ リ カ	100.0	13.5	86.5
	西 ド イ ツ	100.0	13.6	86.4
	イ ギ リ ス	100.0	12.0	88.0
	ス ウ ェ ー デ ン	100.0	13.4	86.6
(自 動 車)	日 本	100.0	17.2	82.8
	ア メ リ カ	100.0	12.7	87.3
	西 ド イ ツ	100.0	13.9	86.1
	イ ギ リ ス	100.0	13.3	86.7
(造 船)	日 本	100.0	8.7	91.3
	ア メ リ カ	100.0	8.3	91.7
	西 ド イ ツ	100.0	12.1	87.9
	イ ギ リ ス	100.0	6.1	93.9
精 密 機 械	日 本	100.0	37.6	62.4
	ア メ リ カ	100.0	37.2	62.8
	西 ド イ ツ	100.0	41.3	58.7
	イ ギ リ ス	100.0	35.0	65.0

資料出所 各国国勢調査

- (注) 1) 日本, スウェーデンは1975年, アメリカ, 西ドイツは1970年, イギリス
 2) 繊維の*印は衣服, 木材の*印は家具, パルプ・紙の*印は出版印刷

45歳未満	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
50.7	3.6	2.7	1.9	1.1	0.8
41.4	7.1	5.7	4.4	2.6	0.7
46.3	5.1	3.0	4.0	3.2	0.6
39.1	13.0		5.3	3.9	1.0
46.0	5.9	6.4	5.5	3.9	0.6
65.4	8.2	5.8	3.7	1.6	1.1
53.7	10.9	9.7	7.5	3.8	0.9
66.4	6.5	3.7	5.0	4.0	0.8
50.2	20.9		9.1	6.7	1.1
56.2	8.0	8.8	7.9	5.1	0.6
66.5	7.1	4.4	2.7	1.3	0.8
56.1	10.4	9.2	7.5	3.4	0.7
67.2	6.3	3.6	4.6	3.6	0.8
49.8	20.8		8.8	6.4	0.9
64.8	10.0	8.0	5.2	2.0	1.3
51.6	11.6	11.9	9.1	5.6	1.9
59.8	8.0	4.8	7.6	7.0	0.7
52.9	20.9		10.0	8.0	2.1
48.4	4.7	3.7	2.5	1.7	1.4
39.2	7.3	6.6	5.1	3.4	1.2
41.0	5.2	3.1	4.3	3.7	1.4
40.8	13.0		5.3	4.0	1.9

スは1971年。

を含む数値である。

第3-9表 産業,性,年齢別就業者構成

第3-9表 産業・性・年齢別就業者構成

区 分		男女計	女子	男子	45歳	45～	55～	65歳
					未満	54歳	64歳	以上
産 業 計	日 本	100.0	37.0	63.0	38.8	11.4	6.4	6.4
	ア メ リ カ	100.0	37.9	62.1	37.5	13.0	9.0	2.6
	西 ド イ ツ	100.0	35.8	64.2	43.5	9.6	9.2	1.9
	イ ギ リ ス	100.0	36.5	63.5	37.6	12.9	10.8	2.2
	ス ウ ェーデン	100.0	38.7	61.3	37.3	12.4	10.3	1.3
農 林 水 産 業	日 本	100.0	48.9	51.1	13.1	12.9	10.9	14.2
	ア メ リ カ	100.0	11.5	88.5	42.3	18.7	18.1	9.4
	西 ド イ ツ	100.0	48.5	51.5	25.9	7.6	10.1	7.9
	イ ギ リ ス	100.0	17.4	82.6	44.8	16.0	15.6	6.2
	ス ウ ェーデン	100.0	21.9	78.1	33.3	18.9	20.1	5.8
鉱 業	日 本	100.0	11.6	88.4	46.4	29.2	7.8	5.0
	ア メ リ カ	100.0	8.0	92.0	54.5	21.7	14.1	1.7
	西 ド イ ツ	100.0	0.3	99.7	65.9	25.1	8.7	0.0
	イ ギ リ ス	100.0	4.3	95.7	46.5	27.1	21.7	0.4
	ス ウ ェーデン	100.0	9.2	90.8	57.8	18.3	13.8	0.9
建 設 業	日 本	100.0	11.7	88.3	58.6	14.6	8.2	6.9
	ア メ リ カ	100.0	5.8	94.2	56.4	20.8	13.7	3.3
	西 ド イ ツ	100.0	6.4	93.6	70.7	10.8	10.9	1.2
	イ ギ リ ス	100.0	5.8	94.2	63.3	16.1	13.0	1.8
	ス ウ ェーデン	100.0	5.7	94.3	59.8	17.6	15.4	1.5
製 造 業	日 本	100.0	33.9	66.1	45.6	10.9	5.4	4.2
	ア メ リ カ	100.0	28.6	71.4	44.1	15.7	10.1	1.5
	西 ド イ ツ	100.0	30.4	69.6	49.5	9.8	9.2	1.1
	イ ギ リ ス	100.0	29.7	70.3	41.9	15.0	11.7	1.7
	ス ウ ェーデン	100.0	24.7	75.3	46.6	14.8	12.9	1.0
卸 売 ・ 小 売 業	日 本	100.0	44.3	55.7	37.6	7.3	5.2	5.6
	ア メ リ カ	100.0	41.4	58.6	37.6	10.5	7.7	2.8
	西 ド イ ツ	100.0	54.7	45.3	29.9	6.4	6.7	2.3
	イ ギ リ ス	100.0	51.8	48.2	29.7	9.0	7.4	2.1
	ス ウ ェーデン	100.0	48.7	51.3	32.8	9.8	7.3	1.4

資料出所 各国国勢調査

(注) スウェーデンのサービス業は公務を含む。

(つづき)

(単位 %)

区 分		男女計	女子	男子	45歳	45～	55～	65歳
					未満	54歳	64歳	以上
金融保険業	日 本	100.0	48.0	52.0	37.0	8.0	3.5	3.5
	ア メ リ カ	100.0	52.8	47.2	29.9	8.8	6.2	2.3
	西 ド イ ツ	100.0	46.0	54.0	37.2	8.7	7.2	0.9
	イ ギ リ ス	100.0	50.1	49.9	31.4	9.0	7.4	2.1
	スウェーデン	100.0	60.0	40.0	26.5	7.0	5.5	1.0
不 動 産 業	日 本	100.0	34.0	66.0	25.2	12.5	12.6	15.7
	ア メ リ カ	100.0	38.1	61.9	25.1	14.7	14.0	8.1
	西 ド イ ツ	100.0	47.8	52.2	31.5	8.7	9.8	2.2
	スウェーデン	100.0	31.0	69.0	40.2	8.3	17.7	2.8
運 輸 通 信 業	日 本	100.0	11.7	88.3	60.7	19.7	5.0	2.9
	ア メ リ カ	100.0	23.5	76.5	44.7	17.8	11.9	2.1
	西 ド イ ツ	100.0	18.0	82.0	53.6	14.5	13.2	0.7
	イ ギ リ ス	100.0	17.0	83.0	47.3	19.1	14.9	1.7
	スウェーデン	100.0	22.3	77.7	46.6	17.7	12.6	0.8
電 気 ガ ス 水 道 熱供給業	日 本	100.0	11.8	88.2	53.3	26.0	5.9	3.0
	ア メ リ カ	100.0	14.8	85.2	50.7	19.6	13.6	1.3
	西 ド イ ツ	100.0	13.1	86.9	52.3	18.2	15.9	0.5
	イ ギ リ ス	100.0	16.9	83.1	44.6	20.5	17.4	0.6
	スウェーデン	100.0	37.4	62.6	35.8	13.5	11.5	1.8
サ ー ビ ス 業	日 本	100.0	48.5	51.5	30.0	9.6	6.1	5.8
	ア メ リ カ	100.0	59.3	40.7	27.2	5.3	5.7	2.5
	西 ド イ ツ	100.0	60.0	40.0	24.6	6.6	6.6	2.2
	イ ギ リ ス	100.0	59.9	40.1	23.5	7.3	6.8	2.5
	スウェーデン	100.0	65.4	34.6	21.8	7.0	5.1	0.7
公 務	日 本	100.0	19.5	80.5	54.3	17.3	5.2	3.7
	ア メ リ カ	100.0	30.7	69.3	37.6	19.1	10.2	2.4
	西 ド イ ツ	100.0	23.2	76.8	51.1	12.8	12.4	0.5
	イ ギ リ ス	100.0	28.8	71.2	41.8	14.4	13.1	1.9

第3-10表 男子,年齢別,産業別就業者構成

第3-10表 男子, 年齢別, 産業別就業者構成
(非農林水産業=100)

区 分		年	2次産業	3次産業	製造業	卸売・小売業	卸売・小売業を除く3次産業
日 本	15 ~ 24 歳	1970	49.7	50.2	36.1	22.2	28.0
		1975	45.2	54.8	30.1	23.9	30.9
	25 ~ 54	1970	45.7	54.5	31.9	18.9	35.6
		1975	44.4	55.7	29.8	20.3	35.4
	55 ~ 59	1970	44.3	55.7	29.5	21.9	33.8
		1975	43.0	56.9	28.6	21.4	35.5
	60 ~ 64	1970	42.8	57.2	27.5	24.7	32.5
		1975	41.2	58.7	25.3	24.7	34.0
	65 歳 以上	1970	36.4	63.6	25.4	29.8	33.8
		1975	34.5	65.5	22.6	29.9	35.6
	年 齢 計	1970	45.9	53.9	32.2	20.3	33.6
		1975	43.9	56.2	29.3	21.4	34.8
ア メ リ カ	15 ~ 24 歳	1970	36.8	63.2	28.3	31.2	32.0
		1978	39.2	60.8	25.3	31.9	28.9
	25 ~ 54	1970	44.6	55.3	33.0	17.1	38.2
		1978	41.7	58.4	29.7	16.4	42.0
	55 ~ 59	1970	44.4	55.6	32.9	18.3	37.3
		1978	42.2	57.8	31.2	16.5	41.3
	60 ~ 64	1970	41.0	59.0	29.7	19.0	40.0
		1978	39.0	61.0	29.6	19.0	42.0
	65 歳 以上	1970	27.6	72.4	17.8	24.9	47.5
		1978	22.0	78.0	13.7	25.6	52.4
	年 齢 計	1970	42.4	57.6	31.5	20.0	37.6
		1978	40.5	59.5	28.4	20.0	39.5

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 商務省 “Census of Population” 1970および労働省資料

第3-11表 女子, 年齢別, 産業別就業者構成

第3-11表 女子、年齢別、産業別就業者構成（非農林水産業＝100）

区	分	年	2次産業	3次産業
日 本	35歳未満	1970	35.6	64.4
		1975	29.1	70.9
	35歳以上	1970	34.8	65.2
		1975	33.8	66.2
	年齢計	1970	35.2	64.8
		1975	31.5	68.2
ア メ リ カ	35歳未満	1970	20.3	79.7
		1978	17.9	82.1
	35歳以上	1970	22.6	77.4
		1978	20.3	79.7
	年齢計	1970	21.9	78.3
		1978	19.1	80.9

資料出所 前表に同じ。

第3-12表 短時間労働者の性、産業別構成

第3-12表 短時間労働者の性・産業別構成（非農林雇用者）

（単位 %）

区 分	日 本			アメリカ			西ドイツ		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
2・3次産業計	100.0	35.3	64.7	100.0	32.9	67.1	100.0	5.6	94.4
2次産業	33.0	13.6	19.2	12.1	6.7	5.3	30.3	2.7	27.7
3次産業	67.0	21.7	45.5	88.0	26.1	61.8	69.7	2.9	66.7
短時間就業者比率 （全産業）	10.1	5.1	18.3	17.3	9.9	27.3	8.8	0.8	23.2
区 分	イギリス			フランス			デンマーク		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
2・3次産業計	100.0	6.8	93.2	100.0	18.2	81.8	100.0	5.5	94.5
2次産業	21.5	2.2	19.3	17.0	5.1	11.9	14.6	1.6	13.0
3次産業	78.5	4.6	73.9	83.0	13.1	69.9	85.4	3.9	81.5
短時間就業者比率 （全産業）	17.7	2.0	41.7	5.7	1.7	12.2	18.0	1.9	40.2

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」

アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”, EC “Eurostat”

（注）日本は1979年，アメリカは1978年，その他は1975年である。

第3-13表 アメリカの短時間雇用者

第3-13表 アメリカの短時

産 業	産 業 別 構 成		
	計	男 子	女 子
非農業雇用者計	100.0 (100.0)	100.0 (32.9)	100.0 (67.1)
鉱 業	0.2	0.4	0.1
建 設 業	3.6	8.9	0.9
製 造 業	8.3	11.1	6.9
耐 久 財	3.2	5.5	2.1
非 耐 久 財	5.1	5.6	4.8
運輸通信公益	3.7	6.1	2.5
卸 売・小売業	36.1	38.2	35.0
卸 売 業	2.0	2.9	1.5
小 売 業	34.1	35.3	33.5
金融保険不動産業	4.0	3.2	4.4
サ ー ビ ス 業	42.0	29.5	48.1
家 事 使 用 人	6.5	3.0	8.2
その他のサービス業	35.5	26.5	39.9
対事業所サービス・修理業	3.7	5.4	2.9
対個人サービス業	3.5	2.1	4.2
娛 楽 業	2.4	3.7	1.7
医療（除く病院）	4.6	1.1	6.4
病 院	4.0	1.6	5.2
社会福祉・宗教	2.8	2.0	3.1
教 育	12.4	8.6	14.3
そ の 他	2.0	1.7	2.1
林 業 漁 業	0.1	0.2	0.0
公 務	2.2	2.4	2.1

資料出所 アメリカ労働省資料

間 雇 用 者 (1978年)			(単位 %)		
短時間就業者比率			1973～78年の増加率 (年率)		
計	男 子	女 子	計	男 子	女 子
17.3	9.9	27.3	3.7	2.3	4.1
3.0	2.7	5.6	0.9	1.6	0.0
10.5	9.3	25.7	3.0	1.8	4.6
5.7	3.6	10.5	1.4	0.1	2.1
3.7	2.8	6.6	0.6	— 0.5	2.4
8.6	5.2	13.9	1.8	0.6	2.1
9.1	6.5	17.5	3.4	2.2	5.1
29.9	19.2	42.8	4.5	3.8	4.8
8.4	5.5	16.8	3.6	1.9	4.1
35.2	24.2	45.9	4.5	3.9	4.8
11.6	7.3	14.7	5.6	4.0	6.1
25.6	15.7	31.6	3.6	3.3	3.7
68.8	80.0	67.0	— 1.4	1.5	— 1.9
22.9	14.4	28.5	4.7	3.5	5.1
19.0	13.5	30.5	6.2	6.0	6.3
30.4	17.4	37.2	0.4	— 1.8	0.9
38.4	31.9	48.8	5.7	4.5	7.1
26.1	10.6	29.7	7.2	3.5	7.5
15.4	8.3	17.7	5.2	1.4	5.8
26.5	15.4	34.0	10.6	6.6	11.9
25.5	16.1	30.9	3.3	2.7	3.4
14.2	7.5	21.9	4.2	2.0	5.4
11.6	12.0	15.0	21.1	29.7	24.6
6.5	3.4	12.3	2.8	2.0	2.9

第3-14表 年齢別短時間労働者比率および構成

第3-14表 年齢別短時間労働者比率および構成（男子）

（単位 %）

年 齢	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	デンマーク
	年齢別短時間労働者比率					
19 歳 以 下	9.7 (10.7)	50.3	0.4	0.8	4.4	3.8
20 ～ 24 歳		14.0	0.5	0.7	2.1	1.8
25 ～ 44	3.6 (4.1)	4.0	0.4	0.4	0.8	1.2
45 ～ 54	4.8 (7.1)	2.9	0.7	0.5	1.2	1.6
55 ～ 59	7.4 (9.1)	4.5	1.2	1.1	2.8	1.7
60 ～ 64	12.2 (16.6)	9.2	2.5	2.8	6.6	3.3
65 歳 以 上	26.8 (40.4)	48.2	21.4	42.5	22.2	6.5
計	5.7 (8.1)	10.2	1.1	2.2	2.1	1.9
年 齢	年 齢 別 構 成					
19 歳 以 下	19.7 (13.0)	37.8	2.4	1.9	8.0	8.2
20 ～ 24 歳		18.6	3.1	3.4	10.4	8.6
25 ～ 44	36.6 (27.1)	18.3	18.6	8.2	19.5	29.6
45 ～ 54	16.9 (18.2)	5.0	12.0	4.6	12.8	17.2
55 ～ 59	6.3 (6.3)	3.3	6.2	4.4	7.7	8.7
60 ～ 64	7.0 (8.9)	4.0	12.5	10.3	14.2	12.8
65 歳 以 上	13.4 (26.8)	13.1	45.0	67.2	27.2	15.1
計	100.0(100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査特別調査」アメリカ労働省“Employment and Earnings” その他 EC “Eurostat”

（注）1）日本は雇用者，（ ）内は就業者。アメリカは非農林業就業者，その他は全産業就業者。

2）日本は1979年3月，アメリカは1978年，その他は1975年。

第3-15表 短時間就業者の自発率

第 3-15 表 短時間就業者の自発率（男子）
（単位 %）

年	
---	--

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査特別調査」
アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

（注）1） アメリカは就業者，日本は雇用者に関する
数値。

2） 短時間就業者のうち，自ら希望して短時間
就業に従事している者の割合。

3） 日本は3月，アメリカは年平均。

第3-16表 定年制の有無別企業割合

第3—16表 定年制の有無別企業割合 (単位 %)

企 業 規 模	定年制を定めている	定年制を定めていない
計	82.2	17.8
5,000 人 以 上	99.5	0.5
1,000 ～ 4,999人	99.9	0.1
300 ～ 499人	98.3	1.7
100 ～ 299人	93.7	6.3
30 ～ 99人	76.5	23.5
10 ～ 29人	34.6	65.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(55年1月),
「小規模企業労働条件実態調査」(52年9月)

第3-17表 国内企業と外資系企業における定年年齢

第3-17表 国内企業と外資系企業における定年年齢（男子）

① 企業規模別

（単位 %）

項 目		54歳以下	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61～64歳	65歳
国内企業計	計	0.2	36.9	4.2	8.5	7.5	0.4	38.5	0.6	2.7
	1,000人以上	—	34.2	9.0	14.1	13.0	0.2	28.2	1.0	0.2
	300～999人	0.2	41.8	6.3	14.2	10.8	0.8	24.7	0.9	0.1
	100～299人	0.0	40.2	5.1	9.7	7.7	0.4	34.5	0.7	1.6
	30～99人	0.2	35.2	3.5	7.1	6.8	0.4	42.2	0.4	3.5
外資系企業	計	—	34.5	3.9	7.5	10.1	—	38.4	1.6	4.2
	1,000人以上	—	32.5	5.0	7.5	5.0	—	47.5	—	2.5
	300～999人	—	33.3	2.4	6.0	13.1	—	36.9	1.2	7.1
	100～299人	—	33.9	4.4	10.4	16.5	—	32.2	1.7	0.9
	30～99人	—	36.3	4.1	6.2	4.8	—	41.8	2.1	4.8

② 産業別

項 目		54歳以下	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61～64歳	65歳
国内企業計 (30人以上)	製造業	0.4	34.9	5.7	9.6	7.2	0.7	37.5	0.1	3.4
	卸売小売業	—	44.7	1.8	4.9	7.3	—	38.8	0.6	1.0
	金融保険業	0.4	50.9	4.5	10.5	12.6	0.2	17.9	1.9	0.4
	運輸通信業	—	40.0	7.3	12.8	4.8	0.9	32.7	0.2	1.3
	サービス業	—	37.5	5.0	9.1	5.9	0.0	35.0	1.9	5.4
外資系企業 (10人以上)	製造業	—	39.3	4.3	9.2	10.2	—	34.1	—	2.6
	卸売小売業	0.9	25.4	1.8	7.0	4.4	—	49.1	5.3	6.1
	金融保険業	—	14.6	—	—	4.9	—	65.9	2.4	12.2
	運輸通信業	—	5.9	5.9	—	11.8	—	58.8	—	17.6
	サービス業	—	36.8	2.6	10.5	2.6	—	39.5	—	7.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」,「外資系企業の労使関係等実態調査」

(注)

- 1) 調査対象時点 { 国内企業 55年1月1日
外資系企業 52年8月31日
- 2) 一律定年制と男女別定年制のうち男子の分布を合成したものである。
- 3) 定年年齢不明があり、合計は必ずしも100にはならない。

第3-18表 男子入職者の年齢階級別離職期間別分布

第3-18表 男子入職者の年齢階級別離職期間別分布

(単位 %)

年 齢	計	14 以 下	15日 ～ 1ヵ月 未 満	1ヵ月 ～3ヵ 月未 満	3ヵ月 ～6ヵ 月未 満	6ヵ月 ～1年 未 満
計	100.0 (8,109) ^{百人}	30.5	17.8	21.8	14.1	15.4
20歳未満	100.0 (379)	25.1	19.0	19.8	20.3	14.0
20～29歳	100.0 (3,568)	30.8	18.4	22.9	13.1	14.4
30～44	100.0 (2,618)	30.7	19.9	22.0	13.3	13.8
45～54	100.0 (829)	27.9	14.4	22.8	18.1	16.5
55～64	100.0 (640)	34.1	10.5	14.8	14.7	25.8
65歳以上	100.0 (75)	32.0	13.3	18.7	9.3	26.7

資料出所 労働省「雇用動向調査」(53年)

(注) () 内は労働者数である。

第3-19表 高年齢労働者の産業別、企業規模別入職分野

第3-19表 高年齢労働者の産業別、企業規模別入職分野

(単位 %)

産 業	55 ～ 59 歳				60 ～ 64 歳			
	計	1,000 人以上	100～ 999人	10～ 99人	計	1,000 人以上	100～ 999人	10～ 99人
調 査 産 業 計	100.0	12.2	34.0	53.7	100.0	7.9	33.2	58.9
鉱 業	0.7	0.1	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	0.4
建 設 業	20.5	2.1	6.0	12.5	19.3	1.2	5.7	12.4
製 造 業	28.9	1.8	10.1	17.0	28.9	1.3	8.1	19.4
卸売・小売業	11.8	1.6	3.1	7.1	12.4	0.8	4.0	7.6
金融・保険業	3.8	2.6	0.9	0.3	3.0	2.1	0.6	0.4
不 動 産 業	2.2	0.1	1.1	1.0	2.2	0.2	0.8	1.1
運輸・通信業	7.8	1.3	2.8	3.7	6.3	0.7	2.3	3.2
電気・ガス・水道・熱供給業	0.6	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
サ ー ビ ス 業	23.6	2.1	10.1	11.5	27.3	1.4	11.5	14.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(53年)

(注) 勤続5年未満の男子労働者の分布である。

第3-20表 雇用形態別男子入職者割合

第3—20表 雇用形態別男子入職者割合

(単位 %)

年 齢	計	常 用 名 義	臨時・日雇 名 義
計	100.0 (15,878) ^{百人}	85.4	14.6
20 歳 未 満	100.0 (3,017)	89.7	10.2
20 ～ 24 歳	100.0 (4,082)	87.8	12.2
25 ～ 29	100.0 (2,733)	88.1	11.9
30 ～ 34	100.0 (1,760)	87.0	13.0
35 ～ 44	100.0 (1,940)	84.3	15.6
45 ～ 54	100.0 (1,279)	74.5	25.5
55 ～ 64	100.0 (925)	72.2	27.8
65 歳 以 上	100.0 (142)	55.6	44.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」(53年)

(注) () 内は労働者数である。

第3-21表 定年年齢延長の主な阻害要因

第3-21表 定年年齢延長の主な阻害要因（昭和49年，53年）

（単位 %）

項	目	高年齢者の賃金体系の見直しができない	職務・職能給の導入が遅れている	退職金制度の見直しができない	職務内容、作業環境が高年齢者に適していない	高年齢者の職再編成が出来ていない	人事が停滞する
		2)		3)			
昭和49年	計	16.8		11.1	32.0		17.4
	5,000人以上	33.5		38.7	27.8		63.0
	1,000～4,999人	35.6		21.8	23.9		34.5
	300～999人	23.4		20.5	29.0		30.7
	100～299人	15.7		11.8	31.7		20.4
	30～99人	15.2		8.5	33.1		12.7
昭和55年	計	11.1	3.1	9.7	10.6	3.9	7.0
	5,000人以上	25.9	3.2	12.7	5.3	11.1	18.0
	1,000～4,999人	23.0	7.0	17.0	9.5	12.6	18.8
	300～999人	17.0	5.5	14.7	10.9	7.0	14.8
	100～299人	13.8	4.8	9.8	12.0	4.0	8.8
	30～99人	9.0	2.0	8.9	10.1	3.1	5.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」（49年，55年）

（注）1）重複回答方式であり合計が100を超えるものがある。

2）49年については、「年功的賃金体系のため」である。

3）〃 「高年齢者の適職がないため」である。

第3-22表 産業別定年年齢延長の阻害要因

第3-22表 産業別定年年齢延長の阻害要因

(単位 %)

産 業	高年齢者の賃金体系の見直しができない	職務・職能給の導入が遅れている	退職金制度の見直しができない	職務内容、作業環境が高年齢者に適していない	高年齢者向けに職務再編成ができていない	人事が停滞する	過剰人員を抱えているため
製 造 業	22.2	5.4	13.7	10.1	12.1	19.1	21.4
パ ル プ・紙	31.9	9.1	36.4	27.3	18.1	36.4	40.9
出 版 印 刷	18.8	6.3	12.5	12.5	12.5	37.5	6.3
化学・石油・石炭	23.0	1.1	24.2	11.5	13.8	25.3	28.8
鉄 鋼・非 鉄	32.8	—	10.9	18.2	16.3	34.5	38.2
ゴム・なめしかわ	12.5	12.5	12.5	12.5	18.8	—	6.3
電 気 機 器	11.9	3.9	3.9	4.0	4.9	4.0	—
輸 送 用 機 器	8.9	—	7.6	10.1	5.1	6.3	16.4
精 密 機 器	13.0	8.7	4.3	30.4	4.3	17.4	8.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」(53年)

(注) 1) 重複回答方式であり、合計が100を超えるものがある。

2) 企業規模1,000人以上のものである。

第3-23表 定年延長後の賃金の変動状況別企業割合

第3-23表 定年延長後の賃金の変動状況別企業割合

(単位 %)

企 業 規 模	上がる	変わらない	下がる	10%未満	10~20%未満	20~30%未満
計 { (55年)	5.1	80.3	12.1(100.0)	(39.8)	(43.6)	(15.3)
計 { (53年)	6.5	81.3	7.5(100.0)	(43.5)	(25.8)	(30.6)
5,000人以上	17.2	72.4	10.3(100.0)	(66.7)	(33.3)	(—)
1,000~4,999人	13.3	73.4	13.3(100.0)	(—)	(88.2)	(11.8)
300~999人	7.4	67.6	20.1(100.0)	(21.1)	(49.1)	(29.8)
100~299人	6.7	74.9	13.1(100.0)	(54.2)	(8.5)	(37.3)
30~99人	5.4	88.9	1.0(100.0)	(92.9)	(—)	(7.1)

資料出所 労働省「雇用管理調査」(53年, 55年)

(注) 1) 55年, 企業規模計の「下がる」の内訳には他に「30%以上」, 「不明」もあるため, 合計100とならない。

2) 企業規模別の割合は53年のものである。

第3-24表 定年延長後におけるベースアップ制度の有無別およびその変動状況別企業の割合

第3—24表 定年延長後におけるベース・アップ制度の有無別および
その変動状況別企業の割合

(単位 %)

企 業 規 模	計	制 度 が あ る				制度が ない
		計	多くなる	変わらない	少なくなる	
計 { (55年)	100.0	76.7	0.8	61.2	13.5	23.3
(53年)	100.0	69.6	1.3	50.5	12.4	30.4
5,000 人 以 上	100.0	93.1	6.9	55.2	31.0	6.9
1,000～4,999人	100.0	83.5	7.2	66.2	10.1	16.5
300～ 999人	100.0	71.8	0.5	48.8	16.9	28.2
100～ 299人	100.0	64.1	2.8	44.8	5.2	35.9
30～ 99人	100.0	71.4	—	53.3	16.1	28.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」(53年, 55年)

(注) 1) 「制度がある」の計には変動状況未定のものが含まれる。

2) 企業規模別の割合は53年のものである。

第3-25表 定年延長後における定期昇給制度の有無別およびその変動状況別企業の割合

第3—25表 定年延長後における定期昇給制度の有無別およびその変動
状況別企業の割合

(単位 %)

企 業 規 模	計	制 度 が あ る				制度が ない
		計	多くなる	変わらない	少なくなる	
計 { (55年)	100.0	70.7	0.5	55.8	12.2	29.3
(53年)	100.0	66.9	0.8	45.0	15.5	33.1
5,000 人 以 上	100.0	65.5	3.5	44.8	17.2	34.5
1,000～4,999人	100.0	74.8	2.2	49.6	23.0	25.2
300～ 999人	100.0	64.1	0.5	37.0	22.2	35.9
100～ 299人	100.0	61.9	1.9	39.7	8.0	38.1
30～ 99人	100.0	70.1	—	49.7	18.4	29.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」(53年, 55年)

(注) 1) 「制度がある」の計には変動状況未定のものが含まれる。

2) 企業規模別の割合は53年のものである。

第3-26表 モデル退職金における退職金総額の月収換算

第3—26表 モデル退職金における退職金総額の月収換算

(55歳, 男子, 事務・技術労働者)

(単位 カ月)

項	目	42年	44年	46年	48年	50年	52年	54年
大 卒	定年扱い	47.7	47.3	45.4	42.5	42.1	40.7	39.5
	自己都合	42.2	42.6	39.6	37.2	36.5	34.4	34.6
高 卒	定年扱い	53.7	52.8	49.7	45.4	46.5	44.0	43.2
	自己都合	47.4	47.8	43.7	39.5	40.2	38.2	38.6

資料出所 中央労働委員会事務局「退職金・定年制および年金事情調査」

(注) 大卒は勤続32年, 高卒は勤続38年のモデル退職金(一時金, 年金現価の総額)による月収換算である。

第3-27表 退職金算定基礎給の所定内賃金に占める割合

第3—27表 退職金算定基礎給の所定内賃金に占める割合 (単位 %)

年	50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	そ の 他
42年	16.5	24.3	50.3	8.9
44	18.9	24.8	48.8	7.5
46	23.0	23.8	42.7	10.5
48	25.8	23.7	34.2	17.8
50	26.1	26.1	22.5	25.3
52	24.7	28.5	25.9	20.9
54	26.0	23.1	29.3	21.7

資料出所 中央労働委員会事務局「退職金・定年制および年金事情調査」

(注) 「その他」には賃金体系とは別に退職金基礎給を定めているもの, 定額を加算するもの等を含む。

第3-28表 退職金制度の有無別,形態別企業の割合

第3—28表 退職金制度の有無別,形態別企業の割合 (単位 %)

企業規模	計	退職金制度あり							退職金制度なし	
		計	一時金制度のみ	年金制度のみ	一時金制度と年金制度の併用					
					計	併給制				
						計	一時金化可能	一時金化不可能		併給制でない
計	100.0	92.0 (100.0)	(62.1)	(16.4)	(21.5)	(21.4)	(17.4)	(4.0)	(0.1)	7.8
1,000人以上	100.0	99.9 (100.0)	(37.7)	(8.5)	(53.8)	(53.6)	(41.5)	(12.1)	(0.2)	0.1
300～999人	100.0	99.9 (100.0)	(42.8)	(16.2)	(41.0)	(40.7)	(34.1)	(6.7)	(0.3)	0.1
100～299人	100.0	97.3 (100.0)	(57.1)	(18.3)	(24.5)	(24.2)	(20.3)	(3.9)	(0.2)	2.7
30～ 99人	100.0	89.6 (100.0)	(66.7)	(16.0)	(17.3)	(17.3)	(13.9)	(3.4)	(—)	10.4

資料出所 労働省「退職金制度調査」(53年)

(注) () 内は退職金制度ありとする企業を100とした割合である。

第3-29表 定年年齢と退職金制度の形態との関係

第3—29表 定年年齢と退職金制度の形態との関係

(単位 %)

定 年 年 齢	計	退職一時金 のみ	一時金と年 金との併用	退職年金の み
計	100.0	32.6	64.5	2.9
55 歳 以 下	100.0	34.3	62.6	3.0
56 ～ 57 歳	100.0	34.9	63.6	1.5
58 ～ 59	100.0	38.1	58.7	3.2
60 歳 以 上	100.0	26.3	70.0	3.7

資料出所 日本経済新聞社「日経産業新聞」(54年12月17日号, 55年1月29日号)

(注) 調査対象は全国証券取引所上場企業および地方有力企業である。

第3-30表 高齢者(51歳以上)の割合と退職金制度の形態

第3—30表 高齢者(51歳以上)の割合と退職金制度の形態

(単位 %)

51歳以上の者の比率	計	退職一時金 のみ	一時金と年 金との併用	退職年金の み
計	100.0	33.6	63.7	2.7
5 % 未 満	100.0	29.3	67.0	3.7
5～10%未満	100.0	29.9	68.0	2.1
10～15 //	100.0	35.7	61.7	2.6
15～20 //	100.0	39.4	58.4	2.2
20 % 以 上	100.0	59.7	39.0	1.3

資料出所 日本経済新聞社「日経産業新聞」(54年12月17日号, 55年1月29日号)

(注) 第3—29表参照。

第3-31表 年金制度導入時の年金源資の作り方

第3-31表 年金制度導入時の年金源資の作り方

(単位 %)

年金源資の作り方	企業規模計	1,000人以上	500～999人	100～499人	100人未満
退職一時金はそのままで企業側が別途全額拠出した	31.0	27.4	43.3	29.6	50.0
退職一時金を増額する代わりにその増額分を年金源資にまわした	9.9	14.2	3.3	5.6	16.7
退職一時金から一部、その他に一部会社が新たに拠出して年金源資とした	11.3	15.1	3.3	9.9	—
退職一時金の一部または全部を移行して年金源資とした	36.6	30.2	43.3	43.7	33.3

資料出所 関東経営者協会「退職金・年金および定年制に関する調査」（昭和53年9月）

（注）回答には他に「その他」「無回答」があるため合計100とならない。

第3-32表 定年年齢別、選択定年制度の採用状況

第3-32表 定年年齢別、選択定年制度の採用状況

(単位 %)

定 年 年 齢	計	実 施 中	検 討 中	計画なし	そ の 他
計	100.0	9.6	27.3	48.1	15.0
55歳以下	100.0	3.8	27.3	49.4	19.5
56～57歳	100.0	11.5	32.5	43.6	12.3
58～59	100.0	9.0	27.9	42.6	20.5
60歳以上	100.0	15.2	22.8	52.8	9.3

資料出所 日本経済新聞社「日経産業新聞」（54年12月17日号，55年1月29日号）

（注）第3-29表参照。

第3-33表 非自発的理由、定年等による離職者の帰すう

第3—33表 非自発的理由，定年等による離職者の帰すう

(単位 万人)

項	目	計	就業者	完全失業者	非労働力人口	
					就業希望	就業非希望
①昭和49年～ 52年3月	非自発的理由	200	139	30	15	17
	定年等	61	26	11	9	15
②昭和49年～ 53年3月	非自発的理由	280	200	40	21	19
	定年等	74	36	8	15	15
③昭和49年～ 54年3月	非自発的理由	285	210	32	19	24
	定年等	90	46	10	12	22
②－①	非自発的理由	+80	+61	+10	+6	+19
	定年等	+13	+10	－3	+6	0
③－②	非自発的理由	+5	+10	－8	－2	+5
	定年等	+16	+10	+2	－3	+7

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) 「定年等」とは，定年または定年に準ずる理由による離職者であり，非自発的理由による離職者の内数である。

第3-34表 定年退職予定者に対する措置の有無及びその内容別企業数の割合

第3—34表 定年退職予定者に対する措置の有無及びその内容別企業数の割合
(単位 %)

項 目	計	措 置 が あ る								措置がない
		再就職の斡旋をする	関係会社に転出させる	独立の援助をする	再就職のための教育訓練を行う	再就職のための教育訓練を行う	再就職のための教育訓練を行う	再就職のための教育訓練を行う	再就職のための教育訓練を行う	
計		88.9(100.0)	(7.5)	(5.1)	(1.3)	(2.1)	(95.9)	(21.0)	(3.6)	11.1
5,000人以上		86.9(100.0)	(42.9)	(51.1)	(3.8)	(11.5)	(91.9)	(13.2)	(4.4)	13.1
1,000～4,999人		88.6(100.0)	(23.0)	(30.7)	(1.9)	(7.3)	(93.3)	(14.0)	(4.4)	11.4
300～ 999人		88.8(100.0)	(8.0)	(11.8)	(1.1)	(4.5)	(94.7)	(14.4)	(4.3)	11.2
100～ 299人		88.4(100.0)	(6.5)	(5.7)	(0.4)	(2.7)	(96.1)	(19.8)	(5.8)	11.6
30～ 99人		89.2(100.0)	(7.0)	(2.6)	(1.7)	(1.3)	(96.1)	(22.8)	(2.6)	10.8
一〇〇人以上規模										
調査産業計		89.0(100.0)	(32.9)	(35.0)	(3.4)	(4.8)	(91.6)	(16.4)	(3.2)	10.0
鉱 業		100.0(100.0)	(33.3)	(33.3)	(—)	(—)	(100.0)	(22.2)	(22.2)	—
建 設 業		95.3(100.0)	(25.2)	(25.9)	(2.1)	(2.1)	(100.0)	(15.4)	(2.1)	4.7
製 造 業		84.1(100.0)	(32.4)	(35.3)	(5.6)	(5.6)	(91.2)	(20.6)	(2.1)	14.5
卸売・小売業		96.2(100.0)	(20.1)	(26.0)	(0.4)	(0.8)	(90.6)	(12.2)	(4.7)	3.8
卸 売 業		96.3(100.0)	(28.4)	(34.8)	(0.6)	(1.3)	(84.5)	(14.2)	(3.9)	3.7
小 売 業		96.1(100.0)	(7.1)	(12.1)	(—)	(—)	(100.0)	(9.1)	(6.1)	3.9
金融・保険業		91.5(100.0)	(71.0)	(61.7)	(3.1)	(11.1)	(84.6)	(13.0)	(—)	7.9
不動産業		100.0(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(100.0)	(16.7)	(—)	—
運輸・通信業		89.7(100.0)	(26.6)	(34.5)	(1.4)	(5.0)	(88.5)	(10.8)	(1.4)	7.7
電気・ガス・水道・熱供給業		85.7(100.0)	(83.3)	(75.0)	(8.3)	(8.3)	(91.7)	(16.7)	(8.3)	14.3
サービス業		93.0(100.0)	(17.0)	(17.0)	(1.9)	(1.9)	(92.5)	(11.3)	(1.9)	7.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(53年, 55年)

(注) 1) 1,000人以上規模, 産業別の割合は53年のものである。

2) 重複回答であり()内の合計は100を超える。

第3=35表 定年年齢別,定年到達者の処遇別企業割合

第3—35表 定年年齢別、定年到達者の処遇別企業割合

(単位 %)

定年年齢	計	再雇用	勤務延長	就職斡旋	何もしない	その他
計	100.0	38.1	33.7	6.3	16.5	5.5
55歳以下	100.0	48.5	36.8	4.6	4.6	5.4
56～57歳	100.0	51.2	29.7	5.9	8.6	4.7
58～59歳	100.0	37.1	34.7	7.3	16.1	4.8
60歳以上	100.0	14.0	31.8	8.2	38.0	6.5

資料出所 日本経済新聞社「日経産業新聞」(54年12月17日号, 55年1月29日号)

(注) 第3—29表参照。

第3-36表 主たる年齢階層別他社への出向,配置転換の状況

第3—36表 主たる年齢階層別他社への出向,配置転換の状況

(単位 %)

企業規模	計	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳以上
計	100.0 (34.9)	32.9	37.1	32.9	23.9
5,000人以上	100.0 (69.3)	22.9	31.4	32.9	47.1
1,000～4,999人	100.0 (51.5)	32.4	45.6	38.2	20.6
300～999人	100.0 (52.4)	33.3	37.3	33.3	21.3
100～299人	100.0 (19.0)	45.2	32.9	28.8	9.6
100人未満	100.0 (14.3)	28.6	42.9	21.4	14.3

資料出所 通商産業省「労働力の移動に関する実態調査」

(注) 1) 調査時点は, 53年9～10月, 調査対象時点は, 49年以降である。

2) () 内は, 他社への出向, 配置転換実施企業の割合である。

3) 主たる年齢階層について, 重複回答があり, 合計が100を超える。

第3-37表 主たる年齢階層別他社への出向,配置転換の見通し

第3—37表 主たる年齢階層別他社への出向，配置転換の見通し

(単位 %)

企業規模	計	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳以上
計	100.0 (24.3)	25.0	38.3	40.3	30.6
5,000人以上	100.0 (65.3)	14.5	37.1	43.5	48.4
1,000～4,999人	100.0 (60.0)	22.9	39.6	45.8	33.3
300～999人	100.0 (31.1)	24.4	41.5	39.0	26.8
100～299人	100.0 (10.1)	40.0	37.1	28.6	5.7
100人未満	100.0 (8.3)	42.9	14.3	28.6	14.3

資料出所 通商産業省「労働力の移動に関する実態調査」

(注) 1) 調査時点は，53年9～10月，調査対象時点は，「今後2～3年」である。

2) ()内は他社への出向，配置転換の実施予定企業の割合である。

3) 主たる年齢階層について重複回答があり，合計が100を超えるものがある。

第3-38表 定年後の勤務形態

第3—38表 定年後の勤務形態

(単位 %)

年 齢	現在の会社 の関連会社 で働きたい	現在の会社 と全く別の 会社で働きたい	独立して事 業（会社経 営）をした い	自由業を やりたい	仕事はし たくない	考えてい ない	不 明
計	21.0	10.6	14.2	17.1	4.0	32.5	0.2
20～34歳	6.2	8.1	16.7	20.5	5.3	43.0	0.8
35～44歳	23.5	12.5	12.7	17.8	4.0	28.6	0.7
45～54歳	54.4	12.5	11.0	6.6	0.7	14.0	—
55歳以上	70.6	17.6	5.9	5.9	—	—	—

資料出所 機械振興協会経済研究所「ホワイトカラーの年齢と働く意識に関する調査研究」（53年12月～54年1月）

(注) 調査対象は，大手企業7社の男子ホワイトカラー1,080人である。

第3-39表 早期退職優遇制度の有無別およびその内容別企業割合

第3—39表 早期退職優遇制度の有無別およびその内容別企業割合
(単位 %)

企業規模	設けている	設 け て い な い			
		計	設ける予定がある	検討中である	設ける予定はない
計	3.2	94.2	7.5	11.4	82.0
5,000人以上	34.1	64.5	1.4	23.3	39.7
1,000～4,999人	19.8	78.6	2.0	21.3	55.3
300～999人	6.7	91.1	1.5	12.9	76.6
100～299人	3.7	94.2	0.6	9.5	84.1
30～99人	1.8	95.2	0.7	11.5	83.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(55年)

(注) このほかに不明があり合計は100に満たない。

第3-40表 再雇用制度,勤務延長制度の実施状況

第3—40表 再雇用制度,勤務延長制度の実施状況
(定年制を定めている企業=100) (単位 %)

企業規模	制度がある												制度がない		
				再雇用制度のみ			勤務延長制度のみ			両制度併用					
	51年	53年	55年	51年	53年	55年	51年	53年	55年	51年	53年	55年	51年	53年	55年
計	83.5	79.0	81.6	44.4	46.3	49.4	24.1	20.9	21.5	14.9	11.9	10.7	16.5	21.0	18.4
1,000人以上	85.8	80.6	75.5	59.2	59.6	58.3	7.2	7.1	5.6	19.4	13.9	11.5	14.2	19.4	24.5
100～999人	87.5	84.7	81.8	50.4	57.4	58.5	21.3	16.2	12.1	15.9	11.1	11.2	12.5	15.3	18.2
30～99人	81.3	75.8	81.7	40.7	39.6	44.4	26.3	24.0	27.0	14.3	12.2	10.4	18.7	24.2	18.3

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第3-41表 一律定年制における再雇用,勤務延長の最長期間

第3—41表 一律定年制における再雇用，勤務延長の最長期間（昭和53年）
（一律定年制を定めている企業=100）（単位：%）

区 分		期 間 を 定 め て い る								期間を 定めて いない	制度が ない
		計	6年 以上	5年～ 6年未 満	4年～ 5年未 満	3年～ 4年未 満	2年～ 3年未 満	1年～ 2年未 満	1年 未満		
再 雇 用 制 度	1,000人以上										
	55歳定年	65.5	4.7	7.5	21.3	6.7	9.9	8.2	7.1	18.3	16.2
	57 //	64.8	3.6	—	1.0	20.9	17.9	10.7	10.7	20.4	14.8
	58 //	58.0	3.6	2.7	8.0	2.7	7.1	31.2	2.7	20.5	21.4
	60 //	33.3	4.0	0.9	7.1	—	6.2	6.7	8.4	20.4	46.2
	100～999人										
	55歳定年	40.7	2.2	2.4	11.8	2.6	3.9	12.9	4.7	32.1	27.2
	57 //	35.7	1.0	0.4	3.2	5.0	11.3	9.9	5.0	30.6	33.7
	58 //	34.0	1.5	—	3.3	0.3	9.2	11.2	8.5	33.6	32.5
	60 //	29.7	—	0.7	6.5	0.4	2.9	6.9	12.3	30.1	40.3
	30～99人										
	55歳定年	17.3	0.9	1.3	6.0	1.3	1.1	3.4	3.2	35.6	47.1
	57 //	13.7	0.2	0.7	—	—	8.4	4.4	0.1	49.6	36.7
	58 //	17.7	6.7	—	—	—	0.8	10.1	0.1	33.1	49.2
	60 //	16.7	1.3	0.4	4.9	0.3	2.1	4.4	3.3	35.5	47.8
勤 務 延 長 制 度	1,000人以上										
	55歳定年	15.7	0.4	1.9	2.6	2.6	2.8	4.1	1.3	8.8	75.4
	57 //	7.7	—	—	—	0.5	4.6	2.1	0.5	3.6	88.8
	58 //	11.6	—	—	2.7	—	1.8	7.1	—	10.7	77.7
	60 //	8.4	—	—	1.3	—	0.9	3.1	3.1	8.0	83.6
	100～999人										
	55歳定年	9.6	—	0.2	2.8	0.3	1.1	3.9	1.3	14.9	75.5
	57 //	12.3	—	—	—	0.4	3.8	0.8	7.3	15.1	72.6
	58 //	14.9	2.9	0.3	0.8	1.1	3.0	4.1	2.9	9.1	76.0
	60 //	9.5	0.7	0.4	3.1	0.6	0.3	2.3	2.2	23.4	67.1
	30～99人										
	55歳定年	12.7	0.5	1.2	4.6	0.2	2.9	2.9	0.4	27.4	59.8
	57 //	8.1	—	—	—	—	3.8	4.3	—	19.3	72.6
	58 //	0.2	—	—	—	—	—	0.2	—	14.5	85.3
	60 //	5.7	0.9	—	1.6	0.1	1.2	1.6	0.2	31.8	62.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第3-42表 定年延長企業における再雇用制度、勤務延長制度の実施状況

第3—42表 定年延長企業における再雇用制度、勤務延長制度の実施状況
(単位 %)

企業規模・年	定年延長 した企業	制 度 が あ る	再雇用制度のみ			制度がない
			再雇用制 度のみ	勤務延長 制度のみ	両制度併用	
計						
51 年	100.0	86.8	62.2	17.3	7.2	13.2
53	100.0	76.1	52.4	13.5	10.3	23.9
55	100.0	80.3	51.2	19.3	9.8	19.7
1,000人以上						
51 年	100.0	77.2	43.8	11.2	22.3	22.8
53	100.0	78.0	61.3	3.6	13.1	22.0
55	100.0	70.8	54.7	11.8	4.3	29.2
100～999人						
51 年	100.0	85.5	57.2	20.3	8.1	14.5
53	100.0	81.3	55.4	14.4	11.6	18.7
55	100.0	78.2	55.7	13.2	9.3	21.8
30～99人						
51 年	100.0	88.8	68.3	15.5	5.0	11.2
53	100.0	71.4	48.8	13.6	9.0	28.6
55	100.0	81.9	48.7	22.8	10.4	18.1

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第3-43表 定年到達者の現在の就業状態

第3—43表 定年到達者の現在の就業状態 (単位 %)

現在年齢	計	就業者						不就業者		
		雇用者	会社経営、個人営			不明		求職者	非求職者	
			継続雇用者	勤務先変更者	人自営業等					
計	100.0	65.0	55.1	19.9	35.2	8.4	1.4	35.0	17.7	17.4
55歳未満	100.0	80.5	65.9	4.9	61.0	12.2	2.4	19.5	12.2	7.3
55～59歳	100.0	76.3	(100.0)	(42.3)	(57.7)	5.9	1.2	23.7	16.2	7.5
60～64	100.0	54.3	69.2	29.3	40.0	11.4	1.4	45.7	20.0	25.7
65～69	100.0	47.2	(100.0)	(26.0)	(74.0)	8.9	2.8	52.8	14.0	38.8
70歳以上	100.0	36.2	41.5	10.8	30.7	4.3	2.9	63.8	7.2	56.5

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)

第3-44表 勤務先変更者の定年前後における企業規模間移動

第3—44表 勤務先変更者の定年前後における企業規模間移動

(単位 %)

区 分			現 在 規 模									
			計	5,000 人以上	1,000～ 4,999人	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	30～ 99人	1～ 29人	上向 移動	下向 移動
出 身 身 分	55 ～ 59 歳	計	100.0	2.8	11.1	8.1	8.9	23.9	21.5	23.6	1.7	91.7
		5,000 人 以 上	100.0	3.3	13.4	9.9	10.8	26.0	19.4	17.2	—	96.7
		1,000～4,999人	100.0	1.9	9.2	4.0	6.1	20.5	25.0	33.2	1.9	88.9
		500～ 999人	100.0	1.7	2.5	13.3	3.3	17.5	26.7	35.0	4.2	82.5
		300～ 499人	100.0	3.0	3.0	3.0	10.4	16.4	25.4	38.8	9.0	80.6
		100～ 299人	100.0	1.1	5.7	4.6	5.7	29.9	20.7	32.2	17.1	53.0
	60 ～ 64 歳	計	100.0	2.8	10.5	6.4	8.3	21.0	26.6	24.3	3.1	87.5
		5,000 人 以 上	100.0	3.4	9.6	8.0	9.8	20.9	28.1	20.1	—	96.6
		1,000～4,999人	100.0	1.8	14.7	3.9	4.7	18.9	26.1	29.7	1.8	83.5
		500～ 999人	100.0	1.8	7.9	5.3	7.9	15.8	22.8	38.5	9.7	85.0
		300～ 499人	100.0	5.8	7.2	7.2	14.5	14.5	27.5	23.1	20.2	65.3
		100～ 299人	100.0	1.1	6.5	2.2	5.4	42.4	19.6	22.9	15.2	42.2

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

第3-45表 定年到達時の職業を継続する割合

第3—45表 定年到達時の職業を継続する割合

(単位 %)

現在 年齢	現在の状態	職業計	専門的・ 技術的職 業	管理的 職 業	事 務	運輸・通 信業務	技能工・ 生産工程 作業	保安業務
55 ～ 59 歳	継続雇用者	70.0	82.7	54.3	81.8	65.7	73.6	76.5
	勤務先変更者	56.9	63.4	70.1	48.6	24.1	44.6	40.9
60 ～ 64 歳	継続雇用者	59.7	74.1	50.8	56.9	64.0	59.0	80.6
	勤務先変更者	51.5	60.8	59.9	49.5	32.6	40.2	41.0

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

第3-46表 出身職業による現在身分の相違

第3—46表 出身職業による

現在 年齢	出身職業	継続雇用者 (=100)			
		本 雇	嘱 託	臨 時	日 雇
55 { 59 歳	計	22.3	61.9	5.4	1.1
	専門的・技術的	25.0	59.3	1.2	0.8
	管 理 的	27.5	63.5	0.7	—
	事 務	21.1	62.3	3.2	1.2
	運 輸 ・ 通 信	9.0	73.1	11.9	1.5
	技能工・生産工程	26.6	55.1	9.8	1.8
	保 安	14.7	67.6	13.7	—
60 { 64 歳	計	16.3	61.2	7.2	2.3
	専門的・技術的	12.1	65.5	—	3.4
	管 理 的	20.0	62.2	3.2	0.5
	事 務	12.3	72.3	4.6	3.1
	運 輸 ・ 通 信	16.0	64.0	16.0	4.0
	技能工・生産工程	18.1	53.0	14.5	2.4
	保 安	6.5	67.7	6.5	—

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)特別集計

現 在 身 分 の 相 違				(単位 %)			
		勤 務 先 変 更 者 (=100)					
パート	その他	本 雇	嘱 託	臨 時	日 雇	パート	その他
0.1	9.1	55.2	26.8	4.9	4.1	1.1	7.9
—	13.7	66.8	25.2	2.7	1.5	0.4	3.4
—	8.2	58.3	26.5	0.6	0.2	0.2	14.2
—	12.1	54.9	37.2	0.8	3.2	2.0	2.0
—	4.5	44.8	20.7	17.2	10.3	—	6.9
0.3	6.3	50.0	25.6	10.6	8.7	1.4	3.7
—	3.9	54.5	20.5	9.1	11.4	4.5	—
1.9	11.0	39.8	35.3	6.3	5.3	3.7	9.6
1.7	17.2	43.7	40.7	3.5	4.0	0.5	7.5
0.5	13.5	40.3	39.2	1.5	0.7	0.7	17.5
—	7.7	47.0	39.9	7.6	0.5	2.5	2.5
—	—	30.2	39.5	9.3	7.0	9.3	4.7
4.8	7.2	35.0	24.4	13.2	11.3	10.6	5.5
6.5	12.9	41.0	34.4	4.9	9.8	8.2	1.6

第3-47表 出身職業別定年前後の賃金比

第3—47表 出身職業別定年

現在 年齢	出身職業	継続雇用者 (=100)				
		50%未満	50~70% 未 満	70~80% 未 満	80~90% 未 満	90~100% 未 満
55 } 64 歳	計	13.7	38.2	19.9	12.4	5.1
	専門的・技術的	8.7	54.5	20.8	7.8	1.3
	管 理 的	17.4	32.2	19.2	11.9	5.2
	事 務	17.5	52.2	16.2	7.9	3.1
	運 輸 ・ 通 信	12.3	28.1	19.3	15.8	5.3
	技能工・生産工程	10.4	29.8	22.7	13.8	6.4
	保 安	10.6	28.2	25.9	23.5	8.2
	計	13.8	27.0	17.2	17.2	8.2
	専門的・技術的	23.5	21.6	17.6	9.8	5.9
60 } 64 歳	管 理 的	11.2	29.4	17.5	15.6	8.1
	事 務	21.8	30.9	12.7	16.4	5.5
	運 輸 ・ 通 信	9.5	23.8	19.0	19.0	4.8
	技能工・生産工程	9.1	28.8	16.7	24.2	12.1
	保 安	11.5	23.1	19.2	30.8	7.7

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

(注) 標頭の区分は定年到達時賃金に対する定年直後賃金の割合

前 後 の 賃 金 比							(単位 %)
100%以上	勤 務 先 変 更 者 (=100)						100%以上
	50%未満	50~70% 未 満	70~80% 未 満	80~90% 未 満	90~100% 未 満	100%以上	
10.7	27.7	44.5	11.6	7.2	3.5	5.6	
7.0	16.7	54.9	16.7	5.3	1.6	4.9	
14.0	23.0	42.9	12.2	9.8	4.5	7.5	
3.1	30.3	47.9	12.2	4.2	1.7	3.8	
19.3	20.8	49.1	11.3	5.7	7.5	5.7	
16.9	36.3	42.3	9.7	5.0	3.3	3.5	
3.5	50.0	40.0	2.5	7.5	—	—	
16.6	22.4	35.7	12.9	12.2	5.6	11.2	
21.6	15.0	41.2	15.5	12.8	7.5	8.0	
18.1	20.8	33.5	11.0	11.4	7.0	16.2	
12.7	27.4	38.2	13.4	11.3	1.1	8.6	
23.8	29.7	29.7	13.5	10.8	10.8	5.4	
9.1	25.4	36.2	14.3	11.8	4.5	7.7	
7.7	25.9	31.0	15.5	17.2	5.2	5.2	

第3-48表 現在企業規模別定年前後の賃金比

第3—48表 現在企業規模別定年前後の賃金比 (単位 %)

	現在 年齢	現在企業規模	計	定年到達時賃金に対する定年直後賃金の割合					
				50% 未満	50~70 %未満	70~80 %未満	80~90 %未満	90~100 %未満	100% 以上
継続 雇用 者	55 ~ 59 歳	1,000人以上	100.0	13.4	41.5	19.6	11.5	5.1	8.9
		300~999人	100.0	11.2	27.4	20.0	18.6	7.0	15.8
		299 人以下	100.0	16.1	34.7	22.3	9.9	3.3	13.6
	60 ~ 64 歳	1,000人以上	100.0	15.7	29.7	19.2	18.3	5.2	11.8
		300~999人	100.0	11.2	27.0	16.9	16.9	9.0	19.1
		299 人以下	100.0	11.2	21.6	12.9	16.4	13.8	23.3
勤務 先 変 更 者	55 ~ 59 歳	1,000人以上	100.0	23.9	49.1	13.7	4.8	3.1	5.5
		300~999人	100.0	27.9	48.4	10.4	4.6	3.3	5.5
		299 人以下	100.0	28.4	42.6	11.4	8.3	3.7	5.6
	60 ~ 64 歳	1,000人以上	100.0	20.1	34.8	12.0	14.1	6.0	13.0
		300~999人	100.0	29.0	30.5	10.0	13.5	7.0	10.0
		299人以下	100.0	21.7	37.0	13.4	11.5	5.1	10.6

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

第3-49表 月間収入階級別にみた継続雇用者等の累積分布

第3—49表 月間収入階級別にみた継続雇用者等の累積分布

(単位 %)

月間収入階級	55 ~ 59 歳			60 ~ 64 歳			65~69歳	
	継続雇 用者	勤務先 変更者	自営等	継続雇 用者	勤務先 変更者	自営等	雇用者	自営等
8万円未満	0.5	3.1	21.3	3.0	8.9	41.1	10.6	51.5
8~10 //	3.1	9.0	32.5	9.2	23.0	51.8	23.1	54.5
10~12 //	7.9	19.8	48.3	21.8	36.3	64.2	44.0	69.7
12~16 //	33.8	44.2	63.8	45.4	57.8	77.9	71.8	87.9
16~20 //	59.1	59.7	65.8	63.0	70.7	79.3	80.1	93.9
20~24 //	75.7	73.7	75.0	77.6	80.5	85.6	87.5	97.0
24~30 //	87.3	85.0	79.6	86.4	88.7	90.3	91.7	97.0
30~40 //	96.0	93.2	85.8	94.8	94.2	92.6	95.8	97.0
40万円以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

第3-50表 月間収入階級別仕事の満足度

第3-50表 月間収入階級別仕事の満足度

(単位 %)

現在 年齢	月 間 収入階級	継 続 雇 用 者				勤 務 先 変 更 者			
		計	満足し ている	不満で ある	どちら ともい えない	計	満足し ている	不満で ある	どちら ともい えない
55 ～ 59 歳	12万円未満	100.0	21.4	65.9	12.7	100.0	16.0	63.4	20.5
	12～16 //	100.0	32.1	49.4	18.5	100.0	27.4	48.2	24.5
	16～20 //	100.0	49.4	36.4	14.2	100.0	34.5	44.3	21.3
	20～30 //	100.0	58.6	26.1	15.4	100.0	53.5	25.7	20.8
	30万円以上	100.0	68.2	18.9	12.9	100.0	71.7	14.0	14.3
60 ～ 64 歳	12万円未満	100.0	33.9	41.3	24.8	100.0	26.4	47.5	26.1
	12～16 //	100.0	43.2	38.1	18.6	100.0	38.6	43.5	17.9
	16～20 //	100.0	46.6	31.8	21.6	100.0	46.8	37.1	16.1
	20～30 //	100.0	57.3	19.7	23.1	100.0	64.7	21.3	14.0
	30万円以上	100.0	70.6	16.2	13.2	100.0	77.3	10.4	12.3

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)特別集計

第3-51表 定年到達者の就業希望意識

第3-51表 定年到達者

現在年齢	計	仕事をした いと思う	仕事をしたいと 思うが健康上、 家庭の事情等で 働けない	就 業
				60歳位まで
計	100.0	84.3	11.2	10.6
55歳未満	100.0	92.7	4.9	20.0
55～59歳	100.0	92.0	5.6	19.1
60～64	100.0	77.7	16.3	1.0
(60～62)	(100.0)	(79.7)	(15.0)	(1.4)
(63～64)	(100.0)	(72.5)	(19.8)	(-)
65～69	100.0	68.6	20.8	-
70歳以上	100.0	53.6	23.2	-

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)

の 就 業 希 望 意 識

(単位 %)

希 望 年 齢 (就業希望者=100)				仕事をしたい と思わない	不 明
61～65歳位 まで	66～70歳位 まで	70 歳 以 上	不 明		
50.8	28.1	7.2	3.2	3.4	1.1
47.5	30.0	2.5	-	-	2.4
58.5	16.2	4.6	1.5	1.6	0.8
47.4	38.3	8.0	5.2	4.7	1.3
(54.3)	(33.0)	(7.2)	(4.1)	(4.2)	(1.2)
(29.0)	(52.4)	(10.3)	(8.3)	(6.0)	(1.7)
7.6	63.0	21.2	8.1	8.9	1.7
-	18.9	67.9	13.2	20.3	2.9

第3-52表 定年到達者の年金受給状況

第3-52表 定年到達者

現在年齢	定年 到達者	現在就業					
		年金 受給者	うち公的 年金受給 者	月額3万 円未満	3万円以上 6万円未満	6万円以上 9万円未満	9万円 以上
60～62歳	100.0	38.4 (69.2)	28.6 (51.7)	3.3 (5.9)	3.8 (6.8)	4.7 (8.5)	16.5 (29.8)
63～64	100.0	39.7 (77.5)	33.4 (65.1)	3.3 (6.3)	5.0 (9.8)	5.9 (11.5)	18.7 (36.5)
60～64	100.0	38.7 (71.4)	30.0 (55.2)	3.3 (6.0)	4.1 (7.6)	5.1 (9.3)	17.1 (31.6)
65～69	100.0	42.8 (90.6)	41.5 (87.9)	2.8 (5.9)	2.8 (5.9)	7.1 (15.0)	28.5 (60.3)

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)

(注) () 内は現在就業者、現在不就業者をそれぞれ100にした割合。

の年金受給状況

(単位 %)

者	現在不就業者						年金 受給者
	年金 受給者	年金 不受給者	うち公的 年金受給者	月額3万 円未満	3万円以上 6万円未満	6万円以上 9万円未満	9万円 以上
17.0 (30.8)	41.1 (92.2)	40.6 (91.0)	0.4 (0.9)	0.5 (1.1)	2.7 (6.1)	36.8 (82.4)	3.5 (7.8)
11.5 (22.5)	46.3 (95.1)	45.7 (93.9)	0.7 (1.4)	0.6 (1.2)	4.6 (9.4)	39.4 (80.9)	2.4 (4.9)
15.5 (28.6)	42.6 (93.1)	42.0 (91.8)	0.5 (1.0)	0.5 (1.1)	3.2 (7.1)	37.5 (81.9)	3.2 (6.9)
4.5 (9.4)	48.9 (92.7)	48.6 (92.2)	1.1 (2.0)	2.0 (3.8)	6.8 (12.8)	38.3 (72.6)	3.8 (7.3)

第3-53表 厚生年金基金受給者(男子)の就業状態,就業意識

第3-53表 厚生年金基金受給者（男子）

現在年齢	計	収入を伴 う仕事に ついてる	収入を伴 う仕事に ついてい ない	仕 事 に つ い て		
				病気・障害	働く必要 がない	仕事がない
計	100.0	42.4	57.6(100.0)	(25.6)	(7.8)	(41.1)
59歳以下	100.0	50.0	50.0(100.0)	(51.3)	(2.6)	(35.9)
60～64歳	100.0	48.6	51.4(100.0)	(26.1)	(3.2)	(49.3)
65～69	100.0	44.9	55.1(100.0)	(24.1)	(10.8)	(43.6)
70歳以上	100.0	22.1	77.9(100.0)	(22.5)	(14.1)	(25.5)

資料出所 総合研究開発機構「年金と就労をめぐる意識と実態に関する調査」(54

の就業状態，就業意識

(単位 %))

い な い 理 由			「仕事についていない」者の就業意識		
体力に自信 がない	働きたくな い	その他・不 詳	仕事につき たい	仕事につきた くない	わからない
(16.8)	(1.3)	(7.5)	(49.7)	(22.0)	(28.3)
(7.7)	(-)	(2.6)	(48.7)	(10.3)	(41.0)
(13.2)	(0.6)	(7.5)	(61.8)	(11.5)	(26.7)
(15.8)	(1.2)	(4.6)	(50.2)	(24.1)	(25.7)
(24.8)	(2.6)	(10.4)	(28.4)	(39.9)	(31.7)

年)

第3-54表 退職年金受給雇用者の就業継続理由

第 3-54 表 退職年金受給雇用者の就業継続理由

(単位 %)

現在年齢	退職年金 月 額	就業継続 希 望 者	経 済 的 理 由			非 経 済 的 理 由		
			計	生活に 困る	もっと 収入を ふやす	計	生きが い	健康に よい
55 ～ 59 歳	2万円未満	(99.2)100.0	72.4	65.0	7.4	24.3	4.8	19.5
	2～5万円 //	(99.0)100.0	70.2	61.2	9.0	25.3	10.9	14.4
	5万円以上	(99.4)100.0	66.6	48.2	18.4	29.8	12.3	17.5
60 ～ 64 歳	2万円未満	(99.0)100.0	56.6	39.4	17.2	37.3	14.1	23.2
	2～5万円 //	(98.8)100.0	50.3	35.3	15.0	41.4	16.2	25.2
	5万円以上	(97.8)100.0	42.6	25.4	17.2	50.8	25.4	25.4

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)特別集計

(注) () 内は雇用者のうち就業継続希望者の占める割合である。

第3-55表 年金受給求職者の就業希望理由

第 3-55 表 年金受給求職者の就業希望理由

(単位 %)

求職者の属性	求 職 者	経 済 的 理 由			非経済的理由		
		計	生活に 困る	もっと 収入を ふやす	計	生きが い	健康に よい
退職年金のみ 受給							
55 { 2万円未満	100.0	72.2	61.1	11.1	27.8	16.7	11.1
59 { 2~5万円〃	100.0	49.1	38.6	10.5	36.8	17.5	19.3
歳 { 5万円以上	100.0	42.8	33.3	9.5	47.6	7.1	40.5
公的年金のみ 受給							
60 { 6万円未満	100.0	73.7	57.9	15.8	21.1	-	21.1
64 { 6~9万円〃	100.0	60.6	50.0	10.6	33.3	3.0	30.3
歳 { 9万円以上	100.0	40.8	24.1	16.7	47.7	15.4	32.3
65 { 6万円未満	100.0	85.7	57.1	28.6	14.3	-	14.3
69 { 6~9万円〃	100.0	50.0	35.7	14.3	28.6	-	28.6
歳 { 9万円以上	100.0	44.0	26.0	18.0	48.0	14.0	34.0

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年)特別集計

第3-56表 仕事の有無,世帯構造,総収入階級別総収入に対する年金額の割合

第3-56表 仕事の有無，世帯構造，総収入階級別総収入に対する
年金額の割合 (単位 %)

年間総収入 階 級	厚生年金 基金受給 者計	仕事のある世帯			仕事のない世帯		
		夫婦のみ		夫婦と子 供	夫婦のみ		夫婦と子 供
計	57.6	36.9	33.9	33.4	78.7	75.4	77.0
50 万 円未満	87.8	71.1	79.4	73.2	94.7	95.9	78.7
50 ～100万円 //	90.5	76.1	76.4	66.8	94.8	93.3	88.4
100～150万円 //	89.6	69.3	70.5	69.9	95.6	96.0	95.2
150～200万円 //	76.2	51.6	43.9	48.5	88.2	90.3	87.1
200～250万円 //	57.0	43.6	43.7	40.2	73.0	73.9	71.5
250～300万円 //	48.0	40.2	43.5	33.5	61.5	63.7	64.9
300～350万円 //	42.0	34.3	34.7	31.4	59.0	57.2	65.2
350～400万円 //	37.5	36.6	39.0	35.8	39.1	43.0	52.0
400～450万円 //	34.0	27.9	23.2	26.0	44.8	40.0	25.6
450～500万円 //	31.0	27.2	24.2	23.4	38.3	39.4	30.3
500 万 円以上	14.8	14.8	12.2	12.4	15.2	12.8	13.8

資料出所 総合研究開発機構「年金と就労をめぐる意識と実態に関する調査」(55年)

第3-57表 雇用者の扶養負担と就業継続理由

第3-57表 雇用者の扶養負担と就業継続理由 (単位 %)

現在年齢	計	就 業 継 続 理 由							
		「働かないと生活に困る」				「生きがい」および 「健康によい」			
		扶養家 族なし	1 人	3 人以 上	在学者 あり	扶養家 族なし	1 人	3 人以 上	在学者 あり
55～57歳	100.0	53.0	57.4	73.0	68.6	28.8	26.5	12.1	14.6
58～59歳	100.0	42.6	48.8	63.3	64.6	38.7	30.9	21.9	22.9
60～62歳	100.0	34.0	34.4	50.0	51.7	46.1	45.6	29.4	30.2
63～64歳	100.0	40.0	34.9	64.3	59.1	42.5	45.2	21.4	27.2
65～69歳	100.0	20.7	29.3	*	45.5	48.3	46.0	*	27.3

資料出所 労働省「定年到達者調査」(55年) 特別集計

(注) 65～69歳で扶養家族3人以上はサンプル数が少ないため除外した。

第4-1表 消費性向上昇の要因分析

第4-1表 消費性向上昇の要因分析

(単位 %)

項 目	昭和52年	53 年	54 年
消 費 性 向 (実 績 値)	77.2	77.0	77.6
(推 計 値)	77.22	77.31	77.69
消費性向 (推計値) の前年比ポイント差	0.10	0.09	0.38
恒 常 性 所 得 比 率 の 変 動	0.32	0.51	0.0
実質可処分所得増加率の変動	- 0.37	0.02	- 0.14
消 費 態 度 の 変 動	0.15	- 0.44	0.52

資料出所 総理府統計局「家計調査」,「労働力調査」,「消費者物価指数」

(注) 1) 要因分析は次の推計式による。

$$Y = 39.173 + 0.643X_1 - 0.150X_2 - 0.127X_3 - 4.942X_4$$

$$(8.75) \quad (-2.18) \quad (-3.73) \quad (-12.46)$$

$$\bar{R} = 0.987 \quad S = 0.379 \quad DW = 1.71 \quad (\text{計測期間 昭和39年} \sim 54\text{年})$$

Y: 消費性向, X_1 : 世帯主収入に占める定期収入の割合, X_2 : 実質可処分所得増加率, X_3 : 消費者物価上昇率, X_4 : 失業率2) 「消費態度の変動」としては X_3 , X_4 の寄与度をとった。

第4-2表 世帯全体での賞与等の使途割合

第4-2表 世帯全体での賞与等の使途割合（全国、勤労者世帯）

（単位 %）

項 目	夏 期 賞 与			年 末 賞 与		
	昭和52年	53年	54年	52年	53年	54年
世帯全体での賞与等の手取額 （実額：円）	100.0 (247,678)	100.0 (271,216)	100.0 (281,777)	100.0 (369,416)	100.0 (372,829)	100.0 (406,592)
消 費 支 出	17.1	17.0	16.3	31.2	31.1	31.2
食 料 費	0.2	0.4	0.4	6.3	6.3	6.1
住 居 費	4.7	4.5	4.7	4.6	4.3	3.9
家 具 什 器	3.0	3.3	3.8	3.0	2.6	2.4
被 服 費	3.0	2.5	2.4	4.7	4.8	4.5
衣 料	2.5	1.9	2.1	3.9	3.9	3.9
雑 費	9.9	10.5	9.5	14.9	15.0	15.9
自動車等関係費	0.9	2.6	1.2	1.8	1.5	1.5
教 養 娯 楽	1.6	1.5	1.9	1.9	2.0	2.4
こ づ かい 等	5.0	4.0	4.6	4.8	4.7	5.2
交 際 費	1.2	1.2	0.6	4.2	4.9	4.9
黒 字	82.9	83.0	83.7	68.8	68.9	68.8
貯 蓄 純 増	64.7	63.8	65.9	51.9	51.0	51.5
借 金 純 減	3.0	5.1	4.5	3.8	4.9	4.5
土地家屋のため	1.2	3.5	3.6	2.7	3.7	3.3
有価証券純購入	1.4	1.2	1.0	1.2	0.6	0.9
繰 越 純 増	9.1	13.1	11.8	8.5	8.2	8.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第4-3表 所定内給与に対する所定外給与の比率別労働者数構成比および所定内給与

第4-3表 所定内給与に対する所定外給与の比率別労働者数

構成比および所定内給与（男子，昭和53年6月）

（労働者数構成比，％）

所定内給与に 対する所定外 給与の比率	調 査 産 業 計	製 造 業	企 業 規 模			生 産 者 労働者	管理・事務・技術 労働者
			1,000人 以上	100～ 999人	10～99人		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 %	37.5	31.3	24.6	31.5	40.1	21.7	46.8
10 % 未満	21.7	20.2	19.9	20.2	20.6	21.3	18.4
10 ～ 20 %	17.3	19.4	21.0	18.6	18.4	22.2	14.9
20 ～ 30	11.0	13.4	15.3	13.6	10.6	15.6	9.7
30 ～ 40	6.1	7.7	9.4	7.9	5.2	9.2	5.2
40 ～ 50	3.2	4.1	5.1	4.2	2.6	5.0	2.7
50 ～ 60	1.6	2.1	2.7	2.1	1.2	2.6	1.2
60 % 以上	1.6	1.8	2.1	1.9	1.3	2.2	1.1

（所定内給与，百円）

計	1,735	1,685	1,847	1,622	1,534	1,491	1,998
0 %	2,008	1,960	2,310	1,911	1,711	1,496	2,309
10 % 未満	1,598	1,579	1,759	1,516	1,413	1,478	1,769
10 ～ 20 %	1,575	1,574	1,728	1,494	1,423	1,510	1,726
20 ～ 30	1,575	1,563	1,684	1,491	1,429	1,509	1,704
30 ～ 40	1,532	1,530	1,620	1,470	1,413	1,478	1,681
40 ～ 50	1,531	1,534	1,634	1,447	1,422	1,487	1,672
50 ～ 60	1,496	1,488	1,575	1,414	1,377	1,445	1,641
60 % 以上	1,408	1,420	1,515	1,365	1,299	1,373	1,581

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」特別集計

第4-4表 退職金の実質価値の推移

第4-4表 退職金の実質価値の推移

（退職時の退職金の実質価値＝100）

退 職 年	昭和 45年	46	47	48	49	50	51	52	53	54
昭和 45年	100.0	99.0	101.7	95.7	80.8	77.9	77.4	75.1	75.5	76.0
46		100.0	102.7	96.7	81.6	78.7	78.2	75.9	76.3	76.8
47			100.0	94.1	79.4	76.6	76.1	73.8	74.2	74.7
48				100.0	84.4	81.4	80.9	78.5	78.9	79.4
49					100.0	96.4	95.8	92.9	93.4	94.0
50						100.0	99.4	96.4	96.9	97.5
51							100.0	97.0	97.5	98.2
52								100.0	100.5	101.2
53									100.0	100.7
54										100.0

（注） 参考資料 4-1.「貯蓄物価上昇率および貯蓄利回り（試算）」での貯蓄利回り（60歳台）／貯蓄デフレーター（60歳台）により推計した。

第4-5表 マンションの販売価格動向

第4-5表 マンションの販売、価格動向（首都圏）

年・期	新規 発売戸数	1戸当たり 平均価格	前年比	1㎡当たり 分譲単価	前年比	1戸当たり 平均専有面積
	百戸	万円	%	万円	%	㎡
昭和47年	406	760	—	14.5	—	53.36
48	437	1,158	52.4	21.0	44.8	54.85
49	335	1,661	43.4	27.1	29.0	61.24
50	259	1,530	-7.7	26.9	-0.7	56.07
51	258	1,630	6.5	28.8	7.1	55.92
52	478	1,646	1.0	29.2	1.4	57.31
53	547	1,711	3.9	30.5	4.5	55.34
54	543	1,992	16.4	33.5	9.8	58.64
昭和53年 1～3月	106	1,684	7.2	32.3	21.2	52.10
4～6	156	1,690	3.2	28.4	-1.0	59.60
7～9	145	1,748	3.5	32.8	8.1	53.45
10～12	141	1,767	5.7	31.5	6.6	56.22
昭和54年 1～3月	95	1,863	10.6	33.7	4.3	55.49
4～6	145	1,869	10.6	31.8	12.1	58.75
7～9	155	2,017	15.4	34.2	4.3	59.10
10～12	142	2,190	24.0	35.9	13.9	61.22

資料出所 不動産経済研究所「全国マンション市場動向」

第4-6表 消費者物価上昇率の費目別寄与度

第4-6表 消費者物価上昇率の費目別寄与度（昭和53年）

（年間収入五分位階級別）

（単位 %）

年間収入 五分位階級	消費者物価 上昇率	食料	住居	光熱	被服	雑費
平均	3.8	1.3	0.5	-0.1	0.4	1.6
第Ⅰ分位	3.7	1.6	0.6	-0.1	0.3	1.2
第Ⅱ分位	3.7	1.5	0.5	-0.1	0.3	1.3
第Ⅲ分位	3.6	1.4	0.5	-0.1	0.4	1.5
第Ⅳ分位	3.7	1.4	0.4	-0.1	0.4	1.6
第Ⅴ分位	4.1	1.2	0.4	-0.0	0.5	1.9

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

第4-7表 スーパーチェーン店の小売価格水準

第4-7表 スーパーチェーン店の小売価格水準

(一般小売店の価格水準=100)

費 目	比較品目数	価格水準	費 目	比較品目数	価格水準
生 鮮 魚 介	11	104.6	果 物	7	95.9
塩 干 魚 介	5	100.1	酒 類・飲 料	10	96.2
肉 類	5	93.7	設備修繕(材料)	4	109.0
乳 卵	6	95.1	家 具 什 器	21	97.4
野 菜	11	111.3	衣 料	28	88.7
乾 物	3	104.3	身のまわり品	10	93.6
加 工 食 品	16	98.8	医 薬 品	6	97.8
調 味 料	8	98.0	理 容 衛 生 品	6	97.5
菓 子	8	92.8	教養娯楽用品	9	94.3

資料出所 総理府統計局「全国物価統計調査」(52年)

- (注) 1) スーパーチェーン店とは、売場面積が 100㎡以上あり、その売場面積の 50%以上でセルフ・サービス方式を採用しているもののうち、チェーン店が10店舗以上のもの。
- 2) 各品目に属する個々の銘柄のスーパーチェーン店と一般小売店の価格比を単純平均することにより、品目の価格水準を求め幾つかの品目について更に単純平均することにより各費目の価格水準とした。

第4-8表 世帯主の定期収入五分位階級別家計収支

第4-8表 世帯主の定期収入五分位階級別家計収支

(世帯主の年齢階級別)

(1) 世帯主定期収入階級第Ⅰ分位

(単位 円)

項 目	世帯主定期収入階級第Ⅰ分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
世帯人員(人)	3.41	3.73	4.01	4.05	3.73	3.38	3.22	3.22
有業人員(人)	1.38	1.35	1.44	1.55	1.71	2.09	2.01	1.87
世帯主の年齢(歳)	27.30	31.79	36.94	41.93	46.95	51.95	57.15	61.97
実 収 入	167,657	155,495	132,908	161,433	168,405	186,532	185,470	181,404
勤め先収入	152,406	142,411	118,166	137,681	152,017	166,772	157,905	145,015
世帯主収入	129,427	119,499	98,971	105,668	110,050	98,324	106,599	96,929
定 期	94,257	87,163	74,861	78,300	82,491	74,812	87,103	83,314
妻の収入	17,709	20,359	17,597	27,384	26,918	24,059	13,266	11,708
他の世帯員収入	5,270	2,552	1,598	4,629	15,050	44,388	38,040	36,377
事業内職収入	2,892	4,100	4,990	9,460	5,495	9,400	6,236	5,925
他の実収入	12,359	8,984	9,752	14,293	10,893	10,360	21,328	30,465
社会保障給付	4,181	1,172	2,494	7,622	4,038	4,470	10,391	10,974
消 費 支 出	146,202	143,167	147,621	157,350	170,788	176,052	160,086	169,311
食 料 費	44,653	47,952	53,483	54,436	54,160	52,731	51,836	53,744
外 食	6,086	5,813	7,231	6,951	5,763	4,760	3,778	3,928
住 居 費	17,759	15,600	14,450	16,303	15,154	19,426	14,111	24,394
家賃地代	9,082	7,238	5,717	5,365	3,686	3,156	4,214	3,897
設備・修繕	1,554	2,301	1,041	3,099	4,011	7,336	2,548	10,225
家具什器	6,004	4,996	6,569	6,743	6,290	7,741	6,224	9,111
光 熱 費	6,481	6,617	6,837	6,680	7,227	7,469	7,389	7,749
被 服 費	12,831	13,273	14,213	15,021	14,752	16,218	12,192	13,344
衣 料	9,152	9,748	10,082	10,583	11,030	12,361	9,278	10,183

(つづき)

項 目	世帯主定期収入階級第Ⅰ分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
身のまわり品	3,679	3,525	4,131	4,438	3,722	3,857	2,914	3,161
雑 費	64,478	59,724	58,637	64,909	79,496	80,208	74,559	70,080
保 健 医 療	4,360	5,373	4,907	3,287	4,191	3,899	4,268	3,808
理 容 衛 生	4,032	4,195	4,749	4,591	4,587	4,465	4,195	4,322
交 通 通 信	5,299	5,405	5,018	6,026	6,851	6,721	6,712	6,991
自動車等関係 費	10,369	6,324	4,900	5,779	8,626	4,257	4,965	2,409
教 育	1,892	2,940	3,603	4,534	8,254	3,346	1,870	482
文 房 具	217	418	571	641	496	284	284	185
教 養 娛 楽	9,166	9,592	11,029	14,816	12,089	11,832	11,593	11,590
た ば こ	1,501	1,308	1,132	971	1,071	1,453	1,465	1,073
仕 送 り 金	708	257	338	670	3,791	6,226	2,294	1,788
そ の 他	14,436	12,481	10,530	10,462	15,316	19,804	17,090	17,829
交 際 費	11,080	10,106	10,910	11,663	12,068	16,376	18,299	18,057
非 消 費 支 出	14,453	11,212	8,666	11,064	12,007	15,774	15,072	14,272
黒 字	7,002	1,116	-23,377	-6,980	-14,389	-5,293	10,311	-2,177
貯 蓄 純 増	10,016	8,293	-11,596	-3,020	-10,278	-7,451	7,930	-8,221
有価証券純増	96	146	1,595	129	175	-540	599	938
土地家屋借金 純減	3,170	4,411	2,554	1,369	3,406	4,747	1,752	2,560
他の借金, 月 賦等純減	4,080	3,333	4,144	505	3,699	4,004	3,864	- 55
財 産 純 増	499	1,997	3,211	12,874	3	6,391	3,283	993
可 処 分 所 得	153,204	144,282	124,242	150,370	156,398	170,758	170,398	167,133
消 費 性 向	0.954	0.992	1.188	1.046	1.092	1.031	0.939	1.013

(2) 世帯主定期収入階級第Ⅲ分位

(単位 円)

項 目	世帯主定期収入階級第Ⅲ分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
世帯人員(人)	3.23	3.89	4.20	4.19	4.02	3.37	3.39	3.47
有業人員(人)	1.20	1.24	1.41	1.55	1.72	1.96	1.97	2.02
世帯主の年齢(歳)	27.91	31.94	36.73	41.96	46.84	51.78	56.61	61.73
実 収 入	269,331	274,103	280,397	289,758	315,805	321,226	314,700	292,626
勤め先収入	253,841	259,074	265,470	271,763	300,791	304,326	296,096	278,003
世帯主収入	239,403	242,601	240,950	240,776	248,207	240,141	234,428	222,256
定 期	186,411	187,810	188,626	188,877	189,736	189,825	188,839	188,080
妻の収入	13,889	13,881	22,832	29,154	40,182	35,741	16,310	2,931
他の世帯員収入	550	2,594	1,689	1,833	12,402	28,445	45,358	52,816
事業内職収入	4,260	3,261	5,081	9,908	6,746	8,314	3,888	6,152
他の実収入	11,229	11,767	9,846	8,086	8,268	8,586	14,716	8,471
社会保障給付	1,030	2,056	1,711	894	920	3,205	4,757	4,691
消 費 支 出	195,569	191,387	192,039	200,019	223,772	210,422	215,183	193,005
食 料 費	51,927	56,329	60,739	67,160	64,626	58,980	60,115	58,974
外 食	7,768	7,784	8,271	9,743	7,945	6,233	6,446	3,103
住 居 費	22,759	20,732	18,424	17,025	19,545	15,727	13,907	14,908
家賃地代	11,737	8,853	6,216	5,441	3,930	3,209	3,143	2,060
設備修繕	1,026	1,615	2,462	2,594	3,849	3,361	2,981	1,439
家具什器	8,772	8,928	8,388	7,765	10,519	8,032	6,577	10,299
光 熱 費	6,932	7,518	7,620	8,126	8,767	7,663	8,546	9,453
被 服 費	15,929	16,636	16,849	19,314	22,943	19,456	19,067	15,075
衣 料	11,733	12,155	12,060	13,973	17,564	15,048	14,608	9,228

(つづき)

項 目	世帯主定期収入階級第Ⅲ分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
身のまわり品	4,196	4,481	4,789	5,341	5,379	4,408	4,459	5,847
雑 費	98,022	90,172	88,407	88,393	107,892	108,596	113,548	94,595
保 健 医 療	6,213	5,694	4,911	4,096	4,935	3,951	3,488	4,114
理 容 衛 生	4,890	4,778	4,996	5,812	5,808	5,077	4,524	4,007
交 通 通 信	7,647	6,905	6,278	7,194	8,262	7,947	11,839	8,534
自動車等関係	21,698	10,985	12,435	6,342	7,814	5,619	10,854	2,377
費 教 育	1,853	4,673	5,175	6,564	10,316	4,181	7,115	616
文 房 具	307	573	806	772	672	504	206	296
教 養 娛 楽	11,844	14,048	15,138	16,224	18,184	14,240	14,124	12,739
た ば こ	1,385	1,273	1,152	1,295	1,341	14,824	1,517	1,217
仕 送 り 金	1,201	668	532	1,315	5,291	12,393	5,855	1,289
そ の 他	23,976	22,733	20,171	20,317	23,608	28,640	27,692	36,097
交 際 費	14,266	14,918	13,688	15,479	18,271	21,079	24,150	21,542
非 消 費 支 出	28,740	28,139	28,123	26,945	30,568	32,978	30,010	29,284
黒 字	45,022	54,577	60,235	62,794	61,465	77,827	69,506	70,337
貯 蓄 純 増	38,517	31,503	36,451	38,585	36,368	58,873	57,712	49,209
有価証券純増	695	1,790	21	640	1,252	538	2,284	217
土地家屋借金	5,636	7,059	8,455	7,027	8,875	7,587	5,623	8,923
純減 他の借金, 月 賦等純減	-6,318	4,889	4,214	5,110	2,353	5,996	863	2,728
財 産 純 増	501	3,985	4,517	4,450	6,926	1,231	0	0
可 処 分 所 得	240,591	245,964	252,274	262,813	285,237	288,249	284,689	263,342
消 費 性 向	0.813	0.778	0.761	0.761	0.785	0.730	0.756	0.733

(3) 世帯主定期収入階級第V分位

(単位 円)

項 目	主帯主定期収入階級第V分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
世帯人員(人)	3.48	3.99	4.20	4.33	4.13	3.53	3.22	2.88
有業人員(人)	1.25	1.15	1.19	1.24	1.42	1.64	1.81	1.51
世帯主の年齢(歳)	27.67	32.26	37.16	42.11	46.89	51.88	56.59	61.34
実 収 入	425,010	402,018	428,534	452,238	494,965	530,787	560,798	535,722
勤め先収入	410,779	389,695	413,313	436,642	477,374	511,936	521,547	502,000
世帯主収入	398,723	383,495	403,456	419,737	436,362	458,303	459,471	459,655
定 期	340,303	319,202	321,418	313,866	331,080	337,783	354,950	386,043
妻の収入	9,865	5,917	8,243	15,937	32,926	22,691	29,177	5,293
他の世帯員収入	2,191	283	1,613	968	8,086	30,942	32,899	37,052
事業内職収入	5,614	2,956	3,962	4,991	5,386	6,481	9,865	18,445
他の実収入	8,618	9,367	11,259	10,605	12,205	12,369	29,386	15,277
社会保障給付	2,366	1,485	1,001	991	2,047	943	2,141	6,567
消 費 支 出	217,273	233,380	251,337	267,302	314,836	312,103	312,926	314,029
食 料 費	53,624	63,803	69,971	76,184	77,182	67,928	63,674	65,156
外 食	8,508	9,476	10,740	10,975	10,599	8,113	8,389	10,012
住 居 費	29,580	23,719	22,631	21,118	22,609	23,457	20,725	30,708
家賃地代	18,412	11,983	6,809	4,720	2,815	3,374	2,418	3,431
設備修繕	3,795	1,290	3,131	3,517	5,119	5,981	5,561	5,400
家具什器	5,601	8,878	11,127	11,258	12,994	12,592	11,146	19,953
光 熱 費	7,981	8,423	8,678	9,711	10,892	10,415	10,441	11,362
被 服 費	17,438	23,858	24,742	25,822	33,492	33,759	33,129	40,571
衣 料	12,981	17,147	17,597	17,949	24,194	26,005	28,352	35,098

(つづき)

項 目	主帯主定期収入階級第Ⅴ分位							
	25～ 29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～ 64歳
身のまわり品	4,457	6,711	7,145	7,873	9,298	7,754	4,777	5,473
雑 費	108,649	113,578	125,314	134,467	170,660	176,544	184,957	166,231
保 健 医 療	6,495	6,882	6,125	5,990	6,695	6,626	7,708	7,295
理 容 衛 生	4,911	5,520	5,457	6,485	7,077	6,548	6,389	4,948
交 通 通 信	7,654	9,546	10,545	10,416	12,779	13,041	14,940	14,824
自動車等関係 費	12,791	10,387	8,398	9,314	9,454	8,858	7,690	7,205
教 育	3,251	6,312	6,541	8,295	17,927	9,493	4,132	530
文 房 具	250	690	1,006	1,139	923	650	569	601
教 養 娛 楽	16,788	19,291	26,084	28,256	33,127	26,217	30,709	27,729
た ば こ	1,249	931	979	1,009	1,001	1,146	1,294	1,140
仕 送 り 金	472	1,148	1,269	3,345	12,715	22,038	16,192	18,264
そ の 他	37,970	33,188	36,380	36,881	41,363	48,131	48,527	37,487
交 際 費	14,873	16,032	18,505	19,432	22,894	29,055	42,705	42,894
非 消 費 支 出	48,393	47,192	57,209	62,515	73,747	82,979	90,546	101,444
黒 字	159,344	121,445	119,989	122,422	106,382	135,704	157,326	120,250
貯 蓄 純 増	93,187	71,772	67,543	73,746	67,103	84,726	99,689	83,367
有価証券純増	692	3,926	2,807	3,798	3,281	2,439	3,566	5,898
土地家屋借金 純減	9,016	14,278	12,609	16,907	14,577	16,207	20,610	5,764
他の借金、月 賦等純減	14,149	8,628	6,371	8,440	7,064	9,243	9,441	4,040
財 産 純 増	697	364	15,823	5,683	4,633	12,137	9,832	6,085
可 処分 所得	376,617	354,825	371,325	389,724	421,218	447,808	470,252	434,279
消 費 性 向	0.577	0.658	0.677	0.686	0.747	0.697	0.665	0.723

資料出所 総理府統計局「家計調査」特別集計（53年）

(注) 1) 世帯主の定期収入により五分位集計し、さらに各分位について年齢別に集計した。

2) 教育とは授業料、入学金などであり、本文でいう教育関係費とは、教育に遊学仕送り金、通学定期代、文房具など教育関連支出を加えたものをいう。

第4-9表 世帯主の年齢階級別家計収支

第4-9表 世帯主の年齢階級別家計収支
(世帯主の定期収入五分位階級別)

(1) 25～29歳, 30～34歳

(単位 円)

項 目	25～29歳			30～34歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
世帯人員(人)	3.38	3.36	3.38	3.75	3.87	3.96
有業人員(人)	1.39	1.38	1.18	1.36	1.27	1.18
世帯主の年齢(歳)	27.24	27.48	27.96	31.80	31.89	32.24
実収入	144,673	241,709	317,870	160,116	259,105	359,852
勤め先収入	130,347	225,141	304,434	147,107	245,877	346,282
世帯主収入	108,272	199,438	295,663	123,435	227,898	338,083
定期	78,877	155,558	242,454	90,373	176,047	272,834
妻の収入	17,495	22,295	7,446	20,960	15,145	7,634
他の世帯員収入	4,581	3,407	1,325	2,712	2,833	564
事業内職収入	3,163	2,761	3,656	4,176	3,276	4,041
他の実収入	11,162	13,808	9,781	8,833	9,952	9,529
社会保障給付	4,085	3,324	1,340	1,114	1,435	1,656
消費支出	138,037	169,202	203,115	144,004	182,477	227,040
食料費	44,014	48,444	53,888	48,177	54,185	62,157
外食	5,894	6,904	7,890	5,796	7,353	9,159
住居費	16,421	21,466	26,283	15,315	19,395	24,102
家賃地代	8,508	11,522	15,742	7,099	8,037	10,894
設備修繕	1,323	1,812	1,662	2,231	1,751	2,233
家具什器	5,515	6,947	7,481	4,911	8,282	9,516
光熱費	6,234	6,551	7,483	6,634	7,601	8,187
被服費	12,586	14,219	16,845	13,289	15,891	22,699
衣料	8,827	10,501	12,387	9,757	11,636	16,928

(つづき)

項 目	25～29歳			30～34歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
身のまわり品	3,759	3,718	4,458	3,532	4,255	5,771
雑 費	58,782	78,521	98,616	60,591	85,405	109,895
保 健 医 療	4,141	5,355	5,826	5,278	5,051	6,992
理 容 衛 生	4,019	4,591	5,011	4,241	4,718	5,240
交 通 通 信	5,180	6,737	7,994	5,362	6,363	8,722
自動車等関係費	9,298	8,490	17,535	6,257	10,344	13,511
教 育	1,747	1,945	2,165	2,951	4,173	5,899
文 房 具	196	450	238	421	562	627
教 養 娛 楽	8,135	13,016	13,772	9,751	13,480	16,890
た ば こ	1,369	1,450	1,261	1,307	1,463	1,061
仕 送 り 金	779	422	595	285	479	1,228
そ の 他	12,522	20,250	27,689	12,993	21,420	30,909
交 際 費	10,304	13,600	14,195	10,423	14,475	15,543
非 消 費 支 出	11,876	22,299	34,681	11,638	26,435	41,942
黒 字	-5,239	50,208	80,075	4,474	50,192	90,871
貯 蓄 純 増	3,235	31,928	54,584	10,543	30,354	52,315
有価証券純増	65	287	614	182	1,418	2,567
土地家屋借金 純減	3,542	3,994	2,720	4,399	5,225	11,160
他の借金、月賦 等純減	3,918	6,340	2,761	3,532	6,103	5,492
財 産 純 増	613	2,603	4,441	2,004	3,324	6,073
可 処 分 所 得	132,797	219,410	283,190	148,478	232,670	317,911
消 費 性 向	1.039	0.771	0.717	0.970	0.784	0.714

(2) 45～49歳, 50～54歳

(単位 円)

項 目	45～49歳			50～54歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
世 帯 人 員 (人)	3.78	3.97	4.12	3.40	3.51	3.52
有 業 人 員 (人)	1.69	1.73	1.34	2.10	1.80	1.61
世帯主の年齢 (歳)	46.81	46.97	46.96	51.94	51.88	51.96
実 収 入	185,930	359,185	539,742	197,989	366,399	582,147
勤 め 先 収 入	170,695	343,232	523,181	179,427	349,139	560,647
世 帯 主 収 入	130,352	287,659	483,594	107,848	289,230	505,680
定 期	102,478	221,627	368,800	82,613	221,115	381,241
妻 の 収 入	26,766	42,707	31,218	26,119	31,527	24,922
他の世帯員収入	13,577	12,865	8,369	45,460	28,382	30,044
事 業 内 職 収 入	5,854	8,340	4,945	8,475	8,694	7,005
他 の 実 収 入	9,381	7,613	11,616	10,087	8,566	14,495
社 会 保 障 給 付	3,268	686	1,253	4,010	455	1,027
消 費 支 出	172,101	241,369	335,662	176,470	232,283	335,704
食 料 費	56,487	67,029	79,246	53,717	62,636	70,617
外 食	5,880	7,951	11,179	4,855	6,381	9,114
住 居 費	15,146	18,833	22,783	18,321	16,142	26,201
家 賃 地 代	3,941	3,547	2,723	3,170	2,971	3,930
設 備 修 繕	3,452	4,103	5,240	6,528	3,025	7,689
家 具 什 器	6,609	9,830	13,048	7,451	8,877	12,950
光 熱 費	7,256	8,509	11,360	7,539	8,898	10,815
被 服 費	14,901	24,234	35,391	16,661	23,034	36,335
衣 料	11,039	18,014	25,322	12,830	16,856	27,812

(つづき)

項 目	45～49歳			50～54歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
身のまわり品	3,862	6,220	10,069	3,831	6,178	8,523
雑 費	78,310	122,764	186,882	80,231	121,573	191,736
保 健 医 療	4,227	5,307	7,015	3,994	4,183	7,656
理 容 衛 生	4,837	5,831	7,298	4,622	5,601	6,961
交 通 通 信	6,745	8,569	14,078	6,639	9,045	14,817
自動車等関係費	7,251	10,294	9,995	4,362	6,222	8,606
教 育	8,212	9,993	20,666	3,219	5,243	9,833
文 房 具	481	678	950	287	513	759
教 養 娛 楽	11,986	16,633	37,869	11,569	15,831	29,998
た ば こ	1,109	1,296	944	1,465	1,404	1,011
仕 送 り 金	3,240	11,049	12,381	6,317	12,253	22,664
そ の 他	16,086	28,784	47,422	19,772	34,481	51,832
交 際 費	12,161	20,299	23,661	16,464	21,442	32,746
非 消 費 支 出	13,244	40,538	84,599	16,448	42,517	96,370
黒 字	585	77,278	119,481	5,072	91,599	150,072
貯 蓄 純 増	-370	37,841	74,878	1,317	51,018	83,581
有価証券純増	156	2,113	5,226	-508	-4,939	3,843
土地家屋借金 純減	3,538	13,278	15,484	4,506	-10,437	17,459
他の借金, 月賦 等純減	3,656	5,058	6,638	4,279	6,910	11,428
財 産 純 増	344	9,192	4,900	5,563	40,947	19,518
可 処分 所 得	172,686	318,647	455,143	181,541	323,881	485,777
消 費 性 向	0.997	0.757	0.737	0.972	0.717	0.691

(3) 55～59歳, 60～64歳

(単位 円)

項 目	55～59歳			60～64歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
世 帯 人 員 (人)	3.25	3.28	3.22	3.11	3.25	3.12
有 業 人 員 (人)	2.04	2.01	1.79	1.89	1.88	1.63
世帯主の年齢 (歳)	57.15	56.74	56.49	61.99	61.75	61.52
実 収 入	165,489	305,514	587,087	129,779	232,737	441,325
勤 め 先 収 入	137,852	284,136	544,400	94,768	195,455	414,071
世 帯 主 収 入	86,794	216,794	487,035	47,518	141,580	363,487
定 期	69,410	179,190	376,425	38,885	123,951	304,700
妻 の 収 入	12,244	21,288	27,481	7,432	11,490	9,035
他の世帯員収入	38,814	46,054	29,884	39,819	42,385	41,549
事 業 内 職 収 入	5,325	4,540	9,508	4,150	5,641	12,861
他 の 実 収 入	22,312	16,838	33,178	30,861	31,641	14,392
社会 保 障 給 付	12,333	7,799	2,524	17,782	16,760	5,409
消 費 支 出	157,901	207,830	319,962	141,261	186,027	272,090
食 料 費	50,360	57,434	64,057	49,016	56,083	63,520
外 食	3,853	5,734	9,023	3,472	4,814	7,493
住 居 費	13,554	15,131	21,683	15,188	25,258	25,920
家 賃 地 代	4,252	4,003	2,510	3,350	4,549	3,021
設 備 修 繕	2,016	2,802	5,797	4,032	10,197	4,514
家 具 什 器	6,274	7,010	11,798	6,789	9,319	16,847
光 熱 費	7,575	8,405	10,432	6,753	8,008	10,150
被 服 費	12,790	22,657	35,112	10,210	14,411	32,117
衣 料	10,020	18,172	24,288	7,397	10,956	22,410

(つづき)

項 目	55～59歳			60～64歳		
	世帯主の定期収入階級			世帯主の定期収入階級		
	I	Ⅲ	V	I	Ⅲ	V
身のまわり品	2,770	4,485	10,824	2,813	3,455	9,707
雑 費	73,622	104,203	188,678	60,094	82,268	140,383
保 健 医 療	4,401	3,322	7,227	3,894	4,556	6,161
理 容 衛 生	3,885	4,408	6,497	4,058	4,652	4,813
交 通 通 信	6,803	10,306	15,497	5,792	8,472	12,732
自動車等関係費	5,182	10,474	8,146	1,501	2,746	6,177
教 育	1,458	4,378	3,905	837	346	1,400
文 房 具	266	213	610	204	258	486
教 養 娛 楽	11,744	12,846	31,348	8,559	18,103	23,247
た ば こ	1,378	1,471	1,286	1,146	1,161	1,015
仕 送 り 金	1,863	4,351	17,161	168	2,089	10,689
そ の 他	16,375	27,714	47,860	16,270	19,386	34,640
交 際 費	18,701	22,673	44,935	16,392	18,098	36,171
非 消 費 支 出	12,417	30,159	96,891	10,126	16,928	72,662
黒 字	-4,828	67,525	170,234	-21,606	29,782	96,572
貯 蓄 純 増	-1,415	54,775	114,389	-16,277	17,209	66,245
有価証券純増	798	3,567	2,636	251	840	3,106
土地家屋借金	1,402	5,465	16,719	979	4,614	4,251
純減 他の借金, 月賦 等純減	3,174	-2,077	10,026	232	-513	3,928
財 産 純 増	4,305	0	13,089	955	995	4,832
可 処分 所得	153,072	275,355	490,196	119,654	215,809	368,662
消 費 性 向	1.032	0.755	0.653	1.181	0.862	0.738

資料出所 付属統計表第4-8表と同じ。

(注) 各年齢階級について世帯主の定期収入により五分位集計した。

第4-10表 年間の労働日数,休日日数,労働時間

第4-10表 年間の労働日数、休日日数、労働時間（労働者平均）

企 業 規 模		年間所 定労働 日数 (a) = 365-b	年間労 働日数 (a-c)	年間休日・休暇日数					年間所 定労働 時間	1日の 所定勞 働時間
				(b+c)	年間休日日数			有給休 暇付与 日数 (c)		
					(b)	週休 日数	週休以 外の休 日			
		日	日	日	日	日	日	日	時間	時間分
54年	調査産業計	272.2	259.1	105.9	92.8	76.3	16.5	13.1	2,082	7：39
	1,000人以上	261.0	244.5	120.5	104.0	87.3	16.7	16.5	1,975	7：34
	100～999人	276.5	263.9	101.1	88.5	72.1	16.4	12.6	2,115	7：39
	30～ 99	286.8	275.9	89.1	78.2	62.1	16.1	10.9	2,227	7：46
52年	1,000人以上	261.8	245.6	119.4	103.2	86.7	16.5	16.2	1,985	7：35
	10～ 29人	294.3	—	—	70.7	56.9	13.8	—	2,305	7：50

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」,「小規模企業労働条件実態調査」

(注) 1) 週休日数, 週休以外の休日, 有給休暇の付与日数については, 本文の第4-9図参照。

2) 年間所定労働時間 = 年間所定労働日数 × 1日の所定労働時間

第4-11表 年間の実労働日数,実労働時間

第4-11表 年間の実労働日数、実労働時間

項	目	年間実労働日数	年間実労働時間	1日当たり			
				所定内労働時間	所定外労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計(男子)	54年	規模計	265.2	2,176	1,976	199	7:27 45
		1,000人以上	250.8	2,125	1,890	235	7:32 56
		500～999人	258.0	2,128	1,918	210	7:26 49
		100～499	264.0	2,159	1,962	197	7:26 45
		30～99	273.6	2,225	2,041	184	7:28 40
		5～29	284.4	2,286	—	—	—
	45年から54年の増減	規模計	-13.2	-136	-78	-58	4 -10
		1,000人以上	-20.4	-167	-67	-100	19 -18
		500～999人	-16.8	-153	-84	-71	9 -12
		100～499	-14.4	-149	-91	-56	4 -10
		30～99	-7.2	-109	-75	-33	-4 -6
		5～29	-9.6	-115	—	—	—
製造業(男子)	54年	規模計	256.8	2,188	1,954	234	7:36 55
		1,000人以上	246.0	2,122	1,878	244	7:38 59
		500～999人	250.8	2,136	1,897	239	7:34 57
		100～499	256.8	2,177	1,946	230	7:35 54
		30～99	270.0	2,303	2,075	228	7:41 51
		5～29	282.0	2,333	—	—	—
	生産労働者	規模計	255.6	2,204	1,944	260	7:36 1:01
		1,000人以上	244.8	2,108	1,858	251	7:35 1:01
		500～999人	249.6	2,146	1,883	263	7:33 1:03
		100～499	256.8	2,200	1,937	263	7:33 1:01
		30～99	268.8	2,336	2,071	265	7:42 59
		—	—	—	—	—	—
管理・事務・労働者・技術	54年	規模計	258.0	2,160	1,969	191	7:38 44
		1,000人以上	247.2	2,143	1,913	230	7:44 56
		500～999人	252.0	2,122	1,919	203	7:37 48
		100～499	258.0	2,138	1,961	178	7:36 41
		30～99	272.4	2,238	2,082	156	7:39 34
		—	—	—	—	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 1) 年間数値は月間数値×12カ月として算出した。

2) 規模計は規模30人以上である。

第4-12表 所定外労働時間階級別労働者数構成比

第4-12表 所定外労働時間階級別労働者数構成比（男子，昭和53年6月）

（単位 %）

1ヵ月当たり 所定外労働 時間数	調査産業計	製 造 業	企 業 規 模			生 産 労働者	管理・事務・技術 労働者
			1,000人 以上	100～ 999人	10～99人		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0時間	39.1	32.5	27.9	32.4	38.9	23.4	47.4
1～9時間	15.6	17.0	20.4	15.8	13.9	19.5	13.2
10～19	13.3	14.5	16.8	13.8	12.1	16.3	11.5
20～29	10.6	12.2	12.7	12.2	11.5	13.7	9.7
30～39	7.5	8.9	9.2	9.1	8.3	10.3	6.8
40～49	5.2	6.1	6.0	6.6	5.6	7.0	4.5
50～59	3.5	3.7	3.4	4.1	3.7	4.2	3.0
60～69	2.0	2.1	1.7	2.4	2.2	2.4	1.6
70～79	1.2	1.2	0.9	1.5	1.4	1.4	1.0
80～99	1.3	1.1	0.7	1.4	1.4	1.3	0.9
100時間以上	0.8	0.6	0.2	0.7	0.9	0.7	0.4
平均時間	16時間	17	17	19	17	20	14

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」特別集計

第4-13表 所定外給与階級別労働者数構成比

第4-13表 所定外給与階級別労働者数構成比（男子，昭和53年6月）

（単位 %）

所定外給与額	調査産業計	製 造 業	企 業 規 模			生 産 労働者	管理・事務・技術 労働者
			1,000人 以上	100～ 999人	10～99人		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0円	35.5	29.4	23.2	29.7	37.7	19.7	45.3
1万円未満	16.8	15.5	13.0	16.1	18.2	17.0	13.1
1～2万円	13.6	13.8	13.2	14.1	14.3	15.8	10.6
2～3	10.4	11.9	13.0	11.7	10.7	13.8	8.9
3～4	7.5	9.3	11.0	9.0	7.3	10.9	6.8
4～5	5.2	6.6	8.3	6.5	4.3	7.6	4.9
5～6	3.6	4.6	6.0	4.6	2.7	5.3	3.4
6～7	2.4	3.0	4.0	2.9	1.7	3.5	2.2
7～8	1.6	2.0	2.8	2.0	1.0	2.3	1.6
8～9	1.1	1.4	2.0	1.2	0.7	1.6	1.1
9～10	0.7	0.9	1.2	0.8	0.5	1.0	0.7
10万円以上	1.4	1.5	2.4	1.3	0.7	1.6	1.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」特別集計

第4-14表 残業に対する意識

第4-14表 残業に対する意識

(単位 %)

項 目	計	仕事が生 がいの 進んで たい	生活のた めやり たい	ある程度 やっても よい	やりたく ない	不 明
総 数	100.0	4.7	13.4	53.4	27.4	1.0
[性・年 齢]						
男 子 計	100.0	6.2	16.7	55.2	21.0	1.0
19 歳 以 下	100.0	5.0	15.9	59.0	19.6	0.5
20 ～ 24	100.0	3.6	13.2	59.4	22.8	1.0
25 ～ 29	100.0	4.9	13.0	57.3	24.3	0.5
30 ～ 34	100.0	6.1	15.2	56.6	21.2	1.0
35 ～ 39	100.0	6.5	18.1	55.5	19.1	0.8
40 ～ 44	100.0	7.9	22.4	52.5	16.2	1.0
45 ～ 49	100.0	7.1	21.7	51.2	18.8	1.2
50 ～ 54	100.0	7.3	18.5	52.1	20.3	1.8
55 ～ 59	100.0	10.6	14.9	50.4	23.3	0.8
60 歳 以 上	100.0	5.1	9.8	48.0	34.1	3.1
[企 業 規 模]						
5,000 人 以 上	100.0	5.3	12.3	56.5	24.9	1.0
1,000～4,999人	100.0	5.5	11.4	57.1	25.0	0.9
500～ 999	100.0	4.9	12.8	54.7	26.4	1.1
300～ 499	100.0	2.9	13.4	53.4	29.5	0.8
100～ 299	100.0	4.1	14.2	55.0	25.9	0.8
50～ 99	100.0	5.2	13.4	50.6	29.7	1.2
30～ 49	100.0	5.2	15.5	52.2	25.9	1.1
10～ 29	100.0	4.0	14.6	48.6	31.6	1.2
[給与(税込み)]						
6 万 円 未 満	100.0	1.9	11.0	43.9	42.2	1.0
6～10万円 //	100.0	1.9	9.2	52.0	35.9	1.0
10～15万円 //	100.0	3.5	15.1	53.1	27.6	0.8
15～20万円 //	100.0	5.8	17.5	54.3	21.7	0.7
20～25万円 //	100.0	7.8	14.9	57.2	18.4	1.7
25～30万円 //	100.0	9.6	11.0	57.1	20.6	1.6
30 万 円 以 上	100.0	14.7	7.2	55.9	21.1	1.2
[扶 養 家 族]						
0 人	100.0	2.6	7.2	54.1	35.2	0.9
1 人	100.0	4.9	14.6	53.1	26.2	1.1
2 人	100.0	5.1	18.5	53.6	22.0	0.8
3 人	100.0	7.3	18.9	52.7	19.7	1.3
4 人 以 上	100.0	7.8	19.6	51.8	19.9	0.8

資料出所 労働省「勤労者の職業生活に関する意識調査」(52年7月)

第4-15表 1日の生活時間

第4-15表 1日の生活時間

項 目	技 能・作 業 職				事 務・技 術 職			
	平 日		土 曜		平 日		土 曜	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
1. 生活必要時間	時間分							
す い み ん	9:57	10:28	9:50	10:26	9:55	10:18	10:00	10:43
食 事	8:03	7:54	7:56	7:54	7:55	7:41	7:49	8:03
身のまわりの用事	1:12	1:29	1:12	1:31	1:11	1:23	1:16	1:30
	0:42	1:05	0:42	1:01	0:49	1:14	0:55	1:10
2. 拘束時間	10:09	9:38	10:05	8:31	10:07	10:05	9:09	7:42
仕 事	8:07	7:40	7:59	6:21	7:41	7:35	6:34	4:42
家 事	1:06	0:59	1:07	1:10	1:12	1:10	1:15	1:45
移 動	0:56	0:59	0:59	1:00	1:14	1:20	1:20	1:15
(うち)通勤	0:46	0:54	0:48	0:45	0:58	1:13	0:54	0:51
3. 学 業	0:04	0:01	0:02	0:01	0:06	0:03	0:07	0:02
4. 自由時間	5:48	5:40	6:05	6:54	5:36	5:08	6:49	7:20
交 際	0:27	0:30	0:35	0:45	0:28	0:30	0:38	1:00
休 養	1:00	0:42	0:59	0:45	0:47	0:40	0:48	0:44
レジャー活動	0:28	0:27	0:35	0:53	0:38	0:34	1:10	1:12
新聞・雑誌・本	0:33	0:32	0:34	0:33	0:55	0:45	0:58	0:49
ラ ジ オ	0:42	0:35	0:42	0:36	0:20	0:20	0:28	0:27
テ レ ビ	2:38	2:54	2:40	3:22	2:28	2:19	2:47	3:08
合 計	25:58	25:47	26:02	25:52	25:44	25:34	26:05	25:47
(参考) 通勤者のみの平均通勤時間	1:04	1:04	1:05	1:04	1:10	1:20	1:03	1:11

資料出所 日本放送協会放送世論調査所「国民生活時間調査」

- (注) 1) (参考) 欄以外は、その行動を行わなかった人まで含めた平均である。
 2) 2つ以上の行動を並行して行っている場合には、それらの行動を全て独立に集計してあるので合計は24時間を超える。
 3) 「技能・作業職」の40年は「熟練労働者」と「労務従事者」の「有効調査相手数」による加重平均値である。

第4-16表 通勤時間別世帯数構成比

第4-16表 通 勤 時 間 別 世 帯

項 目			計	0 分	1～14
全 国	世帯数の構成比 (%)	43年	100.0 (15,146) ^{千世帯}	5.4	23.0
		48	100.0 (19,502)	3.9	26.9
		53	100.0 (21,450)	2.3	28.9
	増加世帯の構成比 (%)	43～48	100.0 (4,356)	- 1.4	40.6
		48～53	100.0 (1,948)	- 13.4	49.0
首 都 圏	世帯数の構成比 (%)	43	100.0 (4,129)	4.6	13.1
		48	100.0 (5,344)	3.3	16.0
		53	100.0 (5,930)	1.9	16.6
	増加世帯の構成比 (%)	43～48	100.0 (1,215)	- 1.2	25.6
		48～53	100.0 (586)	- 10.9	22.4

資料出所 総理府統計局「住宅統計調査」

(注) 平均通勤時間は労働省労政局労働経済課試算

数 構 成 比 (雇用者世帯)

15～29	30～44	45～59	60～89	90～119	120分以上	平均通勤時間
23.2	21.7	6.7	14.2	4.6	1.3	35分
25.1	15.1	14.5	10.5	2.9	1.0	33
26.5	12.7	15.0	10.9	2.7	1.0	33
31.9	- 7.5	41.8	- 2.5	- 2.7	- 0.1	24
40.4	- 12.3	19.9	15.2	0.2	0.9	31
13.7	21.6	10.6	24.8	9.5	2.2	49
15.8	15.6	21.6	20.3	6.3	1.2	45
17.5	13.4	21.8	21.6	5.8	1.3	45
23.2	- 4.7	58.9	4.9	- 4.7	- 2.1	32
32.8	- 7.0	24.2	34.1	1.9	2.6	49

第4-17表 事業所規模別年間実労働時間の国際比較

第4-17表 事業所規模別年間実労働時間の国際比較（製造業，生産労働者）
（単位 時間）

事業所規模	日 本		事業所規模	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリア
	(1975)	(1978)		(1975)	(1975)	(1975)	(1975)
規 模 計	2,059	2,146	規 模 計	1,923	1,830	1,678	1,518
1,000人以上	1,948	2,050	1,000人以上	1,886	1,739	1,625	1,445
500～999人	1,940	2,051	500～999人	1,910	1,780	1,678	1,471
100～499人	1,993	2,095	200～499人	1,952	1,815	1,695	1,505
			100～199人	1,952	1,871	1,720	1,550
30～ 99人	2,096	2,197	50～ 99人	1,977	1,911	1,734	1,576
5～ 29人	2,167	2,214	10～ 49人	1,928	1,974	1,747	1,619

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」

EC各国 EC “Labor Costs in Industry” 1975

（注）日本の5～29人規模は生産労働者と管理・事務および技術労働者（職員）の合計である。したがって規模計にも5～29人規模の職員の分を含む。

第4-18表 製造業業種別年間実労働時間の国際比較

第4-18表 製造業業種別年間実労働時間の国際比較（生産労働者）

（単位 時間）

業 種	日 本	西ドイツ	フランス	イタリア	イギリス	デンマーク
食料品・たばこ	2,104	1,852	1,984	1,609	2,034	1,681
織 維 工 業	2,149	1,653	1,745	1,480	1,841	1,588
衣服・その他の 繊維製品	2,122	1,635	1,777	1,447	1,743	1,520
木 材・木製品	2,276	1,804	1,901	1,574	2,050	1,643
家 具・装備品	2,254	1,765	1,921	1,585	1,946	1,682
パルプ・紙・紙 加工品	2,156	1,715	1,791	1,525	1,941	1,566
出版・印刷・同 関連産業	2,291	1,754	1,853	1,666	1,955	1,725
化 学 工 業	1,974	1,669	1,788	1,584	1,966	1,671
石油製品・石炭 製品	2,075	1,765	1,820	1,697	1,914	1,781
ゴ ム 製 品	2,080	1,614	1,773	1,491	1,915	1,594
なめしかわ・同 製品	2,123	1,727	1,849	1,583	1,988	1,598
窯業・土石製品	2,153	1,728	1,870	1,583	2,049	1,685
鉄 鋼 業	2,083	1,610	1,675	1,563	1,919	1,732
非 鉄 金 属	2,154	1,638	1,762	1,539	1,917	1,607
金 属 製 品	2,228	1,713	1,901	1,533	1,953	1,679
一 般 機 械	2,179	1,683	1,863	1,579	1,964	1,711
電 気 機 器	2,104	1,594	1,778	1,393	1,853	1,614
輸 送 用 機 器	2,177	1,620	1,796	1,465	1,843	1,632
精 密 機 器	2,059	1,645	1,905	1,537	1,966	1,657
その他の製造業	2,122	1,653	1,832	1,517	1,955	1,602
製 造 業 計	2,138	1,678	1,830	1,518	1,923	1,659

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」

E C 各国 E C “Labor Costs in Industry” 1975

（注）1）日本は1979年，E C 各国は1975年である。

2）日本は30人以上規模事業所，E C 各国は10人以上規模事業所である。

第4-19表 所定外労働の賃金割増率

第4-19表 所定外労働の賃金割増率（深夜に及ばない場合）

国 名	年	25%	25%以上 35%未満	35%以上 50%未満	50%	100%	その他
日 本	1975	91.3	7.1	1.2	0.5		—
アメリカ	1976	—	—	—	89.2	7.5	2.9
イギリス	1977	2.3	4.2	35.9	57.6		—

資料出所 日 本 労働省「賃金労働時間制度総合調査」（昭和50年）

アメリカ 労働省 “Characteristics of Major Collective Bargaining Agreement” July, 1976

イギリス 雇用省 “The Time Rates of Wages and Hours of Work” April, 1977

- （注）1） その他とは職種等により割増率が異なる場合である。
 2） イギリスの35%以上50%未満欄は、2時間以下25%増、2時間を超えると50%増の場合（22.0%）、2時間以下33%増、2時間を超えると50%増の場合（13.6%）、45%増の場合（0.3%）を合計したものである。
 3） 日本は企業規模30人以上の企業数、アメリカ、イギリスは労働協約数を100としている。
 4） 日本の25%欄には25%未満（0.6%）を含む。

第4-20表 生涯労働時間の国際比較

第4-20表 生涯労働時間の国際比較 (1979年)

年 齢 階 級	日 本			ア メ リ カ			日本-アメリ カ（総労働時間の差 の累計）
	労働力率	週間就業 時間	総労働時 間	労働力率	週間就業 時間	総労働時 間	
	%	時間	時間	%	時間	時間	時間
15 ～ 19歳	18.0	45.8	2,143	63.0	29.5	3,866	- 1,723
20 ～ 24	70.1	48.6	8,858	87.6	39.8	9,065	- 1,930
25 ～ 29	96.3	50.8	12,719	95.6	43.9	10,912	- 123
30 ～ 34	97.8	51.8	13,172			10,912	2,137
35 ～ 39	98.1	52.4	13,365	95.9		10,946	4,556
40 ～ 44	98.1	52.2	13,314			10,946	6,924
45 ～ 49	97.2	51.3	12,965	91.5	43.1	10,253	9,636
50 ～ 54	95.6	50.1	12,453			10,253	11,836
55 ～ 59	91.9	49.2	11,756	82.2	43.1	9,211	14,381
60 ～ 64	77.1	47.9	9,602	61.8	43.1	6,925	17,058
65 ～ 69	41.1	43.6	4,659	20.0	30.5	1,586	20,131
70 ～ 74			4,659			1,586	23,204
平 均	76.9	48.9	—	75.1	39.9	—	—

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」

アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

(注) 1) 74歳まで生存するものとして求めた。

2) 65～69, 70～74歳の労働力率は65歳以上のものを用いた。

3) 総労働時間は労働力率×週間就業時間×52週×5年、ただし、アメリカの15～19歳は16～19歳であり4年とした。

4) 週間就業時間は男子、非農林業者についてのものである。

第4-21表 週休2日制導入のための条件別事業所割合

第 4-21 表 週休 2 日制導入のための

週休 2 日制導入のための条件	
同業他社ないしは取引先との関係	1. 同業他社が実施すれば 2. 親会社ないしは主要取引先が実施すれば 3. 金融機関・官公庁が実施すれば 4. 親会社ないしは主要取引先が次の点について理解と協力をしてくれれば A 納 期 等 B 発 注 価 格
コスト問題	5. コスト上昇分を販売価格に上乗せできれば 6. 経営状態がよくなれば 7. 労働時間を他の曜日に上積みできれば 8. 労働時間短縮の分についてある程度賃金の調整ができれば 9. 生産性の向上によりコスト増の吸収ができれば
そ の 他	10. 労働者の確保がむずかしくなれば 11. 臨時・パートタイム労働者の雇用により生産（販売）活動が維持できれば 12. 労働者からの要求が強まれば 13. その他
小 計	同業他社ないしは取引先との関係 (1~4A) コスト問題 (4B~9)

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) いずれの形式の週休 2 日制も実施していない事業所数を 100 とした比率

2) 複数回答方式による。ただし () 内は、複数回答のうち最も重要なもの

条件別事業所割合（昭和55年2月）

製 造 業					卸売・小売業
	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	
28 (13)	27 (13)	31 (19)	34 (14)	25 (11)	43 (28)
13 (6)	— (—)	13 (6)	13 (4)	14 (8)	13 (5)
8 (2)	18 (—)	15 (3)	12 (5)	3 (—)	14 (6)
18 (7)	— (—)	21 (6)	11 (5)	23 (9)	6 (4)
11 (3)	— (—)	10 (3)	8 (3)	14 (—)	1 (1)
25 (8)	9 (13)	8 (—)	29 (9)	28 (9)	16 (6)
25 (13)	45 (50)	21 (6)	25 (12)	25 (13)	31 (17)
13 (6)	9 (—)	15 (16)	16 (8)	11 (3)	7 (1)
16 (3)	9 (—)	18 (3)	14 (8)	16 (1)	8 (1)
46 (27)	64 (25)	41 (22)	40 (22)	49 (30)	22 (14)
6 (2)	— (—)	5 (3)	9 (1)	6 (1)	11 (5)
6 (2)	18 (—)	8 (3)	10 (3)	3 (1)	14 (3)
13 (3)	18 (—)	8 (6)	14 (1)	13 (4)	14 (3)
6 (5)	9 (—)	5 (6)	4 (5)	8 (6)	13 (9)
(28)	(13)	(34)	(28)	(28)	(43)
(60)	(88)	(47)	(62)	(59)	(40)

である。

のとして挙げられたものである。

第4-22表 産業別,規模別有給休暇付与日数

第4-22表 産業別、規模別有給休暇付与日数

産 業 ・ 業 種	規 模 計	1,000人以上	100～999人	30～99人
調 査 産 業 計	13.1 (13.1)	16.4 (16.5)	12.5 (12.6)	10.9 (10.9)
鉱建業	15.3	18.7	14.6	11.5
製造業	11.9	15.7	11.8	10.7
卸売業	14.0	17.1	13.2	11.5
小売業	11.7	14.1	11.6	10.7
金融業	16.0	16.7	14.2	12.5
保険業	12.7	16.1	12.9	11.2
不動産業	15.4	17.9	13.0	10.6
運輸業	18.5	18.8	18.0	14.8
ガス・水道・熱供給業	11.8	15.3	12.0	10.7
サービス業				
食料品	12.5	15.0	11.6	11.7
繊維衣料	12.2	12.6	12.1	12.0
木材・木製品	9.4	11.4	9.7	9.0
家具・装具	12.7	14.5	13.3	12.3
印刷・製本	11.8	14.8	12.3	11.2
出版	14.4	18.3	14.0	12.0
化学・石油	14.6	20.3	15.1	11.8
化石・石油	16.6	18.1	15.5	12.9
石炭・石油	16.6	18.4	15.6	11.7
金属・非金属	14.3	16.8	13.5	10.5
窯業・土石	11.2	—	11.9	10.9
窯業・土石	13.3	17.3	13.6	11.3
鉄鋼業	17.5	19.1	15.7	13.1
鉄鋼業	16.7	19.0	15.7	12.9
鉄鋼業	12.8	15.6	13.3	11.7
鉄鋼業	14.8	17.4	14.4	12.7
鉄鋼業	14.2	17.1	12.6	10.2
鉄鋼業	15.5	17.0	13.6	11.4
鉄鋼業	13.3	15.5	12.7	11.3
鉄鋼業	12.4	16.0	12.7	11.1

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(51年)

「賃金構造基本統計」(53年)

(注) 1) 「賃金労働時間制度総合調査」による勤続年数別付与日数を「賃金構造基本統計」による勤続年数別労働者数で加重平均して算出した。

2) 規模計、産業計は、労働者数による加重平均結果である。

3) () 内は「賃金構造基本統計」(54年)によるものである。

第4-23表 付加価値生産性の規模間格差

第4-23表 付加価値生産性の規模間格差（製造業）

(1,000人以上規模=100)

日 本 (1977年)		西 ド イ ツ (1976年)		ア メ リ カ (1972年)		イ ギ リ ス (1975年)	
事業所規模	格 差	企業規模	格 差	事業所規模	格 差	企業規模	格 差
人							
1～ 3	21.6			19人以下	71.9	1～24人	78.5
4～ 9	35.5						
10～ 19	45.0			20～ 99	69.5	25～ 99	72.7
20～ 29	47.3	20～49人	73.5				
30～ 49	49.5						
50～ 99	54.1	50～ 99	73.3	100～249	73.2	100～199	74.0
100～199	63.8	100～199	75.0				
200～299	71.5	200～499	80.5	250～999	81.2	200～499	86.3
300～499	80.5						
500～999	92.2	500～999	85.4	1,000 人以上	100.0	500～999	90.8
1,000 人以上	100.0	1,000 人以上	100.0			1,000 人以上	100.0

資料出所 日 本 「工業統計表」

西ドイツ “Statistisches Jahrbuch”

アメリカ “Statistical Abstract of the U.S.”

イギリス “Report on the Census of Production”

(注) イギリスの199人以下は1968年の数値を用いての延長推計である。

第4-24表 時間当たり賃金、月当たり賃金分布の特性値

第4-24表 時間当たり賃金、月当たり賃金分布の特性値

(製造業、男子、生産労働者)

国 名		時間当たり賃金				月 収 賃 金			
		第1・四分位	中位数	第3・四分位	四分位係数	第1・四分位	中位数	第3・四分位	四分位係数
日 本	所定内給与	円				千円			
	現金給与	657	837	1,047	0.466	119.7	148.9	179.3	0.40
		820	1,089	1,415	0.546	179.2	233.9	298.4	0.51
西 ド イ ツ		DM				DM			
		7.00	7.89	8.82	0.231	1,311	1,515	1,762	0.30
フ ラ ン ス		FFR				FFR			
		6.46	7.67	9.18	0.355	1,298	1,545	1,856	0.36
イ タ リ ア		L I T				L I T			
		700	844	994	0.348	122,000	148,400	180,250	0.39
ベ ル ギ ー		FB				FB			
		81.48	93.24	108.08	0.285	14,415	16,750	19,552	0.31
オ ラ ン ダ		FL				FL			
		6.00	6.74	7.55	0.230	1,100	1,272	1,448	0.27

資料出所 日本 労働省「賃金構造基本統計」，同特別集計（1978年）

各国 EC, Social Statistics “Structure of Earnings in Industry”

1972

第4-25表 時間短縮の物価への影響

第4-25表 時間短縮の物価への影響

(単位 %)

品 目	時間短縮率 (=賃金引上げ率)	賃金のみ上昇の場合			分配率が一定の場合		
		生産者価格	卸売価格	小売価格	生産者価格	卸売価格	小売価格
農 林 水 産 品	5.9	1.09	1.05	0.97	5.64	5.74	5.95
鉱 業 品	8.0	2.54	2.03	2.54	7.01	6.73	7.01
石 炭・同 製 品	1.2	0.67	0.68	0.71	2.20	2.50	4.33
石 油 製 品	1.2	0.25	0.30	0.56	0.90	1.45	4.40
食 品	9.7	1.65	1.55	1.40	5.70	5.78	5.92
織 維 品	6.4	2.81	2.55	2.09	5.22	5.37	5.67
身のまわり品	11.5	3.97	3.19	2.51	7.64	7.36	7.14
た ば こ	9.7	1.15	1.14	1.10	7.59	7.58	7.48
木 製 品	14.4	3.85	3.29	2.70	7.84	7.58	7.34
パ ル プ・紙	3.7	1.79	1.66	1.08	4.39	4.63	5.82
印 刷・出 版 品	4.7	2.57	2.46	1.96	5.16	5.24	5.62
皮 革 品	13.5	3.88	3.32	2.72	7.53	7.34	7.15
ゴ ム	0.7	1.23	1.18	1.03	3.08	3.45	4.51
化 学 品	0.0	0.89	0.87	0.84	2.58	3.03	3.92
窯 業 品	7.8	2.78	2.42	2.01	6.18	6.20	6.29
鉄 鋼 品	0.0	0.64	0.65	0.64	2.04	2.30	2.04
非 鉄 品	1.9	1.05	1.02	1.05	2.78	3.12	2.78
金 属 製 品	6.7	2.54	2.31	1.97	5.28	5.42	5.66
一 般 機 械	3.5	1.91	1.77	1.56	4.15	4.43	4.85
電 気 機 器	2.5	1.72	1.62	1.35	3.99	4.24	4.94
自 動 車	2.5	1.53	1.47	1.34	3.79	3.98	4.44
精 密 機 器	2.4	1.73	1.59	1.41	3.80	4.20	4.71
電気・ガス・水道	1.2	0.83	0.83	0.81	2.31	2.31	2.31
運輸サービス	9.1	0.83	—	0.83	5.75	—	5.75
通信サービス	9.1	4.61	—	4.61	8.68	—	8.68
民間サービス	12.7	3.84	—	3.84	11.06	—	11.06
公共サービス	12.7	7.99	—	7.99	10.42	—	10.42
平 均	6.0	2.04	1.57	2.29	5.19	4.52	7.07

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

- (推計方法) 1) 各産業の所定内労働時間が企業規模 1,000人以上の所定内労働時間(53年で1944時間)に等しくなるとした場合に、各産業の労働者の賃金(所得)が変わらないように賃金率引上げを行った場合に生ずる物価への波及効果である。
- 2) 時間短縮の平均は業種平均であり、それ以外の平均は、それぞれ生産者価格指数、卸売物価指数、消費者物価指数を構成する各品目のウェイトで加重平均したものである。

第4-26表 労働時間に関する諸要求とその結果

第4-26表 労働時間に関する諸要求とその結果

(単位 %)

年	週休2日制の新設		週休2日制の改定		その他の休暇、 休日の増加		労働時間の短縮	
	要求提出 割合	うち妥結 に至った 企業の割合	要求提出 割合	うち妥結 に至った 企業の割合	要求提出 割合	うち妥結 に至った 企業の割合	要求提出 割合	うち妥結 に至った 企業の割合
昭和45年	7.4 (46.7)				22.0 (68.6)		14.0 (37.3)	
46	10.0 (50.3)				23.3 (66.8)		20.1 (53.5)	
47	18.6 (43.7)				29.0 (57.1)		19.7 (29.7)	
48	28.3		9.8		36.7		22.9	
49	20.4 (61.4)		20.6 (58.6)		37.4 (59.7)		30.2 (52.7)	
50	16.0 (50.6)		23.7 (57.9)		35.5 (61.8)		29.1 (47.2)	
51	8.1 (25.0)		21.7 (43.8)		30.8 (42.0)		29.0 (36.0)	
52	7.0 (21.6)		15.4 (45.1)		35.8 (47.4)		26.3 (44.5)	
53	4.0 (18.5)		15.6 (34.0)		28.5 (42.7)		25.1 (29.8)	

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1) () 内は、要求提出企業割合を100としたものである。

2) 労働時間の短縮は、45～48年については、1日当たり労働時間の短縮についての調査結果である。